

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年9月30日
【中間会計期間】	第44期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	株式会社ケーティー (KT Corporation)
【代表者の役職氏名】	金 永燮 (Young-Shub Kim) 代表理事兼最高経営責任者 (Representative Director and Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】	大韓民国京畿道城南市盆唐區佛亭路90 (90, Buljeong-ro, Bundang-gu, Seongnam-si, Gyeonggi-do, 13606 Republic of Korea)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 松添 聖史
【代理人の住所又は所在地】	ベーカー & マッケンジー法律事務所 (外国法共同事業) 東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー
【電話番号】	(03) 6271 - 9900
【事務連絡者氏名】	弁護士 渡邊 大貴
【連絡場所】	ベーカー & マッケンジー法律事務所 (外国法共同事業) 東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー
【電話番号】	(03) 6271 - 9900
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注) 1 . 別段の記載のある場合を除き、本書において下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「当社」又は「KT」.....株式会社ケーティー (KT Corporation) (及び、文脈によりその連結子会社を含む。) 。なお、本書において、「株式会社ケーティー」を「株式会社ケーティー」と記載することがある。

「韓国」.....大韓民国

2 . 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ウォン」は韓国の通貨を指すものとする。

本書において記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、9.3898ウォン = 1円 (2025年6月30日現在のソウル為替仲介株式会社による公示基準レート) の換算率により換算されている。

3 . 当社の会計年度は暦年である。

4 . 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

2025年6月30日に終了した本中間期間中、2025年6月27日付で提出された有価証券報告書の「第一部 企業情報 - 第1 本国における法制等の概要」に記載された事項に関し、重要な変更はなかった。

第 2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結財務情報

(単位：十億ウォン(十億円)、1株当たりの金額を除く。)

	2023年度 韓国採択 国際会計基準 (監査済)	2024年度 韓国採択 国際会計基準 (監査済)	2023年中間期 韓国採択 国際会計基準 (未監査)	2024年中間期 韓国採択 国際会計基準 (未監査)	2025年中間期 韓国採択 国際会計基準 (未監査)
	12月31日終了年度		6月30日終了中間期		
継続事業：					
営業収益	26,376 (2,809)	26,431 (2,815)	12,991 (1,384)	13,201 (1,406)	14,272 (1,520)
営業費用	24,726 (2,633)	25,622 (2,729)	11,929 (1,270)	12,200 (1,299)	12,569 (1,339)
営業利益	1,650 (176)	809 (86)	1,062 (113)	1,000 (106)	1,704 (181)
税引前純利益	1,324 (141)	585 (62)	986 (105)	1,086 (116)	1,687 (180)
法人税費用	335 (36)	168 (18)	244 (26)	282 (30)	387 (41)
当期純利益	989 (105)	417 (44)	742 (79)	804 (86)	1,300 (138)
当期純利益の帰属：					
支配会社の株主	1,010 (108)	470 (50)	691 (74)	769 (82)	1,228 (131)
非支配持分	(21) ((2))	(53) ((6))	51 (5)	35 (4)	72 (8)
支配会社の株主持分に対 する1株当たり当期利益 (ウォン)：					
基本1株当たり利益 (ウォン)	4,043 (431円)	1,908 (203円)	2,734 (291円)	3,122 (332円)	5,014 (534円)
潜在株式調整後(希薄化 後)1株当たり利益 (ウォン)	4,038 (430円)	1,906 (203円)	2,731 (291円)	3,120 (332円)	5,010 (534円)
	12月31日現在		6月30日現在		
流動資産	14,518 (1,546)	14,252 (1,518)	11,406 (1,215)	15,175 (1,616)	14,385 (1,532)
非流動資産	28,192 (3,002)	27,628 (2,942)	28,350 (3,019)	27,969 (2,979)	27,808 (2,962)
資産合計	42,710 (4,549)	41,880 (4,460)	39,756 (4,234)	43,144 (4,595)	42,193 (4,493)
流動負債	13,147 (1,400)	13,875 (1,478)	9,863 (1,050)	14,095 (1,501)	12,123 (1,291)
非流動負債	11,001 (1,172)	10,009 (1,066)	11,439 (1,218)	10,067 (1,072)	11,193 (1,192)
負債合計	24,149 (2,572)	23,883 (2,544)	21,302 (2,269)	24,162 (2,573)	23,316 (2,483)
支配会社の株主持分	16,749 (1,784)	16,211 (1,726)	16,615 (1,769)	17,114 (1,823)	17,124 (1,824)
非支配持分	1,812 (193)	1,786 (190)	1,838 (196)	1,867 (199)	1,753 (187)
資本合計	18,561 (1,977)	17,997 (1,917)	18,454 (1,965)	18,982 (2,022)	18,877 (2,010)

	12月31日終了年度		6月30日終了中間期		
営業活動に伴うキャッシュ・フロー	5,503 (586)	5,066 (540)	2,678 (285)	3,236 (345)	2,686 (286)
投資活動に伴うキャッシュ・フロー	(4,621) ((492))	(2,845) ((303))	(2,173) ((231))	(1,168) ((124))	(2,418) ((258))
財務活動に伴うキャッシュ・フロー	(453) ((48))	(1,390) ((148))	(1,151) ((123))	(1,164) ((124))	(186) ((20))

個別財務情報

(単位：十億ウォン（十億円）、1株当たりの金額を除く。)

	2023年度 韓国採択 国際会計基準 (監査済)	2024年度 韓国採択 国際会計基準 (監査済)	2023年中間期 韓国採択 国際会計基準 (未監査)	2024年中間期 韓国採択 国際会計基準 (未監査)	2025年中間期 韓国採択 国際会計基準 (未監査)
	12月31日終了年度		6月30日終了中間期		
営業収益	18,371 (1,956)	18,580 (1,979)	9,106 (970)	9,243 (984)	9,455 (1,007)
営業利益	1,185 (126)	346 (37)	796 (85)	753 (80)	869 (93)
当期純利益	933 (99)	327 (35)	625 (67)	669 (71)	723 (77)
	12月31日現在		6月30日現在		
資本金	1,564 (167)	1,564 (167)	1,564 (167)	1,564 (167)	1,564 (167)
発行済み株式総数 (株)	257,860,760	252,021,685	261,111,808	252,021,685	252,021,685
資本合計	15,044 (1,602)	14,420 (1,536)	14,775 (1,574)	15,298 (1,629)	14,843 (1,581)
資産合計	30,309 (3,228)	29,529 (3,145)	29,592 (3,152)	30,465 (3,244)	29,009 (3,089)
1株当たり資本合計 (ウォン) ⁽¹⁾	58,340 (6,213)	57,218 (6,094)	56,584 (6,026)	60,702 (6,465)	58,896 (6,272)
	12月31日終了年度		6月30日終了中間期		
基本1株当たり利益 (ウォン) ⁽¹⁾	3,741 (398円)	1,329 (142円)	2,474 (263円)	2,718 (289円)	2,956 (315円)
潜在株式調整後(希薄化後)1株当たり利益 (ウォン) ⁽¹⁾	3,739 (398円)	1,329 (142円)	2,473 (263円)	2,717 (289円)	2,955 (315円)
配当性向(%)	51.7	150.4	- ⁽²⁾	36.8	40.3
1株当たり配当額(中間配当額を含む)及び 中間配当額(ウォン)	1,960 (209円)	2,000 (213円)	- ⁽²⁾ (-円)	1,000 (106円)	1,200 (128円)
	12月31日現在		6月30日現在		
自己資本比率(%) ⁽³⁾	49.6	48.8	49.9	50.2	51.2
従業員数 ⁽⁴⁾ (人)	19,737	16,927	20,117	19,370	14,512

注：(1) 1株当たり資本合計、基本1株当たり利益及び潜在株式調整後(希薄化後)1株当たり利益は流通株式数基準で計算されている。

(2) 2023年中間期は中間配当を行わなかった。

(3) 自己資本比率は資本合計を資産合計で除して計算される。

(4) 従業員数は、常勤従業員及び有期契約従業員の両方を含み、理事(取締役)を除く数である。

2【事業の内容】

2025年6月30日に終了した本中間会計期間中、KT及び関係会社の主要な事業の内容について重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

本中間会計期間中、新たに連結子会社に加わった会社はなかった。

本中間会計期間中に、以下の5社が当社の連結対象子会社ではなくなった：KTリンクース㈱、イニテック㈱、プレイディー㈱、KT音楽コンテンツ投資組合2号、Nasmedia Thailand Co., Ltd.

「第6 経理の状況 - 1 中間財務書類 - (1) 半期連結財務諸表 - 注記 - 1. 一般事項 - 1.2 従属会社の現況 - (1)から(3)」も参照のこと。

4【従業員の状況】

2025年6月30日現在、当社の従業員総数（個別ベース）は14,512人であり、その内訳は常勤従業員が14,020人及び有期契約の従業員が492人であった。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本中間会計期間中、経営方針、経営戦略、客観的な指標、対処すべき事業上・財務上の課題について重要な変更はなかった。

2【事業等のリスク】

本中間会計期間中、2025年6月27日に提出された有価証券報告書の「第一部 企業情報 - 第3 事業の状況 - 3 事業等のリスク」に記載された「サイバーセキュリティの侵害は、当社を重大な法的及び財政的なエクスポージャー、当社の評判の毀損並びに当社顧客の信頼の喪失にさらす可能性がある。」という項目名のリスク要因に関し、以下のとおり一定の進展があった。

サイバーセキュリティの侵害は、当社を重大な法的及び財政的なエクスポージャー、当社の評判の毀損並びに当社顧客の信頼の喪失にさらす可能性がある。

当社の事業は加入者及びカード保有者の大量の機密情報の保管及び伝送を伴い、サイバーセキュリティの侵害は当社をこの情報を失うリスクにさらし、これはかかる機密情報の不適切な使用又は開示、その後の賠償責任及び訴訟の可能性をもたらす可能性があり、これらいずれも当社の評判を損ない、当社の事業に悪影響を与える可能性がある。当社が個人情報を保護するのに必要と考えるすべての手段を取る努力をしても、当社が開発した、又は第三者から調達したハードウェア、ソフトウェア又はアプリケーションは情報セキュリティを予想外に危険にさらす欠陥又は他の問題を含む可能性がある。当社のサイバーセキュリティ・リスク管理と戦略の説明は、「第3 事業の状況 - 2 サステナビリティに関する考え方及び取組」の「(3) サイバーセキュリティ」を参照のこと。権限のない者もまた、不正行為、策略の利用又は当社従業員、請負業者及び臨時雇用者を欺くなどの他の形態で当社のシステム又は設備にアクセスするために、当社のセキュリティ手段の回避を企てる可能性がある。さらに、権限のないアクセスを得る又はシステムを妨害するために使用される技術は、しばしば変化し、長い時間の間に発見が難しい可能性があるため、当社はこれらの技術を期待できず、又は十分な予防手段を実施できない可能性がある。

過去において、当社は、第三者による当社加入者の個人情報の窃盗に関するインシデントを含め、様々なレベルのサイバー攻撃を受けている。かかるインシデントは、流出が当社による加入者個人情報の不適切な管理に関連して起きたとの主張による、当社に対する訴訟及び行政措置をもたらした。当社がさらなる重大なサイバーセキュリティの侵害を経験し、又はかかる侵害の発見及び適切な対応ができない場合、当社は政府による追加の強制措置、規制上の制裁及び訴訟の対象となる可能性がある。加えて、当社の加入者及びカード保有者は個人情報保護についての当社の能力への信頼をなくし、これは彼らが当社のサービスの一切の利用を止める原因となりうる。さらに、かかる事項に関する不利な最終的な裁定、決定又は判決は、他の集団が当社に対する関連する請求及び訴訟を促す可能性がある。

2025年8月、MSITは、ウェブサーバのデジタル証明書及び秘密鍵が流出したとされる件に関し事実調査のために当社に協力を要請した。同年9月10日、個人情報保護委員会(PIPC)が関連する調査を開始し、当社は両当局に協力している。当社のこれまでの調査によると、当該資料は顧客のデバイスと当社のウェブサーバ間のトラフィックを暗号化するためにのみ使用されており、個人データの流出や内部システムの侵害を示す証拠は確認されていない。

2025年9月上旬、当社は、地方の顧客から通信事業者による不正請求の報告を受け、警察への通報を行った。ネットワーク分析の結果、不正なスモールセル機器と一致する接続が確認されたため、9月8日に韓国インターネット安全保障院(KISA)に通知し、関連する識別子をブロックするとともに、個人データへの不正アクセスに一致する技術的兆候を検出したため、2025年9月11日にPIPCに通報した。原因究明は法執行当局と官民合同チームによって行われており、調査結果によっては改善費用、行政罰、その他の規制措置が課される可能性がある。

さらに、2025年4月に競合他社で発生したサイバーセキュリティ・インシデントを受けて、当社は独立系サイバーセキュリティ会社と共に約4か月間にわたり当社サイバーセキュリティ・システムの調査を実施した。当該調査において、サーバー侵害の可能性があることが判明し、当社は2025年9月18日にKISAに報告した。当該不正侵入の範囲及び内容は関連当局と調査中である。

したがって、当社がサイバーセキュリティの侵害を阻止できない場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大かつ不利な影響を及ぼす可能性がある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績の分析

2024年及び2025年6月30日に終了した中間期の営業収益は、以下のとおりである。

(単位：十億ウォン)

(連結ベース)	2024年度中間期	2025年度中間期	増減額	増減率(%)
サービス提供	11,499	11,518	19	0.2%
物品販売	1,702	2,754	1,052	61.8%
合計	13,201	14,272	1,071	8.1%

サービス提供の営業収益合計は、2024年度中間期の11兆4,990億ウォンから2025年度中間期の11兆5,180億へと0.2%、すなわち19億ウォン増加した。無線、ブロードバンド及びIPTVなどの中核事業並びにB2Bの収益は引き続き増加した。KTエーステート及びKTクラウド等の子会社の収益も増加した。無線においては、2024年度中間期と比較して総加入者数が10.4%増加した。ブロードバンドは2025年度中間期に初めて加入者数が1,000万人に達し、IPTVもまた加入者が増加した影響で収益が増加した。B2B収益は、データセンター設計・構築プロジェクトの継続的な具体化により増加した。

主に、ソウル広津区における7,000億ウォンを超えるアパートメント販売の認識により、携帯電話機を含む物品販売収益は、2024年度中間期の1兆7,020億ウォンから2025年度中間期の2兆7,540億ウォンへと61.8%、1兆520億ウォン増加した。

2024年及び2025年6月30日に終了した中間期の営業費用は、以下のとおりである。

(単位：十億ウォン)

(連結ベース)	2024年度中間期	2025年度中間期	増減額	増減率(%)
営業費用	12,200	12,569	369	3.0%

営業費用合計は、2024年度中間期の12兆2,000億ウォンから2025年度中間期の12兆5,690億ウォンへと、3.0%すなわち3,690億ウォン増加した。営業費用の増加は、主に、アパートメント販売費用及びオンプレミスIT事業の費用の増加によるものであった。

キャッシュ・フローの分析

2024年及び2025年6月30日に終了した中間期のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりである。

(単位：十億ウォン)

(連結ベース)	2024年度中間期	2025年度中間期	増減額	増減率(%)
営業活動によりもたらされた キャッシュ・フロー	3,236	2,686	(550)	(17.0)%
投資活動によりもたらされた (使用された) キャッシュ・フロー	(1,168)	(2,418)	(1,250)	(107.0)%
財務活動に(使用された) よりもたらされた キャッシュ・フロー	(1,164)	(186)	978	84.0%

営業活動からのキャッシュ・フロー

営業活動によりもたらされた現金の減少により、営業活動からのキャッシュ・フローは17.0%すなわち5,500億ウォン減少し、2024年度中間期の3兆2,360億ウォンから2025年度中間期の2兆6,860億ウォンとなった。

投資活動からのキャッシュ・フロー

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、2024年度中間期の1兆1,680億ウォンから2025年度中間期の2兆4,180億ウォンへと、1兆2,500億ウォン増加した。キャッシュ・アウトフローの増加は主に、有形資産及び投資不動産への投資の増加によるものであった。

財務活動からのキャッシュ・フロー

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、2024年度中間期の1兆1,640億ウォンから2025年度中間期の1,860億ウォンへと9,780億ウォン減少した。キャッシュ・アウトフローの減少は主に、純借入額の増加及び配当金支払の減少によるものであった。

4【重要な契約等】

本中間会計期間中、事業に関連する重要な契約はなかった。

5【研究開発活動】

収斂されつつある電気通信事業環境において当社のリーダーシップを維持し、さらなるプラットフォーム、サービス及びアプリケーションを開発するために、当社は様々な事業ユニットと共に研究開発（「R&D」）活動に従事し、また以下のR&D研究所を運営する。

- ・ 責任あるAI方針及びテクノロジー・リーダーシップ（「AIの未来」）R&D研究所
- ・ マルチモーダルAIコアテクノロジーの開発（「生成AI」）R&D研究所
- ・ AIエージェント・コアテクノロジー及びコマーシャル・エージェントの開発（「エージェントック」）R&D研究所
- ・ KTの事業全般にわたるデータサイエンス及びCDOオフィスの導入（「意思決定インテリジェンス」）R&D研究所

2025年6月30日現在、KTは国内で3,781件の登録特許を、また国際的には2,076件の登録特許を保有していた。

MSITはネットワーク・サービスプロバイダーに対して、電気通信技術及び関連プロジェクトの国家的研究開発のために資金を提供するよう勧告する権限がある。かかる拠出額を含めた、研究開発にかかる支出総額（資本計上される費用を含む。）は、2025年度中間期において1,930億ウォンであった。

第 4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

本中間会計期間中、主要な設備について重要な異動（追加又は処分）はなかった。
当社の主要な固定資産は、統合電気通信ネットワークである。また、当社は韓国全土に建物及び不動産を所有している。
2025年 6 月30日現在、当社の有形固定資産の帳簿価額は14兆2,260億ウォンであった。2025年 6 月30日現在、有形固定資産とは別に計上されている投資不動産の帳簿価額は 2 兆9,180億ウォンであった。

2 【設備の新設、除却等の計画】

本中間会計期間中、計画中であった重要な設備の新設、除却等につき計画の完了、計画の重要な変更又は新たな計画の決定はなかった。

第 5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

（ 1 ） 【株式の総数等】

【株式の総数】

（ 2025年 6 月30日現在 ）

授権株数（株）	発行済株式総数（株）	未発行株式数（株）
1,000,000,000株	252,021,685株 ⁽¹⁾	687,100,233株 ⁽²⁾

注：（1）2025年 6 月30日現在の発行済株式総数には、自己株式として9,945,243株が含まれている。
（2）「未発行株式数には自己株式の利益消却によって減少した株式数は算入しない。」との韓国金融監督院の解釈により、韓国金融監督院に提出した2004年事業報告書からは未発行株式数を687,100,233株（授権株数から既発行済株式312,899,767株を差引いた数）と記載することになった。

【発行済株式】

（ 2025年 6 月30日現在 ）

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式額面株式 （額面金額5,000ウォン）	普通株式	252,021,685株	韓国取引所 ニューヨーク証券取引所 ⁽¹⁾	普通株式の各保有者は、株主が投票するすべての議案について、保有する 1 株当たり 1 個の議決権を有する。
計	-	252,021,685株	-	

注：（1）ニューヨーク証券取引所においては、米国預託証券の形式で上場されている。

（ 2 ） 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

（ 3 ） 【発行済株式総数及び資本金の状況】

2025年度中間会計期間において、発行済株式総数及び資本金の増減はなかった。

（４）【大株主の状況】

（2025年6月30日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
国民年金公団	大韓民国全羅北道全州市徳津區Giji路180	18,977,750	7.54
株式会社新韓金融持株会社	大韓民国ソウル特別市中區世宗大路9-gil	14,500,378	5.75
現代自動車株式会社	大韓民国ソウル特別市瑞草區Heolleung路12	12,251,234	4.86
現代モータース株式会社	大韓民国ソウル特別市江南區Teheran路203	8,094,466	3.21
T. ロウ・プライス	米国21202、メリーランド州ボルチモア、イースト・プラット・ストリート100	7,145,963	2.84
従業員持株会（ESOP）	大韓民国03155ソウル特別市鍾路區鍾路3-gil、33、KT光化門ビル東	6,971,173	2.77
シルケスター・インターナショナル・インベスターズLLP	英国W1J 6TL、ロンドン、ワンプルトンストリート、5階、タイム&ライフビル	5,953,711	2.36
ウェリントン・マネジメント	米国02210、マサチューセッツ州ボストン、コンGRES・ストリート280	4,072,939	1.62
フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニーLLC	米国02210、マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	3,828,802	1.52
メガゾーンクラウド・コーポレーション	大韓民国ソウル特別市江南區ノンヒョン路85-gil、46	2,738,797	1.09
計		84,555,213	33.55

注：上記は、2025年6月30日現在発行済株式総数の1％以上を所有する上位10位の株主の情報である。

２【役員の状況】

（１）理事

2025年6月28日（2024年度有価証券報告書の提出日後）から本半期報告書の提出日までに、理事の異動はなかった。
現在の理事の構成は以下の通りである。

男性 9名 女性 1名（全理事のうち女性の比率：10％）

（２）執行役員

2025年6月28日（2024年度有価証券報告書の提出日後）から本半期報告書の提出日までに、執行役員の一部に異動があった。

新任執行役員

氏名	役職	就任日	略歴	生年月日	所有株式数
In-Taek Oh	上席副社長、ERPイノベーション第2部	2025年9月1日	2021年11月：当社、ITコンサルティング第1部 2023年12月：(株)KTディーエス、戦略的AX事業課 2025年9月：当社、ERPイノベーション第2部	1970年10月27日	36

Tae-Sun Hwang	上席副社長、情報 セキュリティ室	2025年 7 月 1 日	2023年12月：当社、セキュ リティ診断部 2024年 5 月：当社、情報セ キュリティ部門 2025年 9 月：当社、情報セ キュリティ室	1970年 3 月20 日	91
------------------	---------------------	------------------	--	------------------	----

退任執行役員

役職	氏名	退任年月日
財務企画部	Yung Choi	2025年 7 月 7 日

役職の異動

氏名	旧役職名	新役職名	異動年月日
Young-Kyoon Yun	上席副社長、IR部	上席副社長、財務企画部	2025年 7 月 7 日

現在の執行役員の構成は以下のとおりである。

男性 82名 女性 11名（全執行役員のうち女性の比率：12％）

第6【経理の状況】

以下に記載された株式会社ケーティーの2025年及び2024年6月30日に終了した各会計期間の未監査中間連結財務諸表及び未監査中間個別財務諸表（以下、併せて「中間財務書類」）は、韓国の「資本市場及び金融投資業に関する法律」に基づき金融監督委員会及び韓国取引所に提出された株式会社ケーティーの2025年の半期報告書から抽出されたものである。株式会社ケーティーの中間財務書類は韓国採用国際会計基準書（以下、「K-IFRS」）第1034号「期中財務報告」に準拠して作成されている。K-IFRSの導入に伴い、中間連結財務諸表が含まれている連結基準の四半期/半期報告書の開示が韓国の法令（「資本市場及び金融投資業に関する法律」）上要求されている。これらの財務計算に関する書類は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」）第328条第1項の規定の適用を受けている。なお、株式会社ケーティーの採用した会計原則及び表示方法と日本において一般に公正妥当と認められる会計原則等の主な相違点は本項末尾の「3 韓国と日本の会計原則の主な相違点」に説明されている。

株式会社ケーティーの中間財務書類は、韓国において外部監査人による監査を受けていない。

当該中間財務書類を邦文に翻訳するにあたっては、その主な計数について、2025年6月30日現在のソウル為替仲介株式会社の公示基準レート（9.3898ウォン＝1円）による邦貨への換算額を併記した。なお、換算上百万円未満の端数は四捨五入したため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

上述の主な計数の邦貨への換算額の併記は、財務諸表等規則第331条の規定によるものであり、また本項末尾の「3 韓国と日本の会計原則の主な相違点」に関する記載は財務諸表等規則第329条及び第330条の規定その他によるものである。

1【中間財務書類】

(1) 半期連結財務諸表

半期連結財政状態計算書

第44期 半期 2025年 6月30日現在

第43期 2024年12月31日現在

株式会社ケーティー及びその子会社

(単位：百万ウォン / 百万円)

科目	注記	第44半期末				第43期末			
		百万ウォン		百万円		百万ウォン		百万円	
資産									
.流動資産			14,385,375		1,532,021		14,251,937		1,517,810
現金及び現金性資産	4,29	3,794,410		404,099		3,716,680		395,821	
売上債権及びその他債権	4,5,29	6,440,547		685,909		6,147,456		654,695	
その他金融資産	4,6,29	1,224,403		130,397		1,344,248		143,160	
当期法人税資産		1,845		196		1,213		129	
棚卸資産	7	443,915		47,276		940,209		100,131	
その他流動資産	8	2,480,255		264,144		2,102,131		223,874	
.非流動資産			27,807,952		2,961,506		27,628,020		2,942,344
売上債権及びその他債権	4,5,29	1,797,740		191,457		1,540,727		164,085	
その他金融資産	4,6,29	2,905,193		309,399		2,759,170		293,848	
有形資産	9	14,226,369		1,515,088		14,825,814		1,578,928	
使用権資産	16	1,143,462		121,777		1,212,770		129,158	
投資不動産	9	2,917,589		310,719		2,299,616		244,906	
無形資産	9	1,698,526		180,891		1,862,740		198,379	
関連会社及び共同支配企業投資	10	1,582,930		168,580		1,562,232		166,375	
繰延税金資産		620,998		66,135		671,609		71,525	
確定給付資産(純額)	14	26,804		2,855		49,351		5,256	
その他非流動資産	8	888,341		94,607		843,991		89,884	
資産合計			42,193,327		4,493,528		41,879,957		4,460,154
負債									
.流動負債			12,123,497		1,291,135		13,874,734		1,477,639
仕入債務及びその他債務	4,11,29	7,077,741		753,769		7,394,791		787,534	
借入金	4,12,29	2,934,328		312,502		3,904,752		415,850	
その他金融負債	4,6,29	343,914		36,626		351,632		37,448	
当期法人税負債		322,055		34,298		123,145		13,115	
引当金	13,15	116,692		12,428		112,530		11,984	
繰延収益	19	60,239		6,415		62,247		6,629	
その他流動負債	4,8,16	1,268,528		135,096		1,925,637		205,078	
.非流動負債			11,192,712		1,192,007		10,008,674		1,065,909
仕入債務及びその他債務	4,11,29	383,657		40,859		578,409		61,600	
借入金	4,12,29	7,815,858		832,377		6,615,938		704,588	
その他金融負債	4,6,29	739,295		78,734		722,517		76,947	
確定給付負債(純額)	14	219,065		23,330		128,457		13,680	
引当金	13	112,531		11,984		111,877		11,915	
繰延収益	19	212,000		22,578		148,960		15,864	
繰延税金負債		983,239		104,714		919,996		97,978	
その他非流動負債	4,8,16	727,067		77,432		782,520		83,337	
負債合計			23,316,209		2,483,142		23,883,408		2,543,548
資本									
支配会社の所有主持分：			17,123,836		1,823,664		16,210,702		1,726,416
.資本金		1,564,499		166,617		1,564,499		166,617	
.株式発行超過金		1,440,258		153,385		1,440,258		153,385	

.利益剰余金	17	14,739,886		1,569,776		13,779,776		1,467,526	
.その他包括損益累計額		216,038		23,008		63,729		6,787	
.その他資本構成要素	18	(836,845)		(89,123)		(637,560)		(67,899)	
非支配持分：			1,753,282		186,722		1,785,847		190,190
. 非支配持分		1,753,282		186,722		1,785,847		190,190	
資本合計			18,877,118		2,010,386		17,996,549		1,916,606
負債及び資本合計			42,193,327		4,493,528		41,879,957		4,460,154

別添注記は本半期連結財務諸表の一部である。

[次へ](#)

半期連結損益計算書

第44期 半期 2025年1月1日から2025年6月30日まで

第43期 半期 2024年1月1日から2024年6月30日まで

株式会社ケーティー及びその子会社 (単位：百万ウォン / 百万円)

科 目	注記	第44期 半期				第43期 半期			
		百万ウォン		百万円		百万ウォン		百万円	
		3ヶ月	累計	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
.営業収益	19,27	7,427,337	14,272,454	791,001	1,519,996	6,546,399	13,200,973	697,182	1,405,884
.営業費用	20	6,412,519	12,568,865	682,924	1,338,566	6,052,413	12,200,487	644,573	1,299,334
.営業利益	27	1,014,818	1,703,589	108,077	181,430	493,986	1,000,486	52,609	106,550
その他収益	21	9,284	74,646	989	7,950	107,459	180,297	11,444	19,201
その他費用	21	36,101	73,911	3,845	7,871	48,027	118,399	5,115	12,609
金融収益	22	348,136	476,230	37,076	50,718	218,356	468,632	23,255	49,909
金融費用	22	376,947	501,306	40,144	53,388	212,032	452,524	22,581	48,193
.関連会社及び共同支配企業 純損益持分	10	15,739	7,511	1,676	800	(3,033)	7,205	-(323)	767
.法人税費用差引前純利益		974,929	1,686,759	103,829	179,637	556,709	1,085,697	59,289	115,625
.法人税費用	23	241,647	386,678	25,735	41,181	146,168	282,153	15,567	30,049
.半期純利益		733,282	1,300,081	78,093	138,457	410,541	803,544	43,722	85,576
.半期純利益の帰属									
支配会社の所有主持分		687,941	1,227,780	73,265	130,757	393,025	768,555	41,857	81,850
非支配持分		45,341	72,301	4,829	7,700	17,516	34,989	1,865	3,726
.支配会社の所有主持分に対 する一株当たり利益(単位： ウォン / 円)									
基本的一株当たり半期純利 益	24	2,820	5,014	300	534	1,598	3,122	170	332
希薄化後一株当たり半期純 利益	24	2,819	5,010	300	534	1,597	3,120	170	332

別添注記は本半期連結財務諸表の一部である。

半期連結包括利益計算書

第44期 半期 2025年1月1日から2025年6月30日まで

第43期 半期 2024年1月1日から2024年6月30日まで

株式会社ケーティー及びその子会社 (単位：百万ウォン / 百万円)

科 目	注記	第44期 半期				第43期 半期			
		百万ウォン		百万円		百万ウォン		百万円	
		3ヶ月	累計	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
. 半期純利益		733,282	1,300,081	78,093	138,457	410,541	803,544	43,722	85,576
. その他包括損益									
当期損益として再分類されない項目		157,991	147,601	16,826	15,719	115,494	229,457	12,300	24,437
確定給付負債(純額)の再測定要素	14	4,780	918	509	98	(1,251)	(648)	(133)	(69)
関連会社及び共同支配企業の確定給付負債(純額)の再測定要素に対する持分		112	256	12	27	(601)	(696)	(64)	(74)
その他包括損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の評価損益	6	153,099	146,427	16,305	15,594	117,346	230,801	12,497	24,580
事後的に当期損益として再分類される項目		(31,730)	(14,354)	(3,379)	(1,529)	(2,557)	39,815	(272)	4,240
ヘッジデリバティブの評価	6	(184,101)	(170,278)	(19,606)	(18,134)	58,683	141,436	6,250	15,063
ヘッジデリバティブのその他包括損益のうち、当期損益に含まれている再分類調整		185,928	186,968	19,801	19,912	(66,223)	(152,944)	(7,053)	(16,288)
関連会社及び共同支配企業のその他包括損益に対する持分		4,857	5,638	517	600	4,303	4,917	458	524
在外営業活動体の外貨換算差額		(38,414)	(36,682)	(4,091)	(3,907)	680	46,406	72	4,942
半期法人税引後のその他包括損益		126,261	133,247	13,447	14,191	112,937	269,272	12,028	28,677
. 半期総包括利益		859,543	1,433,328	91,540	152,647	523,478	1,072,816	55,750	114,253
. 半期総包括損益の帰属：									
支配会社の所有主持分		826,274	1,382,296	87,997	147,213	504,272	1,011,815	53,704	107,757
非支配持分		33,269	51,032	3,543	5,435	19,206	61,001	2,045	6,497

別添注記は本半期連結財務諸表の一部である。

半期連結持分変動計算書

第44期 半期 2025年1月1日から2025年6月30日まで

第43期 半期 2024年1月1日から2024年6月30日まで

株式会社ケーティー及びその子会社 (単位：百万ウォン / 百万円)

科目	注記	支配会社の所有主持分												非支配持分		総計	
		資本金		株式発行超過金		利益剰余金		その他包括 損益累計額		その他資本 構成要素		小計					
		百万ウォ ン	百万円	百万ウォ ン	百万円	百万ウォン	百万円	百万ウォ ン	百万円	百万ウォ ン	百万円	百万ウォン	百万円	百万ウォ ン	百万円	百万ウォン	百万円
2024 年1月 1日現在 残高		1,564,499	166,617	1,440,258	153,385	14,494,430	1,543,636	52,407	5,581	(802,418)	(85,456)	16,749,176	1,783,763	1,811,961	192,971	18,561,137	1,976,734
総包括 利 益 ：									-								
半期 純利 益		-	-	-	-	768,555	81,850	-	-	-	-	768,555	81,850	34,989	3,726	803,544	85,576
確定 給付 負債 （純 額） の再 測定 要素	14	-	-	-	-	556	59	-	-	-	-	556	59	(1,204)	(128)	(648)	(69)
関連 会社 及び 共同 支配 企業 の確 定給 付負 債 （純 額） の再 測定 要素 に対 する 持分		-	-	-	-	(510)	(54)	-	-	-	-	(510)	(54)	(186)	(20)	(696)	(74)

関連 会社 及び 共同 支配 企業 のそ の他 包括 損益 に対 する 持分		-	-	-	-	-	-	4,463	475	-	-	4,463	475	454	48	4,917	524
ヘッ ジデ リバ ティ プの 評価	6	-	-	-	-	-	-	(11,219)	(1,195)	-	-	(11,219)	(1,195)	(289)	(31)	(11,508)	(1,226)
その 他包 括損 益を 通じ て公 正価 値で 測定 する 金融 商品 の評 価損 益	6	-	-	-	-	1,414	151	229,077	24,396	-	-	230,491	24,547	310	33	230,801	24,580
在外 営業 活動 体の 外貨 換算 差額		-	-	-	-	-	-	19,479	2,074	-	-	19,479	2,074	26,927	2,868	46,406	4,942
総包括 利 益 小計		-	-	-	-	770,015	82,005	241,800	25,751	-	-	1,011,815	107,757	61,001	6,497	1,072,816	114,253
株主と の 取 引：									-								
年次 配当		-	-	-	-	(482,970)	(51,436)	-	-	-	-	(482,970)	(51,436)	-	-	(482,970)	(51,436)
中間 配当		-	-	-	-	(122,859)	(13,084)	-	-	-	-	(122,859)	(13,084)	-	-	(122,859)	(13,084)
子会 社の 非支 配持 分の 配当		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(20,642)	(2,198)	(20,642)	(2,198)

連結 範囲 の変 動効 果	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(796)	(85)	(796)	(85)
子会 社持 分比 率の 変動 効果	-	-	-	-	-	-	-	-	(15,777)	(1,680)	(15,777)	(1,680)	14,562	1,551	(1,215)	(129)
自己 株式 の取 得	-	-	-	-	-	-	-	-	(27,100)	(2,886)	(27,100)	(2,886)	-	-	(27,100)	(2,886)
自己 株式 の処 分	-	-	-	-	-	-	-	-	3,760	400	3,760	400	-	-	3,760	400
自己 株式 の消 却	-	-	-	-	(205,956)	(21,934)	-	-	205,956	21,934	-	-	-	-	-	-
その 他	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,598)	(170)	(1,598)	(170)	1,368	146	(230)	(24)
2024 年6月 30日 現在残 高	1,564,499	166,617	1,440,258	153,385	14,452,660	1,539,187	294,207	31,333	(637,177)	(67,858)	17,114,447	1,822,664	1,867,454	198,881	18,981,901	2,021,545
2025 年1月 1日現 在残高	1,564,499	166,617	1,440,258	153,385	13,779,776	1,467,526	63,729	6,787	(637,560)	(67,899)	16,210,702	1,726,416	1,785,847	190,190	17,996,549	1,916,606
総包括 利 益 :								-								
半期 純利 益	-	-	-	-	1,227,780	130,757	-	-	-	-	1,227,780	130,757	72,301	7,700	1,300,081	138,457
確定 給付 負債 (純 額) の再 測定 要素	14	-	-	-	857	91	-	-	-	-	857	91	61	6	918	98

関連 会社 及び 共同 支配 企業 の確 定給 付負 債 (純 額) の再 測定 要素 に対 する 持分		-	-	-	-	261	28	-	-	-	-	261	28	(5)	(1)	256	27
関連 会社 及び 共同 支配 企業 のそ の他 包括 損益 に対 する 持分		-	-	-	-	-	-	5,630	600	-	-	5,630	600	8	1	5,638	600
ヘッ ジデ リバ ティ プの 評価	6	-	-	-	-	-	-	16,709	1,779	-	-	16,709	1,779	(19)	(2)	16,690	1,777
その 他包 括損 益を 通じ て公 正価 値で 測定 する 金融 商品 の評 価損 益	6	-	-	-	-	1,089	116	145,946	15,543	-	-	147,035	15,659	(608)	(65)	146,427	15,594

在外 営業 活動 体の 外貨 換算 差額	-	-	-	-	-	-	(15,976)	(1,701)	-	-	(15,976)	(1,701)	(20,706)	(2,205)	(36,682)	(3,907)
総包括 利 益 小計	-	-	-	-	1,229,987	130,992	152,309	16,221	-	-	1,382,296	147,213	51,032	5,435	1,433,328	152,647
株主と の 取 引：				-				-								
年次 配当	-	-	-	-	(122,836)	(13,082)	-	-	-	-	(122,836)	(13,082)	-	-	(122,836)	(13,082)
中間 配当	-	-	-	-	(146,984)	(15,654)	-	-	-	-	(146,984)	(15,654)	-	-	(146,984)	(15,654)
子会 社の 非支 配持 分の 配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(18,572)	(1,978)	(18,572)	(1,978)
連結 範囲 の変 動効 果	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(60,177)	(6,409)	(60,177)	(6,409)
子会 社持 分比 率の 変動 効果	-	-	-	-	-	-	-	-	804	86	804	86	(7,242)	(771)	(6,438)	(686)
自己 株式 処分 損失 利益 剰余 金処 分	-	-	-	-	(57)	(6)	-	-	57	6	-	-	-	-	-	-
自己 株式 の取 得	-	-	-	-	-	-	-	-	(199,374)	(21,233)	(199,374)	(21,233)	-	-	(199,374)	(21,233)
自己 株式 の処 分	-	-	-	-	-	-	-	-	4,075	434	4,075	434	-	-	4,075	434
その 他	-	-	-	-	-	-	-	-	(4,847)	(516)	(4,847)	(516)	2,394	255	(2,453)	(261)
2025 年 6 月 30 日 現在残 高	1,564,499	166,617	1,440,258	153,385	14,739,886	1,569,776	216,038	23,008	(836,845)	(89,123)	17,123,836	1,823,664	1,753,282	186,722	18,877,118	2,010,386

別添注記は本半期連結財務諸表の一部である。

[次へ](#)

半期連結キャッシュ・フロー計算書

第44期 半期 2025年1月1日から2025年6月30日まで

第43期 半期 2024年1月1日から2024年6月30日まで

株式会社ケーティー及びその子会社

科目	注記	第44期 半期				第43期 半期			
		百万ウォン		百万円		百万ウォン		百万円	
.営業活動によるキャッシュ・フロー			2,686,288		286,086		3,236,326		344,664
営業から創出されたキャッシュ・フロー	25	2,793,143		297,466		3,428,623		365,143	
利息の支払		(204,874)		(21,819)		(214,215)		(22,814)	
利息の受取		176,611		18,809		188,726		20,099	
配当金の受取		41,793		4,451		48,179		5,131	
法人税納付額		(120,385)		(12,821)		(214,987)		(22,896)	
.投資活動によるキャッシュ・フロー			(2,417,684)		(257,480)		(1,168,040)		(124,395)
1.投資活動による現金収入		677,111		72,111		1,094,880		116,603	
貸付金の回収		17,418		1,855		18,672		1,989	
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分		50,505		5,379		74,119		7,894	
償却原価で測定する金融資産の処分		428,377		45,622		949,781		101,150	
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分		2,297		245		7,851		836	
関連会社及び共同支配企業投資株式の処分		13,205		1,406		3,745		399	
有形資産及び投資不動産の処分		30,534		3,252		26,696		2,843	
無形資産の処分		3,128		333		4,069		433	
使用権資産の処分		423		45		100		11	
デリバティブ契約による現金収入		4,256		453		-		-	
連結範囲の変動による現金収入等		126,968		13,522		9,847		1,049	
2.投資活動による現金支出		(3,094,795)		(329,591)		(2,262,920)		(240,998)	
貸付金の支払		33,073		3,522		14,278		1,521	
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得		39,953		4,255		105,687		11,256	
償却原価で測定する金融資産の取得		532,341		56,694		546,754		58,229	
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得		100,000		10,650		1,000		106	
関連会社及び共同支配企業投資株式の取得		13,942		1,485		29,580		3,150	
有形資産及び投資不動産の取得		2,029,371		216,125		1,205,286		128,361	
無形資産の取得		345,943		36,842		345,359		36,780	
使用権資産の取得		169		18		4,666		497	
連結範囲の変動による現金支出等		3		-		10,310		1,098	
.財務活動によるキャッシュ・フロー	26		(186,190)		(19,829)		(1,164,249)		(123,991)
1.財務活動による現金収入		3,678,709		391,777		2,062,241		219,626	
借入金の借入		3,651,239		388,852		2,060,181		219,406	
デリバティブ契約による現金収入		405		43		1,118		119	
非支配株主との取引		482		51		812		86	
その他財務活動による現金収入		26,583		2,831		130		14	
2.財務活動による現金支出		(3,864,899)		(411,606)		(3,226,490)		(343,616)	
借入金の返済		3,166,955		337,276		2,341,632		249,380	
配当金の支払		288,392		30,713		626,429		66,714	
リース負債の減少		202,157		21,529		200,555		21,359	
デリバティブ契約による現金支出		3,724		397		-		-	
自己株式の取得		199,374		21,233		27,100		2,886	
非支配株主との取引		3,634		387		30,738		3,274	
その他財務活動による現金支出		663		71		36		4	
.現金及び現金性資産に対する為替レート変動効果			(4,684)		(499)		3,133		334
.現金の増加(+ + +)			77,730		8,278		907,170		96,612
.期首現金残高			3,716,680		395,821		2,879,554		306,668
.半期末現金残高			3,794,410		404,099		3,786,724		403,281

別添注記は本半期連結財務諸表の一部である。

[次へ](#)

注記

第44期 半期：2025年6月30日現在

第43期 半期：2024年6月30日現在

株式会社ケーティー及びその子会社

1. 一般事項

企業会計基準書第1110号「連結財務諸表」による支配会社である株式会社ケーティー(以下、「支配会社」という。)とBCカード株式会社等78社の子会社(注記1.2参照)(以下、「株式会社ケーティー及びその子会社」を「連結会社」と総称する。)を連結対象として連結財務諸表を作成した。

1.1 支配会社の概要

支配会社は、韓国電気通信公社法により公衆電気通信事業の合理的経営と通信技術の振興、国民生活の便益増進及び公共福祉の向上に寄与することを目的に、1982年1月1日に放送通信委員会(旧情報通信部)の電信電話事業を包括継承して政府100%出資の政府投資機関として設立された。それ以来、本社、事業部署、現業機関等全国的な事業網を備えて公衆電気通信事業を営んでいる。登録された本店事務所の住所は京畿道城南市盆唐区仏亭路90である。

また、支配会社は1997年10月1日付で公企業の経営構造の改善及び民営化に関する法律により政府出資機関に転換され、1998年12月23日付で韓国取引所が開設したKRX有価証券市場に株式を上場した。支配会社は1999年5月29日、普通株24,282,195株を新規発行して同新株と政府保有旧株20,813,311株を原株とする株式預託証書を発行し、ニューヨーク証券取引所に上場した。また、2001年7月2日には政府保有株式55,502,161株を原株とする株式預託証書を追加発行し、ニューヨーク証券取引所に上場した。

支配会社は2002年、政府保有株式の全てを政府の公企業民営化計画に従って取得し、報告期間末現在、政府が保有している支配会社の持分はない。

1.2 子会社の現況

(1) 報告期間末現在、連結対象となる子会社の現況は次の通りである。

子会社名	業種	所在地国	支配持分比率(*1)		決算月
			2025年6月30日	2024年12月31日	
KT telecop(株)	施設警備業	韓国	92.7%	92.7%	12月
(株)KTアルファ(*4)	情報通信関連サービス業務	韓国	73.0%	73.0%	12月
(株)KTサービス北部	有線サービスの開通及びサービス業務	韓国	67.3%	67.3%	12月
(株)KTサービス南部(*4)	有線サービスの開通及びサービス業務	韓国	96.1%	77.3%	12月
KTコマース(株)	電子商取引(B2C、B2B)及び関連付加サービス業	韓国	100.0%	100.0%	12月
KT戦略投資組合3号	投資事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
KT戦略投資組合4号	投資事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
KT戦略投資組合5号	投資事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
BC-VP戦略投資組合1号	投資事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
BCカード(株)	クレジットカード事業	韓国	69.5%	69.5%	12月
ブイビ(株)(*4)	クレジットカード等のセキュリティ決済サービス	韓国	72.2%	72.2%	12月
(株)H&Cネットワーク	金融業コールセンターの運営	韓国	100.0%	100.0%	12月
BCカード科学技術(上海)有限公司	ソフトウェア開発及びデータ・プロセッシング	中国	100.0%	100.0%	12月
(株)スマートロ	VAN(Value Added Network)事業	韓国	64.5%	64.5%	12月
(株)KTディーエス(*4)	システム構築及び維持保守	韓国	91.6%	91.6%	12月
(株)KTエムアンドエス	移動通信端末機の流通	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)KTジニーミュージック(旧(株)ジニーミュージック)(*2)	オンライン情報の提供及びレコード・映像物の企画、制作、流通	韓国	36.0%	36.0%	12月
(株)KT MOS北部(*4)	通信施設維持補修	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)KT MOS南部(*4)	通信施設維持補修	韓国	98.4%	98.4%	12月
(株)KTスカイライフ(*4)	衛星放送事業	韓国	50.5%	50.5%	12月
(株)KT ENA(旧(株)スカイライフTV)	放送番組供給	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)KTエステート	不動産開発及び供給事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)KT投資運用	資産管理、不動産コンサルティング及び関連サービス	韓国	100.0%	100.0%	12月
KT GDH(株)	データセンターの構築及び関連サービスの運用	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)KTサット	衛星通信事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)KTナスメディア(旧(株)ナスメディア)(*2)(*4)	インターネット広告ソリューションの提供及びIPTV広告販売	韓国	44.1%	44.1%	12月
(株)KTスポーツ	スポーツ団の管理	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)KTシーエス(*2)(*4)	データベース及びオンライン情報提供業	韓国	34.1%	34.1%	12月
(株)KTアイエス(*2)(*4)	データベース及びオンライン情報提供業	韓国	33.3%	33.3%	12月
(株)KT M mobile	仮想移動体通信事業及び通信機器販売	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)KTインベストメント	新技術事業金融業	韓国	100.0%	100.0%	12月
ネクストコネクトPFV(株)	不動産開発及び供給業	韓国	100.0%	100.0%	12月
KT Rwanda Networks Ltd.	ネットワーク構築及び管理	ルワンダ	51.0%	51.0%	12月
AOS Ltd.	システムの構築及び維持保守	ルワンダ	51.0%	51.0%	12月
KT Japan Co., Ltd.	海外投資事業及び現地窓口業務	日本	100.0%	100.0%	12月
East Telecom LLC	超高速無線/有線インターネット事業	ウズベキスタン	91.6%	91.6%	12月
KT America, Inc.	海外投資事業及び現地窓口業務	米国	100.0%	100.0%	12月

PT. BC Card Asia Pacific	ソフトウェア開発及び供給業	インドネシア	99.9%	99.9%	12月
KT Hongkong Telecommunications Co., Ltd.	有線通信業	香港	100.0%	100.0%	12月
Korea Telecom Singapore Pte.Ltd.	海外投資事業及び現地窓口業務	シンガポール	100.0%	100.0%	12月
Texnoprosistem LLC	有線インターネット事業	ウズベキスタン	100.0%	100.0%	12月
(株)KT希望ジウム	製造業	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)KTリアルティ賃貸住宅第3号委託管理不動産投資会社	不動産業	韓国	88.6%	88.6%	12月
(株)ストーリーウィズ	コンテンツ及びソフトウェアの開発及び販売	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)KTエンジニアリング	通信工事及び維持保守	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)KTスタジオジニー	情報通信サービス及び情報通信工事業	韓国	90.9%	90.9%	12月
(株)ケーエイチエス(旧(株)ケーエイチエス)	施設の運営及び維持管理	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)KTエイチシーエヌ(旧(株)エイチシーエヌ)	総合有線放送	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)KTミリーの書斎(旧(株)ミリーの書斎)(*2)	図書関連コンテンツサービス業	韓国	38.5%	38.7%	12月
KT ES Pte. Ltd.	海外投資事業	シンガポール	68.8%	68.8%	12月
Epsilon Global Communications Pte. Ltd.	ネットワークサービス業	シンガポール	100.0%	100.0%	12月
Epsilon Telecommunications (SP) Pte. Ltd.	有線通信業	シンガポール	100.0%	100.0%	12月
Epsilon Telecommunications (US) Pte. Ltd.	有線通信業	シンガポール	100.0%	100.0%	12月
Epsilon Telecommunications Limited	有線通信業	英国	100.0%	100.0%	12月
Epsilon Telecommunications (HK) Limited	有線通信業	香港	100.0%	100.0%	12月
Epsilon US Inc.	有線通信業	米国	100.0%	100.0%	12月
Epsilon Telecommunications (BG) EOOD	社員支援サービス業	ブルガリア	100.0%	100.0%	12月
ナス・アルファ未来成長戦略投資組合	投資事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
KT戦略投資組合6号	投資事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)KTアルティメディア(旧(株)アルティメディア)	ソフトウェア開発及び供給業	韓国	100.0%	100.0%	12月
Altimedia B.V.	ソフトウェア開発及び供給業	オランダ	100.0%	100.0%	12月
Altimedia Vietnam	ソフトウェア開発及び供給業	ベトナム	100.0%	100.0%	12月
BCCARD VIETNAM LTD.	ソフトウェア販売業	ベトナム	100.0%	100.0%	12月
KTP SERVICES INC.	有線通信業	フィリピン	100.0%	100.0%	12月
KT RUS LLC	海外投資事業	ロシア	100.0%	100.0%	12月
漢江国内一般私募不動産投資信託24号	投資事業	韓国	75.0%	75.0%	12月
KT DX VIETNAM COMPANY LIMITED	ソフトウェア開発	ベトナム	100.0%	100.0%	12月
(株)KTクラウド	情報通信業	韓国	92.6%	92.7%	12月
PT CRANIUM ROYAL ADITAMA	ソフトウェア開発	インドネシア	67.0%	67.0%	12月
(株)オープンクラウドラップ	ITコンサルティングサービス及び通信設備卸小売	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)KTリビング	不動産管理業	韓国	100.0%	100.0%	12月
Kリアルティ一般私募不動産投資信託1号(*3)	不動産運用	韓国	6.5%	6.5%	12月
AQUA RETAIL VIETNAM COMPANY LIMITED	E-Voucher発行及び売買業	ベトナム	100.0%	100.0%	12月
Kリアルティ一般私募不動産投資信託4号	不動産運用	韓国	98.3%	93.9%	12月
BC戦略投資組合2号	投資事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
Kロジス化成(株)	不動産開発及び供給業	韓国	80.0%	80.0%	12月
(株)KTネットコア	通信施設維持管理及びサービス業	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)KT P&M	情報通信事業及び電気設計工事	韓国	100.0%	100.0%	12月

(*1) 支配会社と子会社が保有している持分を単純合算した持分比率を意味する。

(*2) (株)KTナスメディア(旧(株)ナスメディア)、(株)KTシーエス、(株)KTアイエス、(株)KTミリーの書斎(旧(株)ミリーの書斎)、(株)KTジニーミュージック(旧(株)ジニーミュージック)に対する支配会社の持分比率は50%を超過していないが、過去の株主総会での決議状況等を考慮し、意思決定過程で常に過半数の議決権を行使できるため、連結対象子会社に分類した。

(*3) Kリアルティ一般私募不動産投資信託1号に対する支配会社の持分比率は50%を超過していないが、当該企業については、単純保有持分比率による判断ではなく、支配力判断基準要素である「パワー」、「変動リターン」、「パワーと変動リターンの関係」を総合的に考慮して連結対象子会社に分類した。

(*4) 子会社が保有している自己株式を子会社の株式総数から除外した持分比率である。

(2) 当半期における連結範囲の変動

区分	所在地国	子会社名	事由
減少	韓国	KTリンクス(株)	合併
減少	韓国	KT音楽コンテンツ投資組合2号	清算
減少	韓国	イニテック(株)	売却
減少	韓国	プレイディー(株)	売却
減少	タイ	Nasmedia Thailand Co.Ltd.	売却

(3) 報告期間末現在における連結対象子会社の内部取引消去前の要約財政状態計算書、当半期及び前半期の要約損益計算書は次の通りである(単位：百万ウォン)。

子会社名	2025年6月30日		2025年半期(*3)	
	資産	負債	営業収益	半期純損益
KT telecop(株)	411,069	252,976	293,735	11,369
(株)KT アルファ	454,822	168,606	196,613	24,085
(株)KTサービス北部	48,780	50,012	112,545	(1,092)
(株)KTサービス南部	98,752	108,690	185,107	(10,750)
BCカード(株)(*1)	6,827,694	4,946,974	1,781,787	94,873
(株)H&Cネットワーク	12,225	4,653	13,837	(182)
(株)KTナスメディア(旧(株)ナスメディア)	391,003	197,398	57,429	2,494
(株)KTディーエス	285,048	138,104	327,172	16,937
(株)KTエムアンドエス	266,064	186,970	364,500	11,081
(株)KT MOS北部	53,139	34,520	48,748	368
(株)KT MOS南部	52,874	28,910	49,280	933
(株)KTスカイライフ(*1)	981,149	411,468	490,091	12,559
(株)KTエステート(*1)	3,076,590	1,410,660	294,380	3,029
KT GDH(株)	7,938	1,271	1,693	131
(株)KTサット	754,007	98,241	93,191	15,090
(株)KTスポーツ	45,250	23,263	49,436	6,129
(株)KT M mobile	217,478	89,358	191,733	7,521
(株)KTインベストメント(*1)	84,803	56,616	2,797	539
(株)KTシーエス(*1)	458,706	246,096	483,248	15,325
(株)KTアイエス	471,546	255,380	309,309	10,068
ネクストコネクトPFV(株)	1,114,951	459,485	1,040,417	360,097
KT Japan Co., Ltd.(*1)	2,182	3,633	1,642	89
KT America, Inc.	6,308	470	3,788	152
KT Rwanda Networks Ltd.(*2)	113,237	140,052	10,409	(10,938)
AOS Ltd.(*2)	14,218	17,663	5,792	1,236
KT Hongkong Telecommunications Co., Ltd.	8,839	1,825	5,882	202
(株)KT希望ジウム(*1)	12,344	5,411	9,351	367
(株)KTエンジニアリング	109,233	57,813	90,953	(8,526)
(株)KTスタジオジニー(*1)	886,831	206,064	229,742	9,879
East Telecom LLC(*1)	79,382	39,663	20,584	5,344
KT ES Pte. Ltd.(*1)	76,227	63,126	48,590	967
KTP SERVICES INC.	2,215	15	-	(129)
(株)KTアルティメディア(旧(株)アルティメディア)(*1)	42,117	10,202	16,801	193
KT RUS LLC	392	-	-	(146)
KT DX VIETNAM COMPANY LIMITED	1,237	57	356	(134)
(株)KTクラウド(*1)	2,081,088	524,519	470,610	36,442
Kリアルティー一般私募不動産投資信託1号	77,920	49,999	2,276	(618)

AQUA RETAIL VIETNAM COMPANY LIMITED	951	79	501	(422)
(株)KTネットコア	154,806	111,491	269,107	(17,821)
(株)KT P&M	31,321	20,378	31,834	1,016

子会社名	2024年12月31日		2024年半期(*3)	
	資産	負債	営業収益	半期純損益
KTリンカス(株)	54,247	55,750	39,554	(1,335)
KT telecop(株)	400,437	253,509	262,403	5,911
(株)KT アルファ	464,180	201,902	214,323	13,533
(株)KTサービス北部	56,706	56,846	110,547	(5,181)
(株)KTサービス南部	57,827	51,826	137,851	(7,323)
BCカード(株)(*1)	5,961,047	4,196,724	1,913,228	99,904
(株)H&Cネットワーク	59,808	5,039	13,438	996
(株)KTナスメディア(旧(株)ナスメディア)(*1)	492,782	252,707	67,991	10,182
(株)KTディーエス(*1)	388,812	179,630	336,092	23,182
(株)KTエムアンドエス	261,539	193,526	391,267	8,650
(株)KT MOS北部	50,262	32,012	49,590	826
(株)KT MOS南部	51,458	28,427	49,984	1,571
(株)KTスカイライフ(*1)	1,040,188	463,594	509,026	(1,437)
(株)KTエステート(*1)	2,617,662	947,834	291,521	13,540
KT GDH(株)	7,998	1,462	2,101	188
(株)KTサット	733,574	92,877	90,339	15,580
(株)KTスポーツ	23,299	7,435	42,130	2,133
KT音楽コンテンツ投資組合2号	5,508	1,589	65	31
(株)KT M mobile	195,196	74,570	167,951	5,205
(株)KTインベストメント(*1)	84,369	56,721	5,932	1,336
(株)KTシーエス(*1)	435,066	232,129	583,588	(902)
(株)KTアイエス	469,932	261,826	296,883	8,039
ネクストコネクトPFV(株)	1,429,260	1,133,891	-	(5,098)
KT Japan Co., Ltd.(*1)	1,750	3,289	1,600	183
KT America, Inc.	6,843	614	3,798	82
KT Rwanda Networks Ltd.(*2)	131,362	341,313	10,740	(4,447)
AOS Ltd.(*2)	14,305	19,422	5,338	769
KT Hongkong Telecommunications Co., Ltd.	9,105	1,680	10,205	386
(株)KT希望ジウム(*1)	8,854	2,275	9,008	1,457
(株)KTエンジニアリング	183,753	123,132	130,292	(1,518)
(株)KTスタジオジニー(*1)	880,509	212,683	205,949	(3,176)
East Telecom LLC(*1)	75,828	40,371	17,619	4,767
KT ES Pte. Ltd.(*1)	78,800	59,114	46,484	(6,764)
KTP SERVICES INC.	3,257	750	398	101
(株)KTアルティメディア(旧(株)アルティメディア)(*1)	45,287	11,919	17,268	232
KT RUS LLC	420	-	-	(90)

KT DX VIETNAM COMPANY LIMITED	1,568	120	159	(142)
(株)KTクラウド(*1)	2,061,020	542,569	355,253	14,548
Kリアルティー一般私募不動産投資信託1号	79,220	50,681	2,017	(755)
AQUA RETAIL VIETNAM COMPANY LIMITED	1,903	497	211	(415)
(株)KTネットコア	61,213	79	-	-
(株)KT P&M	10,029	96	-	-

(*1) 中間支配会社で、当該子会社の連結財務諸表上の金額を表示した。

(*2) 報告期間末現在、子会社が発行した償還優先株が負債に含まれている。

(*3) 新規に連結財務諸表に含まれた企業は支配力獲得日から報告期間終了日までの損益が反映されている。

2. 重要な会計方針

2.1 半期財務諸表の作成基準

当社と当社の子会社(以下、「連結会社」という)の連結財務諸表は年次財務諸表が属する期間の一部について企業会計基準書第1034号「期中財務報告」を適用して作成する期中財務諸表である。当該期中財務諸表の理解のためには韓国採択国際会計基準に従い作成された2024年12月31日付で終了する会計年度に対する年次連結財務諸表も併せて利用しなければならない。

2.2 会計方針の変更と開示

(1) 連結会社が採用した制定・改正基準書及び解釈指針

連結会社は2025年1月1日をもって開始する会計期間から、以下の制定・改正基準書及び解釈指針を新規適用した。

- 企業会計基準書第1021号「外国為替レート変動の影響」、第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」
(改正) - 交換可能性の欠如

同改正事項は、会計目的上、他の通貨との交換が可能とみなす状況について定義し、他の通貨との交換可能性を評価し、交換可能性が低い場合に使用する現物為替レートの見積り及び開示要求事項を明確化している。

他の通貨との交換が可能でなければ、測定日に現物為替レートを見積らなければならない、観察可能な為替レートを調整なしに使用する又は他の見積り技法を使用するようにしている。

(2) 連結会社が適用していない制定済みの改正基準書及び解釈指針

制定又は公表はされたものの、施行日が到来しておらず、適用していない改正基準書及び解釈指針は次の通りである。

- 企業会計基準書第1109号「金融商品」と第1107号「金融商品：開示」(改正) - 金融商品分類及び測定

同改正事項は、電子送金システムを使用して金融負債を決済する時の金融負債の決済日前履行に関する条件、契約上のキャッシュ・フローが基本貸付契約と一貫するかを評価する際に考慮すべき利息及び偶発事象の特性、非遡求の特性を有する金融資産、契約上連動した金融商品の特性を明確にしている。その他の包括損益を通じて公正価値で指定された資本性金融商品への投資と、契約上のキャッシュ・フローの時期又は金額を変更することができる契約条件に対する追加の開示要件を含んでいる。

同改正事項は、2026年1月1日以降に初めて開始される会計年度の開始日以降遡及適用され、早期適用が認められる。

- 企業会計基準書第1109号「金融商品」 - リース負債の認識の中止に関する会計処理及び取引価格の定義

同改正事項は、リース負債の認識の中止の際、発生する損益を当期損益として認識しなければならないことを明確にした。また、取引価格の定義を企業会計基準書第1115号と一貫するよう改正した。

同改正事項は、2026年1月1日以降に開始する会計年度から適用されるが、早期適用が認められる。

- 企業会計基準書 第1110号「連結財務諸表」 - 事実上の代理人決定

同改正事項は、事実上の代理人の判断に関連する基準書第1110号の表現を改正して基準書パラグラフ間の不整合を解消した。

同改正事項は、2026年1月1日以降に開始する会計年度から適用されるが、早期適用が認められる。

- 企業会計基準書 第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」 - ヘッジ会計の適用

同改正事項は、ヘッジ会計の適用条件を企業会計基準書 第1109号「金融商品」の具体的なパラグラフを参照するよう明示し、関連用語を整合させた。

同改正事項は、2026年1月1日以降に開始する会計年度から適用されるが、早期適用が認められる。

- 企業会計基準書 第1107号「金融商品：開示」 - 認識の中止の損益

同改正事項は、公正価値測定に関連して企業会計基準書第1113号「公正価値」を参照するようにし、関連用語を整合させた。

同改正事項は、2026年1月1日以降に開始する会計年度から適用されるが、早期適用が認められる。

- 企業会計基準書 第1007号 「キャッシュ・フロー計算書」 - 原価法

同改正事項は、「原価法」という用語を削除し、これを「原価」に置き換えた。

同改正事項は、2026年1月1日以降開始する会計年度から適用するが、早期適用が認められる。

連結会社は、上記に挙げられた改正事項が連結財務諸表に及ぼす影響について検討している。

2.3 会計方針

半期連結財務諸表の作成に適用された重要な会計方針と計算方法は、注記2.2.(1)で説明した制定・改正基準書及び解釈指針の適用による変更及び下の段落で説明した事項を除いては、前期連結財務諸表の作成時に適用された会計方針や計算方法と同様である。

2.3.1 法人税費用

中間期間の法人税費用は通年の会計年度を通して予想される最善の加重平均年次法人税率、すなわち見積平均年次実効税率を中間期間の税引前利益に適用して計算する。

3. 重要な会計上の見積り及び仮定

財務諸表の作成には将来に対する仮定及び見積りが要求されており、連結会社の会計方針を適用するにあたっては経営陣の判断が要求される。見積り及び仮定は継続的に評価されており、過去の経験と現在の状況から合理的に予測できる将来の事象を考慮して行われる。会計上の見積りの結果が実際の結果と一致する場合はごく稀であり、重要な調整を招きかねない重要なリスクが潜んでいる。

4. カテゴリ別金融商品

報告期間末現在、連結会社のカテゴリ別の金融商品の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2025年6月30日

金融資産	償却原価で 測定する金融資産	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他包括損益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	ヘッジ目的 デリバティブ資 産	合計
現金及び現金性資産	3,794,410	-	-	-	3,794,410
売上債権及びその他債権	8,124,193	-	114,094	-	8,238,287
その他金融資産	948,201	990,017	1,965,219	226,159	4,129,596

金融負債	償却原価で測定する 金融負債	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融負債	ヘッジ目的 デリバティブ負債	その他	合計
仕入債務及びその他債務(*)	6,949,073	-	-	-	6,949,073
借入金	10,750,186	-	-	-	10,750,186
その他金融負債	956,083	117,822	9,304	-	1,083,209
リース負債	-	-	-	1,006,813	1,006,813

(*) 仕入債務及びその他債務には従業員給付制度に関連する金額が除外されている。

2) 2024年12月31日

金融資産	償却原価で 測定する金融資産	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他包括損益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	ヘッジ目的 デリバティブ資産	合計
現金及び現金性資産	3,716,680	-	-	-	3,716,680
売上債権及びその他債権	7,573,409	-	114,774	-	7,688,183
その他金融資産	962,653	1,029,926	1,665,368	445,471	4,103,418

金融負債	償却原価で測定する金 融負債	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融負債	ヘッジ目的 デリバティブ負債	その他	合計
仕入債務及びその他債務(*)	7,214,174	-	-	-	7,214,174
借入金	10,520,690	-	-	-	10,520,690
その他金融負債	942,135	132,011	3	-	1,074,149
リース負債	-	-	-	1,059,453	1,059,453

(*) 仕入債務及びその他債務には従業員給付制度に関連する金額が除外されている。

5. 売上債権及びその他債権

(1) 報告期間末現在、連結会社の売上債権及びその他債権の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2025年6月30日

区分	債権額	損失引当金	現在価値割引差金	帳簿価額
流動資産				
売上債権	3,440,688	(387,543)	(8,107)	3,045,038
その他債権	3,499,323	(101,414)	(2,400)	3,395,509
合計	6,940,011	(488,957)	(10,507)	6,440,547
非流動資産				
売上債権	246,147	(1,295)	(12,280)	232,572
その他債権	1,670,799	(95,288)	(10,343)	1,565,168
合計	1,916,946	(96,583)	(22,623)	1,797,740

2) 2024年12月31日

区分	債権額	損失引当金	現在価値割引差金	帳簿価額
流動資産				
売上債権	3,309,177	(378,327)	(9,011)	2,921,839
その他債権	3,335,066	(107,653)	(1,796)	3,225,617
合計	6,644,243	(485,980)	(10,807)	6,147,456
非流動資産				
売上債権	260,154	(1,299)	(14,977)	243,878
その他債権	1,405,923	(96,941)	(12,133)	1,296,849
合計	1,666,077	(98,240)	(27,110)	1,540,727

(2) 報告期間末現在、連結会社のその他債権の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年6月30日	2024年12月31日
貸付金	58,836	42,413
未収金(*)	2,984,849	2,913,728
未収収益	61,069	40,950
保証金	247,671	264,054
貸付債権	1,550,725	1,209,887
ファイナンスリース債権	188,755	202,372
その他	65,474	53,656
損失引当金	(196,702)	(204,594)
合計	4,960,677	4,522,466

(*) 当半期末現在、連結会社のうちBCカード㈱が保有している信用販売資産 2,224,549百万ウォン(2024年12月31日現在：1,970,895 百万ウォン)が含まれている。

(3) 報告期間末現在、売上債権及びその他債権の信用リスクに対する最大エクスポージャーは帳簿価額である。

(4) 連結会社は売上債権の事業モデル及び契約上のキャッシュ・フローの特性を考慮して、上記売上債権の一部をその他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類した。

6. その他金融資産及びその他金融負債

(1) 報告期間末現在、連結会社のその他金融資産及びその他金融負債の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年6月30日	2024年12月31日
その他金融資産		
償却原価で測定する金融資産(*1)	948,201	962,653
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産(*1、2)	990,017	1,029,926
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,965,219	1,665,368
ヘッジ目的デリバティブ資産	226,159	445,471
差引：非流動項目	(2,905,193)	(2,759,170)
流動項目	1,224,403	1,344,248
その他金融負債		
償却原価で測定する金融負債(*3、4)	956,083	942,135
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	117,822	132,011
ヘッジ目的デリバティブ負債	9,304	3
差引：非流動項目	(739,295)	(722,517)
流動項目	343,914	351,632

(*1) 当半期末現在、連結会社の金融商品のうち105,816百万ウォン(2024年12月31日現在：97,913百万ウォン)は当座開設保証金、定期預金等で使用が制限されている。

(*2) 当半期末現在、ソフトウェア共済組合等から支払保証の提供を受ける対価として、同組合に対する出資金10,539百万ウォン(2024年12月31日：10,511百万ウォン)が全額担保として提供されている。

(*3) Epsilon Global Communications Pte.Ltd.及び(株)KTクラウドに対する追加持分引受義務に関連する負債が含まれている(注記15参照)。

(*4) (株)KTクラウドが発行した転換優先株負債が含まれている(注記15参照)。

(2) 当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産

1) 報告期間末現在、連結会社の当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年6月30日	2024年12月31日
資本性金融商品(上場)	4,767	5,620
資本性金融商品(非上場)	46,143	47,227
負債性金融商品	939,107	971,805
売買目的デリバティブ	-	5,274
小計	990,017	1,029,926
差引：非流動項目	(783,927)	(826,708)
流動項目	206,090	203,218

2) 報告期間末現在、当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産のうち負債性金融商品の信用リスクに対する最大エクスポージャーは帳簿価額である。

(3) その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産

1) 報告期間末現在、連結会社のその他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年6月30日	2024年12月31日
資本性金融商品(上場)	1,519,604	1,317,458
資本性金融商品(非上場)	439,316	341,753
負債性金融商品	6,299	6,157
小計	1,965,219	1,665,368
差引：非流動項目	(1,965,219)	(1,665,368)
流動項目	-	-

2) 上記資本性金融商品を処分する場合、関連するその他包括損益累計額は利益剰余金に再分類され、当期損益に再分類されない。負債性金融商品を処分する場合には、関連するその他包括損益累計額は当期損益に再分類される。

(4) ヘッジ目的デリバティブ

1) 報告期間末現在、連結会社が保有しているデリバティブの内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年6月30日		2024年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
金利スワップ	217	10	352	3
通貨スワップ(*)	225,942	9,294	445,119	-
小計	226,159	9,304	445,471	3
差引：非流動項目	(136,823)	(9,304)	(261,719)	-
流動項目	89,336	-	183,752	3

(*) ヘッジ対象予定取引によりキャッシュ・フローの変動リスクにさらされる予想最長期間は2034年9月7日までである。

ヘッジ目的デリバティブ全体の公正価値は、ヘッジ対象項目の残余満期が12ヶ月を超過する場合には非流動資産(負債)に分類し、12ヶ月以内の場合には流動資産(負債)に分類している。

2) 当半期及び前半期にデリバティブから発生した評価損益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年半期			2024年半期		
	評価利益	評価損失	その他包括損益(*)	評価利益	評価損失	その他包括損益(*)
金利スワップ	2	103	(82)	31	-	324
通貨スワップ	2,408	252,754	22,239	202,420	354	(15,642)
合計	2,410	252,857	22,157	202,451	354	(15,318)

(*) 資本に直接加減された繰延税金及び非支配持分を考慮する前の金額である。

3) 連結会社は当半期末時点のキャッシュ・フロー・ヘッジ目的のデリバティブの公正価値変動のうち、ヘッジに有効な部分に対する評価損失229,194 百万ウォン(2024年半期：評価利益 189,126 百万ウォン)をその他包括損益として認識しており、ヘッジに非有効な部分に対する評価利益434 百万ウォン(2024年半期：1,302 百万ウォン)を当期損益として認識した。また、当半期においてその他包括損益から当期損益に再分類した評価損失は251,351 百万ウォン(2024年半期：評価利益204,444 百万ウォン)である。

(5) 当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債

1) 報告期間末現在、連結会社の当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年6月30日	2024年12月31日
売買目的デリバティブ(*)	117,822	132,011

(*) 連結会社は、(株) 케이뱅크の有償増資に参加する財務的投資家と株主間契約を締結したことにより認識したデリバティブ負債が含まれている。(株)케이뱅크が買収完了日から合意された条件で上場されなかった場合、財務的投資家は連結会社にドラッグアロング権(Drag-Along Right)を行使することができ、連結会社はこれに応じるか売却請求権を行使することができる。財務的投資家がドラッグアロング権(Drag-Along Right)を行使する場合、連結会社は売却請求権を行使する又は財務的投資家に合意した条件の収益率を保証しなければならない(注記15参照)。

2) 当半期及び前半期において当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債から発生した評価損益等の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年半期		2024年半期	
	評価利益	評価損失	評価利益	評価損失
売買目的デリバティブ	17,254	3,447	22,777	-

7. 棚卸資産

報告期間末現在、連結会社の棚卸資産の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年6月30日			2024年12月31日		
	取得原価	評価引当金	帳簿価額	取得原価	評価引当金	帳簿価額
商品	474,585	(42,310)	432,275	1,003,127	(99,517)	903,610
その他	12,077	(437)	11,640	37,123	(524)	36,599
合計	486,662	(42,747)	443,915	1,040,250	(100,041)	940,209

当半期中に費用として認識した棚卸資産の原価は2,120,945 百万ウォン(2024年半期 ：1,687,715 百万ウォン)であり、棚卸資産評価損失戻入金額は57,294 百万ウォン(2024年半期 ：23,249 百万ウォン)である。

8. その他資産及びその他負債

報告期間末現在、連結会社のその他資産及びその他負債の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年6月30日	2024年12月31日
その他資産		
前払金	216,109	217,679
前払費用	306,259	170,544
契約原価	1,935,495	1,738,164
契約資産	890,334	800,806
その他	20,399	18,929
差引：非流動項目	(888,341)	(843,991)
流動項目	2,480,255	2,102,131
その他負債		
前受金(*)	403,620	1,151,499
預り金	137,947	154,355
前受収益(*)	51,068	38,327
リース負債	1,006,813	1,059,453
契約負債	366,856	273,320
その他	29,291	31,203
差引：非流動項目	(727,067)	(782,520)
流動項目	1,268,528	1,925,637

(*) 企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」の適用により認識された金額が含まれている
(注記19参照)。

9. 有形資産、投資不動産、無形資産

(1) 当半期及び前半期における連結会社の有形資産の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年半期	2024年半期
期首正味帳簿価額	14,825,814	14,872,079
取得及び資本的支出	1,014,710	1,233,426
処分及び廃棄	(46,182)	(38,785)
減価償却	(1,415,575)	(1,399,430)
投資不動産への振替	(11,028)	(43,710)
連結範囲の変動	(3,644)	(1,326)
その他(*)	(137,726)	(30,541)
半期末正味帳簿価額	14,226,369	14,591,713

(*) 当該金額には無形資産に振り替えられた金額が含まれている。

(2) 当半期及び前半期における連結会社の投資不動産の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年半期	2024年半期
期首正味帳簿価額	2,299,616	2,198,135
取得及び資本的支出	643,954	37,403
処分	-	(1,772)
減価償却	(41,231)	(26,537)
有形資産からの振替	11,028	43,710
連結範囲の変動	(3,401)	-
その他	7,623	(865)
半期末正味帳簿価額	2,917,589	2,250,074

(3) 当半期末現在、連結会社(リース貸手)は不動産賃貸に関連する解約不能オペレーティング・リース契約を締結しており、同契約による将来の最低リース料は1年以下116,476 百万ウォン、1年超5年以下113,549百万ウォン、5年超9,196百万ウォン、計239,221百万ウォンである。

(4) 当半期及び前半期における連結会社の無形資産の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年半期	2024年半期
期首正味帳簿価額	1,862,740	2,533,861
取得及び資本的支出(*)	191,444	77,106
処分及び廃棄	(6,792)	(11,797)
償却	(303,639)	(335,071)
減損	(821)	(857)
連結範囲の変動	(34,653)	(9,371)
その他	(9,753)	12,445
半期末正味帳簿価額	1,698,526	2,266,316

(*) 当該金額には有形資産から振り替えられた金額が含まれている。

(5) 当半期末現在、耐用年数を確定できない無形資産は、償却対象ではなく、のれんを除く会員権等が含まれる。当該帳簿価額は203,250 百万ウォン(2024年12月31日 ： 203,227百万ウォン)である。

(6) のれんは事業セグメントごとに識別された連結会社の資金生成単位に配分されている。当半期末現在、連結会社ののれんは次のように配分されている(単位：百万ウォン)。

区分	金 額
無線事業	65,057
BCカード(株)	41,234
(株)KTジニーミュージック(旧(株)ジニーミュージック)	38,258
(株)KTミリーの書斎(旧(株)ミリーの書斎)	54,725
KT telecop(株)	15,418
(株)KT MOS 北部等	32,589
合 計	247,281

のれんの回収可能価額は、使用価値の計算又は処分コスト控除後の公正価値に基づいて算定した。使用価値の計算には、今後5年間の財務予算に基づいて税引前のキャッシュ・フロー見積値を用いた。推定期間後のキャッシュ・フローは予想成長率を利用して推定しており、同成長率は資金生成単位が属する産業の長期平均成長率を超過していない。連結会社は売上高成長率を過去の実績と将来の市場変動に対する予想水準をもとに算定している。連結会社は過去の実績と市場の成長に対する予測に基づいてキャッシュ・フロー見積値を算定しており、用いられた割引率は関連事業固有のリスクが反映された割引率である。

10. 関連会社及び共同支配企業投資

(1) 報告期間末現在、主な関連会社及び共同支配企業投資の現況は次の通りである(単位：百万ウォン)。

会社名	所有持分比率		所在地	決算月
	2025年6月30日	2024年12月31日		
KIF投資組合	33.3%	33.3%	韓国	12月
(株)케이バンク	33.7%	33.7%	韓国	12月
HD現代ロボティクス(株)(*)	10.0%	10.0%	韓国	12月
メガゾーンクラウド(株)(*)	6.8%	6.8%	韓国	12月
イージ스一般私募不動産投資信託第468-1号	44.6%	44.6%	韓国	12月
KT-DSC 創造経済青年創業投資組合	28.6%	28.6%	韓国	12月
イージス第395号専門投資型私募不動産投資有限公司	35.3%	35.3%	韓国	12月

(*) 当半期末現在、連結会社の普通株持分比率は20%未満だが、被投資会社の財務又は営業方針に重要な影響を行使できるため、関連会社投資株式に分類した。

(2) 当半期及び前半期における関連会社及び共同支配企業投資の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2025年半期

会社名	期首金額	取得(処分)	関連会社及び共同支配企業の純損益に対する持分該当額(*)	その他	半期末金額
KIF投資組合	191,125	-	779	(1,366)	190,538
(株)케이バンク	917,641	-	24,163	550	942,354
HD現代ロボティクス(株)	45,830	-	(720)	1,057	46,167
メガゾーンクラウド(株)	130,773	-	(1,169)	1,261	130,865
イージス一般私募不動産投資信託第468-1号	23,374	-	(80)	-	23,294
KT-DSC 創造経済青年創業投資組合	15,951	(650)	1,165	(700)	15,766
イージス第395号専門投資型私募不動産投資有限公司	9,727	-	(945)	-	8,782
その他(*)	227,811	8,278	(10,589)	(336)	225,164
合 計	1,562,232	7,628	12,604	466	1,582,930

2) 2024年半期

会社名	期首金額	取得(処分)	関連会社及び共同支配企業 の純損益に対する持分該当額(*)	その他	半期末金額
KIF投資組合	177,054	-	579	983	178,616
㈱ケイバンク	872,881	-	28,235	1,762	902,878
HD現代ロボティクス㈱	47,734	-	717	(646)	47,805
メガゾーンクラウド㈱	131,694	-	(1,684)	1,218	131,228
イージス一般私募不動産投資信託第468-1号	23,484	-	(53)	-	23,431
KT-DSC 創造経済青年創業投資組合	25,117	(275)	(5,817)	(1,505)	17,520
イージス第395号専門投資型私募不動産投資有限公司	11,942	-	(1,208)	-	10,734
LSマリンソリューション㈱	23,492	-	237	(291)	23,438
その他(*)	243,491	27,186	(13,854)	273	257,096
合 計	1,556,889	26,911	7,152	1,794	1,592,746

(*) 子会社である㈱KTインベストメントは保有中の関連会社投資の純損益持分該当額を営業損益として認識している。当半期中に営業損益として認識した純損失持分相当額は201百万ウォン(2024年半期：純利益85百万ウォン)である。

(3) 報告期間末現在、連結会社の主要な関連会社及び共同支配企業の要約財政状態計算書、並びに当半期及び前半期の要約損益計算書は次の通りである(単位：百万ウォン)。

会社名	2025年6月30日		2025年半期	
	資産	負債	営業収益	半期純利益 (損失)
KIF投資組合	574,668	3,054	12,882	2,338
㈱ケイバンク	29,529,676	27,349,662	676,537	82,011
HD現代ロボティクス㈱	359,220	105,080	116,549	(7,230)
メガゾーンクラウド㈱	1,261,732	666,194	886,484	(7,675)
イージス一般私募不動産投資信託第468-1号	52,189	11	-	(181)
KT-DSC 創造経済青年創業投資組合	55,596	414	5,264	2,414
イージス第395号専門投資型私募不動産投資有限公司	195,798	140,237	-	(211)

会社名	2024年12月31日		2024年半期	
	資産	負債	営業収益	半期純利益 (損失)
KIF投資組合	573,376	-	14,380	1,736
㈱ケイバンク	31,191,682	29,187,152	569,666	85,989
HD現代ロボティクス㈱	356,541	105,722	111,536	4,175
メガゾーンクラウド㈱	1,456,061	860,488	839,184	(6,038)
イージス一般私募不動産投資信託第468-1号	52,370	11	3	(118)
KT-DSC 創造経済青年創業投資組合	56,231	404	3,994	(20,358)
イージス第395号専門投資型私募不動産投資有限公司	175,328	133,665	-	(172)

(4) 連結会社は、当半期中に持分法適用を中止したため、関連会社及び共同支配企業投資に対する未反映損失3,761 百万ウォン(2024年半期：542百万ウォン)を認識していない。また、当半期末現在、認識していない未反映損失累計額は11,026百万ウォン(2024年12月31日：7,942百万ウォン)である。

11. 仕入債務及びその他債務

(1) 報告期間末現在、連結会社の仕入債務及びその他債務の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年6月30日	2024年12月31日
流動負債		
仕入債務	1,082,903	1,036,707
その他債務	5,994,838	6,358,084
合 計	7,077,741	7,394,791
非流動負債		
仕入債務	791	1,035
その他債務	382,866	577,374
合 計	383,657	578,409

(2) 報告期間末現在、連結会社のその他債務の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年6月30日	2024年12月31日
未払金(*)	3,730,471	4,578,424
未払費用	1,513,032	1,293,627
営業預り金	881,412	833,482
その他	252,789	229,925
差引：非流動項目	(382,866)	(577,374)
流動項目	5,994,838	6,358,084

(*) 当半期末現在、連結会社のうちBCカード㈱が保有している信用販売負債1,785,860百万ウォン(2024年12月31日：1,612,495百万ウォン)が含まれている。

12. 借入金

(1) 報告期間末現在、連結会社の借入金の内訳は次の通りである(ウォン貨単位：百万ウォン、外貨単位：千)。

1) 社債

種類	償還期日	2025年6月30日			2024年12月31日	
		年利率	外貨建金額	ウォン建金額	外貨建金額	ウォン建金額
外貨建固定利付社債(*1)	2034-09-07	6.500%	USD 100,000	135,640	USD 100,000	147,000
外貨建固定利付社債	2026-07-18	2.500%	USD 400,000	542,560	USD 400,000	588,000
外貨建固定利付社債	2025-09-01	1.000%	USD 400,000	542,560	USD 400,000	588,000
外貨建固定利付社債	2027-01-21	1.375%	USD 300,000	406,920	USD 300,000	441,000
外貨建固定利付社債	2025-08-08	4.000%	USD 500,000	678,200	USD 500,000	735,000
外貨建固定利付社債	2028-02-02	4.125%	USD 500,000	678,200	USD 500,000	735,000
外貨建固定利付社債	2027-03-05	1.217%	JPY 23,300,000	218,782	-	-
外貨建固定利付社債	2028-03-07	1.367%	JPY 6,700,000	62,912	-	-
第183-3回公募社債	2031-12-22	4.270%	-	160,000	-	160,000
第184-3回公募社債	2033-04-10	3.170%	-	100,000	-	100,000
第186-4回公募社債	2034-06-26	3.695%	-	100,000	-	100,000
第187-4回公募社債	2034-09-02	3.546%	-	100,000	-	100,000
第188-2回公募社債	2025-01-29	-	-	-	-	240,000
第188-3回公募社債	2035-01-29	2.706%	-	50,000	-	50,000
第189-3回公募社債	2026-01-28	2.203%	-	100,000	-	100,000
第189-4回公募社債	2036-01-28	2.351%	-	70,000	-	70,000
第190-3回公募社債	2028-01-30	2.947%	-	170,000	-	170,000
第190-4回公募社債	2038-01-30	2.931%	-	70,000	-	70,000
第191-3回公募社債	2029-01-15	2.160%	-	110,000	-	110,000
第191-4回公募社債	2039-01-14	2.213%	-	90,000	-	90,000
第192-3回公募社債	2029-10-11	1.622%	-	50,000	-	50,000
第192-4回公募社債	2039-10-11	1.674%	-	110,000	-	110,000
第193-2回公募社債	2025-06-17	-	-	-	-	70,000
第193-3回公募社債	2030-06-17	1.608%	-	20,000	-	20,000
第193-4回公募社債	2040-06-15	1.713%	-	60,000	-	60,000
第194-2回公募社債	2026-01-27	1.452%	-	140,000	-	140,000
第194-3回公募社債	2031-01-27	1.849%	-	50,000	-	50,000
第194-4回公募社債	2041-01-25	1.976%	-	80,000	-	80,000
第195-2回公募社債	2026-06-10	1.806%	-	80,000	-	80,000
第195-3回公募社債	2031-06-10	2.168%	-	40,000	-	40,000
第196-1回公募社債	2025-01-27	-	-	-	-	270,000
第196-2回公募社債	2027-01-27	2.637%	-	100,000	-	100,000
第196-3回公募社債	2032-01-27	2.741%	-	30,000	-	30,000
第197-1回公募社債	2025-06-27	-	-	-	-	280,000
第197-2回公募社債	2027-06-29	4.188%	-	120,000	-	120,000
第198-1回公募社債	2025-01-10	-	-	-	-	70,000
第198-2回公募社債	2026-01-12	3.869%	-	150,000	-	150,000
第198-3回公募社債	2028-01-12	3.971%	-	80,000	-	80,000

第199-1回公募社債	2025-07-11	4.028%	-	85,000	-	85,000
第199-2回公募社債	2026-07-10	4.146%	-	160,000	-	160,000
第199-3回公募社債	2028-07-12	4.221%	-	155,000	-	155,000
第200-1回公募社債	2026-02-27	3.552%	-	120,000	-	120,000
第200-2回公募社債	2027-02-26	3.608%	-	200,000	-	200,000
第200-3回公募社債	2029-02-27	3.548%	-	80,000	-	80,000
第201-1回公募社債	2027-12-02	2.899%	-	130,000	-	130,000
第201-2回公募社債	2029-12-02	2.918%	-	70,000	-	70,000
第201-3回公募社債	2034-12-02	3.057%	-	100,000	-	100,000
第18-2回無保証社債	2026-07-02	2.224%	-	50,000	-	50,000
第19-1回無保証社債	2027-06-12	3.691%	-	50,000	-	50,000
第19-2回無保証社債	2029-06-12	3.783%	-	50,000	-	50,000
第149-2回ウォン建無保証社債	2026-03-10	1.756%	-	30,000	-	30,000
第152-2回ウォン建無保証社債	2026-08-28	1.982%	-	20,000	-	20,000
第154回ウォン建無保証社債	2025-01-23	-	-	-	-	40,000
第155-3回ウォン建無保証社債	2025-02-28	-	-	-	-	20,000
第156-1回ウォン建無保証社債	2025-03-25	-	-	-	-	60,000
第156-2回ウォン建無保証社債(*2)	2032-03-25	10Y CMS+0.965%	-	40,000	-	40,000
第158回ウォン建無保証社債	2025-01-27	-	-	-	-	50,000
第159-2回ウォン建無保証社債	2027-08-11	4.505%	-	30,000	-	30,000
第160-3回ウォン建無保証社債	2025-12-12	5.769%	-	30,000	-	30,000
第161-3回ウォン建無保証社債	2025-06-20	-	-	-	-	30,000
第161-4回ウォン建無保証社債	2025-12-22	5.615%	-	10,000	-	10,000
第163-1回ウォン建無保証社債	2026-02-20	4.059%	-	20,000	-	20,000
第163-2回ウォン建無保証社債	2028-02-22	4.311%	-	80,000	-	80,000
第164-3回ウォン建無保証社債	2028-04-14	4.220%	-	30,000	-	30,000
第165-1回ウォン建無保証社債	2025-05-09	-	-	-	-	30,000
第165-2回ウォン建無保証社債	2026-11-09	3.932%	-	10,000	-	10,000
第165-3回ウォン建無保証社債	2027-05-07	3.972%	-	30,000	-	30,000
第166-2回ウォン建無保証社債	2025-04-22	-	-	-	-	40,000
第166-3回ウォン建無保証社債	2025-05-21	-	-	-	-	10,000
第166-4回ウォン建無保証社債	2025-05-22	-	-	-	-	40,000
第167-2回ウォン建無保証社債	2025-01-22	-	-	-	-	50,000
第167-3回ウォン建無保証社債	2025-02-21	-	-	-	-	10,000
第167-4回ウォン建無保証社債	2025-12-22	3.858%	-	10,000	-	10,000
第168-1回ウォン建無保証社債	2025-06-05	-	-	-	-	40,000
第168-2回ウォン建無保証社債	2025-08-06	3.703%	-	70,000	-	70,000
第168-3回ウォン建無保証社債	2025-10-02	3.724%	-	40,000	-	40,000
第169回ウォン建無保証社債	2025-04-04	-	-	-	-	50,000
第170回ウォン建無保証社債	2026-06-12	3.688%	-	50,000	-	50,000
第171-1回ウォン建無保証社債	2027-06-11	3.330%	-	20,000	-	20,000
第171-2回ウォン建無保証社債	2027-08-12	3.329%	-	60,000	-	60,000
第172-1回ウォン建無保証社債	2026-03-06	3.514%	-	10,000	-	10,000
第172-2回ウォン建無保証社債	2026-03-09	3.514%	-	40,000	-	40,000
第172-3回ウォン建無保証社債	2026-09-09	3.474%	-	30,000	-	30,000
第173-1回ウォン建無保証社債	2027-09-23	3.291%	-	60,000	-	60,000
第173-2回ウォン建無保証社債	2027-09-24	3.291%	-	50,000	-	50,000

第173-3回ウォン建無保証社債	2027-10-22	3.292%	-	40,000	-	40,000
第174回ウォン建無保証社債	2025-11-10	3.339%	-	60,000	-	60,000
第175-1回ウォン建無保証社債	2025-12-10	3.169%	-	50,000	-	50,000
第175-2回ウォン建無保証社債	2027-12-10	3.101%	-	50,000	-	50,000
第176回ウォン建無保証社債	2026-12-18	3.134%	-	70,000	-	70,000
第177-1回ウォン建無保証社債	2027-07-09	3.097%	-	70,000	-	-
第177-2回ウォン建無保証社債	2027-07-12	3.097%	-	70,000	-	-
第177-3回ウォン建無保証社債	2029-01-09	3.115%	-	30,000	-	-
第177-4回ウォン建無保証社債	2030-01-09	3.140%	-	40,000	-	-
第178-1回ウォン建無保証社債	2029-02-28	3.026%	-	50,000	-	-
第178-2回ウォン建無保証社債	2030-02-28	3.087%	-	30,000	-	-
第179-1回ウォン建無保証社債	2027-09-23	3.013%	-	10,000	-	-
第179-2回ウォン建無保証社債	2027-09-24	3.013%	-	40,000	-	-
第179-3回ウォン建無保証社債	2028-03-24	3.038%	-	50,000	-	-
第179-4回ウォン建無保証社債	2030-03-25	3.126%	-	20,000	-	-
第179-5回ウォン建無保証社債	2030-09-25	3.178%	-	20,000	-	-
第180-1回ウォン建無保証社債	2028-04-03	2.989%	-	90,000	-	-
第180-2回ウォン建無保証社債	2028-04-04	2.989%	-	70,000	-	-
第180-3回ウォン建無保証社債	2029-04-04	3.026%	-	40,000	-	-
第181-1回ウォン建無保証社債	2027-11-22	2.730%	-	80,000	-	-
第181-2回ウォン建無保証社債	2028-05-22	2.781%	-	100,000	-	-
第181-3回ウォン建無保証社債	2029-05-22	2.851%	-	40,000	-	-
第182-1回ウォン建無保証社債	2028-02-11	2.776%	-	30,000	-	-
第182-2回ウォン建無保証社債	2028-06-13	2.822%	-	70,000	-	-
小計				8,735,774		9,154,000
差引：1年以内償還到来分				(2,314,751)		(3,073,474)
社債割引発行差金				(18,336)		(24,177)
差引計				6,402,687		6,056,349

(*1) 連結会社のシンガポール証券取引所に登録されたMedium Term Note プログラム(以下、「MTNP」という。)の限度はUSD2,000百万であり、支配会社が同MTNPを通じて発行した外貨建固定利付社債のうち、報告期間末現在、償還期日が到来していない社債の金額はUSD100百万である。2007年以後、MTNPは終了している。

(*2) 当半期末現在、10Y CMS金利は2.623%である。

2) 転換社債

区分	発行日	満期日	2025年6月30日	2025年6月30日	2024年12月31日
			年利率	ウォン建金額	ウォン建金額
第1回無記名式私募転換社債(*)	2020-06-05	2025-06-05	-	-	8,000
社債償還割増金				-	2,267
転換権調整				-	(580)
小計				-	9,687
差引：1年以内償還到来分				-	(9,687)
合計				-	-

(*) 当半期において、全額償還された。

3) 借入金

ア.短期借入金

区分	借入先	2025年6月30日			2024年12月31日	
		年利率	外貨建金額	ウォン建金額	外貨建金額	ウォン建金額
運転資金貸付	新韓銀行(*)	5.430%	-	5,000	-	5,000
		金融債(6ヶ月)+2.850% ～金融債(6ヶ月)+2.860%	-	8,990	-	8,990
		Term SOFR(3M)+1.580%	USD 35,000	47,474	-	-
		-	-	-	-	87,000
	ウリィ銀行(*)	4.230%	-	20,000	-	20,000
		金融債(1年)+0.730%	-	70,000	-	70,000
		-	-	-	-	51,950
	産業銀行(*)	3.690%～4.680%	-	21,000	-	-
		産金債(1年)+2.640%	-	8,000	-	8,000
		-	-	-	-	27,000
	企業銀行	4.340%	-	6,000	-	6,000
	ハナ銀行(*)	金融債(6ヶ月)+1.988%	-	5,000	-	-
	KB証券	3.630%	-	120,000	-	120,000
	農協銀行(*)	MOR(6ヶ月)+1.770%	-	1,000	-	-
		-	-	-	-	14,200
	SC銀行	-	-	-	-	32,000
	韓国投資証券	3.130%	-	70,000	-	-
	KIWOOM証券	3.130%	-	10,000	-	-
	新韓投資証券	2.880%～2.940%	-	195,936	-	-
合 計				588,400		450,140

(*) 当半期末現在、金融債(6ヶ月)金利、Term SOFR(3M)金利、金融債(1年)金利、産金債(1年)金利、MOR(6ヶ月)金利はそれぞれ約2.531%、4.292%、2.562%、2.528%、2.530%である。

イ.長期借入金

金融機関	借入用途	2025年6月30日			2024年12月31日	
		年利率	外貨建金額	ウォン建金額	外貨建金額	ウォン建金額
韓国輸出入銀行	南北協力基金(*1)	1.000%	-	740	-	987
CA-CIB	一般貸出	3.020%~3.820%	-	200,000	-	100,000
JPM	一般貸出	-	-	-	-	100,000
DBS	一般貸出	2.980%~3.820%	-	200,000	-	100,000
新韓銀行	一般貸出	4.090%	-	100,000	-	100,000
	一般貸出(*2)	Term SOFR(3M)+1.300%	USD 21,127	28,656	USD 21,127	31,056
	一般貸出(*2)	Term SOFR(3M)+1.600%	USD 8,640	11,719	USD 8,910	13,098
	一般貸出(*3)	4.490%	-	62,398	-	62,398
	一般貸出	4.300%	-	16,900	-	-
	一般貸出	-	-	-	USD 35,000	51,450
ウリィ銀行	一般貸出(*2)	EURIBOR(3M)+0.950%	EUR 6,900	10,983	EUR 6,900	10,548
	PF貸付(*2)	CD(91日)+1.750%	-	25,526	-	26,526
	一般貸出	3.970%	-	18,000	-	-
HI投資証券	CP	2.302%	-	96,506	-	95,321
韓国投資証券	CP	-	-	-	-	78,933
産業銀行	一般貸出	3.770%	-	33,000	-	33,000
KDB Bank Uzbekistan	担保貸付(*4)	23.000%	UZS 34,826,079	3,831	UZS 45,448,426	4,999
	担保貸付(*4)	10.300%	USD 5,446	7,580	USD 5,400	7,725
NHジャヤン有限会社	PF貸付	-	-	-	-	8,366
教保生命保険	PF貸付	-	-	-	-	44,385
SC銀行	PF貸付	3.900%	-	65,000	-	-
	PF貸付	-	-	-	-	29,590
サムスン生命保険	PF貸付	-	-	-	-	24,658
国民銀行	一般貸出	4.750%	-	8,000	-	8,000
	一般貸出(*2)	CD(91日)+1.480%	-	20,000	-	-
農協銀行	PF貸付	3.900%	-	70,000	-	-
韓国投資キャピタル	PF貸付	8.000%	-	8,500	-	-
韓国投資貯蓄銀行	PF貸付	8.000%	-	1,500	-	-
DHG第一次株	PF貸付	10.000%	-	10,000	-	-
企業銀行	PF貸付	3.900%	-	65,000	-	-
慶南銀行等	一般貸出	4.300%	-	31,162	-	-
ハナ銀行等	PF貸付	4.700%	-	349,347	-	-
小 計				1,444,348		931,040
差引 : 1年以内償還到来分				(31,177)		(371,451)
差引計				1,413,171		559,589

(*1) 上記の南北協力基金は7年据置後13年分割返済条件で借り入れた。

(*2) 当半期末現在、EURIBOR(3M)金利、Term SOFR(3M)金利、CD(91日)金利はそれぞれ約 1.944%、4.292%、2.560%である。

(*3) 当該借入金は3年据置後4年分割返済条件で借り入れた。

(*4) 当該借入金は2年据置後3年分割返済条件で借り入れた。

(2) 当半期末現在、流動性の部分を含む社債及び借入金の年度別償還計画は次の通りである(単位：百万ウォン)。

年度	社債			借入金			合 計
	ウォン建社債	外貨建社債	計	ウォン建借入金	外貨建借入金	計	
2025年7月1日~2026年6月30日	1,095,000	1,220,760	2,315,760	561,119	58,457	619,576	2,935,336
2026年7月1日~2027年6月30日	860,000	1,168,262	2,028,262	918,414	40,376	958,790	2,987,052
2027年7月1日~2028年6月30日	1,460,000	741,112	2,201,112	397,944	3,804	401,748	2,602,860
2028年7月1日~2029年6月30日	555,000	-	555,000	15,600	3,804	19,404	574,404
2029年7月1日以後	1,500,000	135,640	1,635,640	29,426	3,804	33,230	1,668,870
合 計	5,470,000	3,265,774	8,735,774	1,922,503	110,245	2,032,748	10,768,522

13. 引当金

当半期及び前半期における連結会社の引当金の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

(1) 2025年半期

区分	訴訟引当金	資産除去債務	その他引当金	合 計
期首帳簿価額	21,690	141,761	60,956	224,407
繰入及び振替	27	5,521	12,566	18,114
使用	(27)	(1,526)	(10,278)	(11,831)
戻入	(100)	(472)	(347)	(919)
その他	-	(548)	-	(548)
半期末帳簿価額	21,590	144,736	62,897	229,223
差引 ：流動項目	(21,590)	(33,229)	(61,873)	(116,692)
非流動項目	-	111,507	1,024	112,531

(2) 2024年半期

区分	訴訟引当金	資産除去債務	その他引当金	合 計
期首帳簿価額	29,707	133,159	59,357	222,223
繰入及び振替	(194)	3,287	3,888	6,981
使用	(3,389)	(738)	(3,816)	(7,943)
戻入	(3,102)	(491)	(394)	(3,987)
半期末帳簿価額	23,022	135,217	59,035	217,274
差引 ：流動項目	(22,990)	(23,869)	(58,995)	(105,854)
非流動項目	32	111,348	40	111,420

14. 確定給付負債(資産)の純額

(1) 報告期間末現在、連結会社の財政状態計算書に認識された確定給付負債(資産)の純額は次のように算定された(単位：百万ウォン)。

区分	2025年6月30日	2024年12月31日
確定給付債務の現在価値	2,307,247	2,232,898
社外積立資産の公正価値	(2,114,986)	(2,153,792)
財政状態計算書上の負債	219,065	128,457
財政状態計算書上の資産	26,804	49,351

(2) 当半期及び前半期における連結会社の確定給付債務の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年半期	2024年半期
期首金額	2,232,898	2,365,793
当期勤務費用	114,439	109,967
支払利息	32,485	41,963
給付支払額	(69,209)	(67,381)
再測定要素	7,496	2,990
連結範囲の変動	(11,308)	(422)
その他	446	(141)
半期末金額	2,307,247	2,452,769

(3) 当半期及び前半期における連結会社の社外積立資産の公正価値の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年半期	2024年半期
期首金額	2,153,792	2,462,925
受取利息	33,581	45,631
社外積立資産の再測定要素	112	220
使用者拠出金	6,133	5,609
給付支払額	(65,555)	(70,052)
連結範囲の変動	(11,636)	-
その他	(1,441)	27,781
半期末金額	2,114,986	2,472,114

(4) 当半期及び前半期における連結会社の損益計算書に反映された金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年半期	2024年半期
当期勤務費用	114,439	109,967

区分	2025年半期	2024年半期
純利息費用	(1,096)	(3,668)
他勘定振替	(6,943)	(7,556)
従業員給付に含まれている総費用	106,400	98,743

15. 偶発負債及び契約事項

(1) 当半期末現在、連結会社が国内の金融機関と結んだ主要な契約は次の通りである(ウォン貨単位：百万ウォン、外貨単位：千)。

契約事項	金融機関	契約限度額	実行金額
当座借越	国民銀行等	374,000	-
南北協力基金	韓国輸出入銀行	37,700	740
経済協力事業保険	韓国輸出入銀行	3,240	1,732
電子売掛債権担保貸付	国民銀行等	657,100	145,753
プラス電子手形	企業銀行	50,000	2,899
運転資金貸付	産業銀行等	1,509,490	280,890
	新韓銀行	USD 64,767	USD 64,767
	ウリィ銀行	EUR 6,900	EUR 6,900
施設資金貸付	新韓銀行等	764,000	637,924
デリバティブ取引限度	産業銀行等	USD 2,620,000	USD 2,420,000
	新韓銀行等	JPY 30,000,000	JPY 30,000,000
合 計		3,395,530	1,069,938
		USD 2,684,767	USD 2,484,767
		EUR 6,900	EUR 6,900
		JPY 30,000,000	JPY 30,000,000

(2) 当半期末現在、連結会社が金融機関等から提供を受けている支払保証の内訳は次の通りである(ウォン貨単位：百万ウォン、外貨単位：千)。

金融機関	保証事項	保証限度
ハナ銀行	ウォン建支払保証	4,000
	包括与信限度等	2,900
	包括与信限度等	USD 10,300
国民銀行	外貨支払保証	USD 3,186
新韓銀行	ウォン建支払保証	754
	前受金還付保証	USD 21,379
	外貨支払保証	USD 76,562
	法人カード発行保証	VND 231,830
ウリィ銀行	ウォン建支払保証	100
	外貨支払保証	USD 7,000
	契約履行保証等	USD 282
	外貨支払保証	EUR 6,900
ソウル保証保険	契約履行保証等	424,760
ACE American火災海上保険㈱	契約履行保証等	USD 10,000
ソフトウェア共済組合	契約履行保証等	1,589,537
専門建設共済組合	契約履行保証等	135
韓国住宅金融公社	契約履行保証等	42,215
情報通信共済組合	契約履行保証等	836,332
合 計		2,900,733
		USD 128,709
		EUR 6,900
		VND 231,830

(3) 支配会社は子会社である(株)KTサットの分割前債務に対し、(株)KTサットと連帯して返済する責任がある。当半期末現在、支配会社と(株)KTサットが連帯して返済すべき金額は428百万ウォン(2024年12月31日 : 433百万ウォン)である。

(4) 連結会社は当半期及び前期中に、流動化専門会社(2025年：ファーストファイブジー第79次～第81次流動化専門有限会社、2024年：ファーストファイブジー第73次～第78次流動化専門有限会社)とそれぞれ流動化資産譲渡契約を締結し、移動通信端末機割賦代金債権の一部を譲渡した。連結会社は各流動化専門会社と資産管理委託契約を締結して譲渡した端末機割賦代金債権の管理業務を行っており、流動化専門会社の清算時に資産管理手数料を受け取る。

(5) 当半期末現在、連結会社が訴えられて係争中の訴訟事件等は165件で、訴訟価額は155,918 百万ウォン(2024年12月31日 : 141,941 百万ウォン)である。連結会社はこれに関連して引当金21,590 百万ウォンを計上しており、これに対する最終結果は当半期末現在予測することができない(注記13参照)。

(6) 社債の発行と借入に関する契約書において、連結会社は負債比率等の特定財務比率を一定水準に維持し、調達された資金を定められた目的にのみ使用し、債権者にこれを定期的に報告することになっている。また、当該契約書には連結会社が保有している資産に対して追加的な担保の提供及び特定資産の処分を制限する条項が含まれている。

(7) 当半期末現在、連結会社はアルジェリアのシディアブテルラ新都市建設事業に対するコンソーシアム参加者(持分比率2.5%)として他のコンソーシアム参加者と連帯責任を負担している。

(8) 当半期末現在、まだ納入されていない有形資産・無形資産及び投資不動産の取得のための契約額は306,054 百万ウォン(2024年12月31日 : 350,949 百万ウォン)である。

(9) 当半期末現在、連結会社が(株)ケイバンクの有償増資に参加する財務的投資家にドラッグアロング権(Drag-Along Right)を付与したことによって発生したデリバティブが存在する(注記6参照)。

(10) 連結会社はEpsilon Global Communications Pte.Ltd.の持分引受契約に参加した財務的投資家と別途契約を締結した。同契約により今後一定の条件が満たされない場合、持分引受契約の財務的投資家は所有している転換優先株に対するタグアロング権(Tag-Along)及びドラッグアロング権(Drag-Along)、持分売却権等を行うことができる(注記6参照)。

(11) 連結会社はStorm Ventures FUND VII等に対する契約による追加出資義務を負っている。当半期末現在、連結会社は今後キャピタルコール(Capital Call)方式で追加残余契約金額USD 29,900千ドル、JPY 160,000 千円を出資する予定である。

(12) 当半期末現在、連結会社は社会基盤施設に対する民間投資法によって設立されたK国防(株)に対し、運営期間中には運営出資者として運営役務契約金額470,160 百万ウォンの100%限度内で資金補充義務を負っている。

(13) 連結会社は現代モータース(株)及び現代自動車(株)と株式売買契約を締結した。当該契約日から一定期間が経過した後、取得した株式を第三者に処分しようとする場合、現代モータース(株)及び現代自動車(株)は買い手を優先的に指定できる優先買取権を行使することができる。

(14) 連結会社は(株)KTクラウドの持分引受契約に参加した財務的投資家と契約を締結した。当該契約により、今後特定の状況が到来する場合、財務的投資家はタグアロング権(Tag-Along)若しくは株式買取請求権(Put-Option)を行使することができる。当該契約に関連して連結会社と財務的投資家は今後確定公募価額と予備公募価額の差異が発生する場合、相互収益を精算することができる(注記6参照)。

(15) 当半期末現在、連結会社はバンドリング商品に関連して(株)TVINGに最低保証金(MG、Minimum Guarantee)を支払う義務を負い、超過金の一定比率の支払いを受ける権利を有している。

(16) 当半期末現在、連結会社は、ルワンダ政府との株主間の契約により、KT Rwanda Networks Ltd.の全株式についてプットオプションを行使する手続きを進めている。

(17) 報告期間末現在、連結会社の有形資産及び投資不動産の担保提供内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2025年6月30日

担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額	関連勘定科目	関連金額	担保権者
土地、建物	1,284,245	816,533	借入金	639,578	企業銀行/新韓銀行/SC銀行等
土地、建物	660,424	101,396	保証金	85,848	賃借権者

2) 2024年12月31日

担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額	関連勘定科目	関連金額	担保権者
土地、建物	79,959	76,668	借入金	63,890	企業銀行/新韓銀行/SC銀行
土地、建物	541,351	68,019	保証金	58,062	賃借権者

(18) 連結会社は一部のサプライヤーとサプライヤー・ファイナンス契約を締結しており、サプライヤー・ファイナンス契約に参加するサプライヤーは連結会社に対する債権について、資金提供者から早期に支払いを受けることができる。連結会社は通常の支払条件に従い、資金提供者に代金を支払って、債務を決済する。当半期末現在、サプライヤー・ファイナンス契約に該当する金融負債は財政状態計算書の仕入債務及びその他債務に含まれており、帳簿価額は11,918 百万ウォン(2024年12月31日 ：16,081 百万ウォン)である。このうちサプライヤーが資金提供者から既に代金を受領した部分の帳簿価額は1,763 百万ウォン(2024年12月31日 ：9,746 百万ウォン)である。サプライヤー・ファイナンス契約に該当する仕入債務及びその他債務の帳簿価額に、重要な非現金変動はない。

16. リース

連結会社が借手である場合のリース情報は次の通りである。連結会社が貸手である場合のリースに関する情報は注記9に記載されている。

(1) 連結財政状態計算書に認識された金額

報告期間末現在、連結会社がリースに関連して連結財政状態計算書に認識した金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年6月30日	2024年12月31日
使用権資産		
土地及び建物	921,138	950,940
機械施設及び通信線路施設	76,071	103,672
その他	146,253	158,158
合 計	1,143,462	1,212,770

区分	2025年6月30日	2024年12月31日
リース負債(*)		
流動	354,838	349,264
非流動	651,975	710,189
合 計	1,006,813	1,059,453

(*) 連結財政状態計算書の「その他流動負債及びその他非流動負債」項目に含まれている(注記8参照)。

当半期及び前半期において、リースに関連して増加した使用権資産はそれぞれ155,504百万ウォン、171,613百万ウォンである。

(2) 連結損益計算書に認識された金額

当半期及び前半期において、リースに関連して連結損益計算書に認識した金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年半期	2024年半期
使用権資産の減価償却費		
土地及び建物	158,005	149,095
機械施設及び通信線路施設	12,652	12,875
その他	42,648	44,221
合計	213,305	206,191
リース負債に対する支払利息	21,308	25,198
短期リース料	5,794	2,908
短期リースでない少額資産リース料	13,333	6,826
リース負債の測定値に含まれていない変動リース料	6,705	7,188

当半期及び前半期におけるリースの総現金流出はそれぞれ247,289 百万ウォン、242,236百万ウォンである。

17. 利益剰余金

報告期間末現在、連結会社の連結利益剰余金の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年6月30日	2024年12月31日
法定積立金(*1)	782,249	782,249
任意積立金(*2)	4,651,362	4,651,362
未処分利益剰余金	9,306,275	8,346,165
合 計	14,739,886	13,779,776

(*1) 大韓民国で制定され施行されている商法の規定により、支配会社は資本金の50%に達するまで決算期ごとに現金による利益配当金の10%以上を利益準備金として積み立てている。同利益準備金は、現金配当はできないが、資本繰入又は欠損金の補填に使用することは可能である。

(*2) 任意積立金のうち、研究及び人材開発準備金は租税特例制限法の規定により、法人税の算出時に申告調整によって損金算入する税務上の準備金を利益剰余金の処分時に別途積み立てている。同準備金のうち、関係税法の規定によって戻し入れられる金額は配当に充てることができる。

18. その他資本構成要素

(1) 報告期間末現在、連結会社のその他資本構成要素の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年6月30日	2024年12月31日
自己株式	(410,509)	(215,210)
自己株式処分損益	2,826	2,862
株式基準報酬	3,072	7,106
連結会社内の資本取引等(*)	(432,234)	(432,318)
合 計	(836,845)	(637,560)

(*) 非支配株主との取引から発生した損益及び子会社の持分比率変動による投資差額等が含まれている。

(2) 報告期間末現在、連結会社の自己株式の内訳は次の通りである。

区分	2025年6月30日	2024年12月31日
株式数(単位：株)	10,045,243	6,188,739
金額(単位：百万ウォン)	410,509	215,210

報告期間末現在、保有している自己株式は役員及び従業員に対する報酬等に使う計画である。

19. 顧客との契約から生じる収益及び関連する契約資産と契約負債

(1) 当半期及び前半期において連結会社が収益として認識した金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年半期		2024年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
顧客との契約から生じる収益	7,359,709	14,144,784	6,489,158	13,087,000
その他源泉からの収益	67,628	127,670	57,241	113,973
合 計	7,427,337	14,272,454	6,546,399	13,200,973

(2) 当半期及び前半期における連結会社の営業収益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年半期		2024年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
サービスの提供	5,817,691	11,518,086	5,776,645	11,499,295
財の販売	1,609,646	2,754,368	769,754	1,701,678
合 計	7,427,337	14,272,454	6,546,399	13,200,973

サービスの提供収益は期間にわたって認識し、財の販売収益は一時点で認識する。但し、財の販売に含まれている不動産建設約定の収益は進行基準によって期間にわたって認識する。

(3) 報告期間末現在、連結会社が顧客との契約から生じる収益に関連して認識している契約資産、契約負債及び繰延収益は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年6月30日	2024年12月31日
契約資産(*1)	1,021,454	977,514
契約負債(*1)	531,062	1,089,146
繰延収益(*2)	97,780	87,209

(*1) 長期工事に関連して連結会社が認識した契約資産、契約負債はそれぞれ131,120 百万ウォン、164,206 百万ウォンである(2024年12月31日 ：契約資産 176,708百万ウォン、契約負債 815,826 百万ウォン)。連結会社は当該契約資産を売上債権及びその他債権、契約負債をその他流動負債に分類している。

(*2) 連結会社の繰延収益のうち政府補助金等に関連して認識した繰延収益は除外されている。

(4) 報告期間末現在、連結会社が資産として認識した契約コストは次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年6月30日	2024年12月31日
契約獲得の増分コスト	1,859,416	1,666,042
契約履行コスト	76,079	72,122
合 計	1,935,495	1,738,164

連結会社が契約コスト資産に関連して当半期に営業費用として認識した金額は872,759百万ウォン(2024年半期：857,847 百万ウォン)である。

(5) 当半期及び前半期に連結会社が認識した収益のうち、繰り越された契約負債及び繰延収益に関連する金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年半期		2024年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
期首残高のうち当期に認識した収益				
取引価格の配分	54,710	118,625	47,225	115,785
加入収益 / 設置収益の繰延認識	11,818	24,303	10,835	22,704
合 計	66,528	142,928	58,060	138,489

20. 営業費用

(1) 当半期及び前半期における連結会社の営業費用の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年半期		2024年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
従業員給付	1,119,356	2,241,191	1,213,152	2,314,075
減価償却費	715,724	1,431,552	700,943	1,404,779
使用権資産減価償却費	108,808	213,305	103,285	206,191
無形資産償却費	151,367	299,718	161,938	328,881
支払手数料	395,929	790,557	332,380	685,388
接続費用	100,132	197,497	102,165	212,091
国際精算負担金費用	30,566	61,506	26,425	63,285
棚卸資産の仕入	733,969	1,567,357	823,891	1,716,248
棚卸資産の変動	409,970	496,294	(64,906)	(51,782)
販売促進費及び販売手数料	596,675	1,165,361	554,351	1,120,721
サービス原価	609,205	1,209,604	504,760	1,066,801
電力水道費	126,735	263,518	130,059	264,430
租税公課	63,061	127,502	64,437	129,728
賃借料	33,944	73,067	39,043	76,181
保険料	14,296	31,446	13,504	31,641
開通架設費	37,925	83,764	42,220	80,051
広告宣伝費	37,337	69,587	40,754	72,809
研究開発費	39,019	100,432	43,144	94,178
カード債権購入費用	699,844	1,372,489	771,019	1,512,921
その他	388,657	773,118	449,849	871,870
合 計	6,412,519	12,568,865	6,052,413	12,200,487

(2) 当半期及び前半期における連結会社の従業員給付の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年半期		2024年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
短期従業員給付	1,044,938	2,081,133	1,132,289	2,152,008
退職給付(確定給付型)	53,113	106,400	49,256	98,743
退職給付(確定拠出型)	17,702	38,424	24,460	45,989
株式基準報酬	2,893	5,233	929	3,848
その他	710	10,001	6,218	13,487
合 計	1,119,356	2,241,191	1,213,152	2,314,075

21. その他収益及びその他費用

(1) 当半期及び前半期における連結会社のその他収益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年半期		2024年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
有形資産及び投資不動産処分利益	496	10,328	5,167	22,484
無形資産処分利益	-	1,641	-	112
使用権資産処分利益	725	1,664	1,236	1,527
有形資産減損補償収益	(2,885)	14,681	35,515	65,600
国庫補助金収益	72	117	4,856	14,207
関連会社投資株式処分利益	903	8,384	1,106	1,106
子会社処分利益	-	10,156	52,688	52,688
その他	9,973	27,675	6,891	22,573
合 計	9,284	74,646	107,459	180,297

(2) 当半期及び前半期における連結会社のその他費用の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年半期		2024年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
有形資産及び投資不動産処分損失	11,454	26,002	20,701	36,345
無形資産処分損失	3,437	5,305	1,744	7,839
使用権資産処分損失	727	1,634	981	1,275
関連会社投資株式処分損失	-	-	12	12
子会社処分損失	6,161	6,564	3,154	3,154
寄付金費用	1,987	5,718	573	4,326
その他の貸倒償却費	3,623	8,075	11,214	21,119
その他	8,712	20,613	9,648	44,329
合 計	36,101	73,911	48,027	118,399

22. 金融収益及び金融費用

(1) 当半期及び前半期における連結会社の金融収益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年半期		2024年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
受取利息	66,615	132,881	78,728	156,475
為替差益	6,802	11,696	5,111	7,908
外貨換算利益	257,564	268,604	16,472	20,915
デリバティブ取引利益	78	154	3,209	3,209
デリバティブ評価利益	3,169	19,664	100,289	229,833
配当金収益	12,701	41,504	11,166	42,212
その他	1,207	1,727	3,381	8,080
合 計	348,136	476,230	218,356	468,632

(2) 当半期及び前半期における連結会社の金融費用の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年半期		2024年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
支払利息	95,760	188,843	91,039	194,863
為替差損	6,037	8,539	3,792	6,038
外貨換算損失	13,704	26,151	96,714	226,252
デリバティブ取引損失	-	4,742	-	-
デリバティブ評価損失	247,742	256,303	261	354
売上債権処分損失	2,452	3,467	3,227	3,589
金融商品評価損失	9,515	9,653	15,633	16,393
その他	1,737	3,608	1,366	5,035
合 計	376,947	501,306	212,032	452,524

23. 法人税費用

法人税費用は通年の会計年度を通して予想される最善の加重平均年次法人税率の推定に基づいて認識した。
当半期末現在、2025年12月31日をもって終了する会計年度の見積平均年次実効税率は22.9%である。

24. 支配会社の所有主持分に対する一株当たり利益

当半期及び前半期における連結会社の一株当たり利益等の計算内訳は次の通りである。

(1) 基本的一株当たり利益

基本的一株当たり利益は、連結会社の普通株に帰属する半期純利益を、連結会社が自己株式として保有している普通株を除いた当期の加重平均流通普通株式数で除して算定した。

内訳	2025年半期		2024年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
普通株に帰属する半期純利益(単位：百万ウォン)	687,667	1,227,236	392,764	768,038
加重平均流通普通株式数(単位：株)	243,812,057	244,777,361	245,756,858	245,993,685
基本的一株当たり利益(単位：ウォン)	2,820	5,014	1,598	3,122

(2) 希薄化後一株当たり利益

希薄化後一株当たり利益は、全ての希薄化効果を有する潜在的普通株が普通株に転換されると仮定して調整した加重平均流通普通株式数を適用して算定している。連結会社が保有している希薄化効果を有する潜在的普通株には転換社債、転換優先株及びその他株式基準報酬等がある。

内訳	2025年半期		2024年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
普通株に帰属する半期純利益(単位：百万ウォン)	687,667	1,227,236	392,764	768,038
普通株に帰属する希薄化効果(単位：百万ウォン)	(309)	(566)	(142)	(241)
普通株に帰属する希薄化後利益(単位：百万ウォン)	687,358	1,226,670	392,622	767,797
希薄化効果を有する潜在的普通株式数(単位：株)(*)	26,121	65,166	25,111	66,620
希薄化後一株当たり利益を計算するための普通株式数(単位：株)	243,838,178	244,842,527	245,781,969	246,060,305
希薄化後一株当たり利益(単位：ウォン)	2,819	5,010	1,597	3,120

(*) 希薄化効果がある希薄性潜在的普通株は、株式基準報酬である。

希薄化後一株当たり利益は、普通株及び希薄化効果を有する潜在的普通株1株に対する半期純利益を計算したものである。普通株希薄化後利益を普通株式数と希薄化効果を有する潜在的普通株の株式数の合計で除して希薄化後一株当たり利益を算定した。

25. 営業から創出された現金

(1) 当半期及び前半期における連結会社の営業活動によるキャッシュ・フローは次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年半期	2024年半期
1. 半期純利益	1,300,081	803,544
2. 調整項目	2,488,703	2,438,816
法人税費用	386,678	282,153
受取利息(*1)	(189,858)	(209,382)
支払利息(*1)	224,045	222,652
受取配当金(*2)	(42,894)	(43,637)
減価償却費	1,456,806	1,425,967
無形資産償却費	303,639	335,071
使用権資産減価償却費	213,305	206,191
退職給付(確定給付型)	113,343	106,299
貸倒償却費	55,726	104,814
関連会社及び共同支配企業投資の純損益に対する持分	(7,310)	(7,290)
子会社及び関連会社処分損益	(11,976)	(50,628)
有形資産及び投資不動産の処分損益	15,674	13,861
使用権資産処分損益	(30)	(252)
無形資産処分損益	3,664	7,727
無形資産減損損失	822	857
外貨換算損益	(242,288)	205,180
デリバティブ関連損益	240,209	(232,719)
償却原価で測定する金融資産処分損益	18	1
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産処分損益	3,392	(3,440)
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益(*3)	8,545	8,672
その他	(42,807)	66,719
3. 営業活動による資産・負債の変動	(995,641)	186,263
売上債権の増加	(151,788)	(108,465)
その他債権の減少(増加)	(523,632)	84,990
その他流動資産の増加	(332,086)	(49,235)
その他非流動資産の増加	(104,486)	(19,669)
棚卸資産の減少(増加)	624,842	(41,734)
仕入債務の増加	83,474	79,917
その他債務の増加	56,735	38,331
その他流動負債の増加(減少)	(616,402)	260,749
その他非流動負債の減少	(1,729)	(11,142)

引当金の増加(減少)	1,223	(2,640)
繰延収益の増加(減少)	887	(882)
社外積立資産の減少	232,174	158,417
退職金(確定給付型)の支払	(264,853)	(202,374)
4. 営業から創出された現金(1+2+3)	2,793,143	3,428,623

(*1) 子会社であるBCカード㈱等は受取利息及び支払利息を営業収益及び営業費用として認識しており、当半期中に営業収益として認識した受取利息56,977 百万ウォン(2024年半期 : 52,907百万ウォン)及び営業費用として認識した支払利息35,202 百万ウォン(2024年半期 : 27,789百万ウォン)が含まれている。

(*2) 子会社であるBCカード㈱は受取配当金を営業収益として認識しており、当半期中に営業収益として認識した受取配当金1,384 百万ウォン(2024年半期 : 1,425 百万ウォン)が含まれている。

(*3) 子会社である㈱KTインベストメント等は当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価損益を営業収益及び営業費用として認識しており、当半期中に営業収益及び営業費用として認識した当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価純損失330 百万ウォン(2024年半期 : 1,141 百万ウォン)が含まれている。

(2) 当半期及び前半期における連結会社の重要な非現金取引は次の通りである(単位 : 百万ウォン)。

区分	2025年半期	2024年半期
借入金の流動性振替	743,561	1,827,739
建設仮勘定の本資産振替	706,874	979,155
有形資産の取得に関連する未払金振替	(370,189)	66,921
無形資産の取得に関連する未払金振替	(275,382)	(285,805)
確定給付負債(純額)の未払金振替	(23,766)	(14,648)
株式交換による金融資産の増加	-	52,841

26. 財務活動から生じる負債の変動

当半期及び前半期の連結キャッシュ・フロー計算書において財務活動として分類された又は将来財務活動として分類されるキャッシュ・フローに関連する負債の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

(1) 2025年半期

区分	期首	キャッシュ・フロー	その他の変動				半期末
			取得	為替レート の変動	公正価値の変動	その他の 変動	
借入金	10,520,691	484,284	22,990	(265,798)	-	(11,981)	10,750,186
リース負債	1,059,453	(202,157)	202,512	-	-	(52,995)	1,006,813
デリバティブ負債	3	405	-	-	8,896	-	9,304
デリバティブ資産	(445,471)	(3,724)	-	-	219,043	3,993	(226,159)
財務活動からの総負債	11,134,676	278,808	225,502	(265,798)	227,939	(60,983)	11,540,144

(2) 2024年半期

区分	期首	キャッシュ・フロー	その他の変動				半期末
			取得	為替レート の変動	公正価値の変動	その他の 変動	
借入金	10,218,165	(281,451)	-	213,500	-	371	10,150,585
リース負債	1,179,909	(200,555)	180,971	-	264	(22,164)	1,138,425
デリバティブ負債	24,547	-	-	193	(639)	(22,417)	1,684
デリバティブ資産	(159,211)	1,118	-	(196,606)	7,437	22,417	(324,845)
財務活動からの総負債	11,263,410	(480,888)	180,971	17,087	7,062	(21,793)	10,965,849

27. セグメント別報告

(1) 連結会社の経営陣は、営業戦略の策定時に検討される報告情報に基づいて事業セグメントを定めている。

区分	内容
ICT	有無線通信/コンバージェンス事業、B2B営業等
金融	クレジットカード事業
衛星放送	衛星放送事業
不動産	不動産開発及び供給業
その他	情報技術、施設警備、グローバル事業及び子会社が営むその他事業セグメント

(2) 当半期及び前半期における連結会社のセグメント別営業収益と営業利益に関する情報は次の通りである
(単位：百万ウォン)。

1) 2025年半期

報告セグメント	営業収益		営業利益		償却費(*)	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
ICT	4,772,823	9,454,830	468,735	868,849	812,995	1,623,479
金融	838,080	1,663,572	42,168	95,685	6,960	14,850
衛星放送	170,422	340,019	14,467	27,619	10,927	22,305
不動産	157,292	290,530	25,682	41,781	17,354	34,148
その他	2,981,133	5,333,555	448,719	625,715	157,093	311,580
小計	8,919,750	17,082,506	999,771	1,659,649	1,005,329	2,006,362
連結調整等	(1,492,413)	(2,810,052)	15,047	43,940	(29,430)	(61,787)
合計	7,427,337	14,272,454	1,014,818	1,703,589	975,899	1,944,575

2) 2024年半期

報告セグメント	営業収益		営業利益		償却費(*)	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
ICT	4,548,296	9,243,124	358,858	752,631	803,949	1,609,251
金融	907,046	1,780,963	42,225	74,923	8,445	16,939
衛星放送	176,206	354,090	12,723	25,685	12,238	24,609
不動産	153,478	286,637	23,410	39,550	17,159	35,339
その他	2,019,313	4,016,985	73,848	132,072	153,417	304,714
小計	7,804,339	15,681,799	511,064	1,024,861	995,208	1,990,852
連結調整等	(1,257,940)	(2,480,826)	(17,078)	(24,375)	(29,042)	(51,001)
合計	6,546,399	13,200,973	493,986	1,000,486	966,166	1,939,851

(*) 償却費は有形資産減価償却費、無形資産償却費、投資不動産減価償却費及び使用権資産減価償却費の合計である。

(3) 当半期及び前半期における連結会社の地域別営業収益、報告期間末現在における連結会社の地域別非流動資産の金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

地域	営業収益				非流動資産(*)	
	2025年半期		2024年半期		2025年6月30日	2024年12月31日
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計		
国内	7,384,643	14,184,419	6,500,587	13,113,006	19,845,481	20,021,125
海外	42,694	88,035	45,812	87,967	140,465	179,815
合 計	7,427,337	14,272,454	6,546,399	13,200,973	19,985,946	20,200,940

(*) 有形資産、無形資産、投資不動産及び使用権資産金額の合計である。

28. 関連当事者との取引

(1) 報告期間末現在、連結会社と特殊関係にある会社の内訳は次の通りである。

区分	会社名
関連会社及び共同支配企業	(株)ケイバンク、KIF投資組合、メガゾーンクラウド(株)、KIAMCOデータセンター開発ブラインド私募不動産投資信託等49社
その他(*)	(株)クディスタジオ、リベリオン(株)、(株)デジタルファーム、(株)マスターン第127号ロジスポイント大邱、コラムコー一般私募不動産投資信託第143号等

(*) 企業会計基準書第1109号を適用して評価しているが、重要な影響力を有しているため、第1024号による関連当事者の範囲に含まれる。

(2) 報告期間末現在、連結会社と関連当事者間の主要債権・債務内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2025年6月30日

関連当事者の 区分	会社名	債権		債務		
		売上債権	その他債権	仕入債務	その他債務	リース負債
関連会社及び共同 支配企業	(株)ケイバンク	814	95,964	-	822	-
	(株)リトルビッグピクチャーズ	235	1,396	-	19	-
	Kリアルティ 第11号委託管理不動産投資会社	110	1,283	-	-	2,584
	Kリアルティ3号一般不動産私募投資会社	3,930	-	-	-	-
	その他	3,555	2,837	182	1,252	-
その他	その他	584	176	2	-	-
合 計		9,228	101,656	184	2,093	2,584

2) 2024年12月31日

関連当事者の 区分	会社名	債権		債務		
		売上債権	その他債権	仕入債務	その他債務	リース負債
関連会社及び共同支 配企業	(株)ケイバンク	778	147,868	-	83	-
	(株)リトルビッグピクチャーズ	235	1,396	-	2	-
	Kリアルティ 第11号委託管理不動産投資会社	113	1,283	-	-	4,588
	Kリアルティ3号一般不動産私募投資会社	7,911	-	-	-	-
	その他	2,439	1,628	1,302	1,326	-
その他	その他	138	240	1	-	-
合 計		11,614	152,415	1,303	1,411	4,588

(3) 当半期及び前半期における連結会社と関連当事者間の主要取引内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2025年半期

関連当事者の 区分	会社名	売上		仕入		使用権 資産取得	受取 利息	支払 利息	受取 配当金
		営業収益	その他収益	営業費用	その他(*1)				
関連会社及び共同支配企業	㈱ 케이뱅크	16,125	-	12,925	-	-	891	-	-
	HD現代ロボティクス㈱	38	-	-	-	-	-	-	-
	Kリアルティ第11号 委託管理不動産投資会社	18	100	914	-	-	-	42	200
	Kリアルティ3号一般不動産私募投資会社	24,980	169	19	-	-	-	-	-
	その他(*2)	12,430	353	16,694	10,554	-	-	-	5,444
その他	その他	1	406	85	-	-	-	-	-
合 計		53,592	1,028	30,637	10,554	-	891	42	5,644

(*1) 有形資産取得等の金額が含まれている。
(*2) ㈱トラステイが関連会社から除外される前までの取引金額が含まれている。

2) 2024年半期

関連当事者の 区分	会社名	売上		仕入		使用権 資産取得	受取利息	支払利息	受取 配当金
		営業収益	その他 収益	営業費用	その他(*)				
関連会社及び共同支配企業	㈱ 케이뱅크	16,574	-	9,453	-	-	4,403	-	-
	HD現代ロボティクス㈱	38	-	-	-	-	-	-	-
	㈱Kリアルティ第11号委託管理不動産投資会社	18	100	1,385	-	19	-	102	202
	Kリアルティ3号一般不動産私募投資会社	5,241	164	-	-	-	-	-	-
	その他	12,280	302	17,772	-	-	-	-	4,495
その他	リベリオン㈱	17	-	-	430	-	-	-	-
合計		34,168	566	28,610	430	19	4,403	102	4,697

(*) 有形資産取得等の金額が含まれている。

(4) 主要経営陣に対する報酬

当半期及び前半期における支配会社の主要経営陣(登記役員)に対する報酬の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年半期	2024年半期
短期給付	1,089	824
退職給付	140	97
株式基準報酬	367	332
合 計	1,596	1,253

(5) 当半期及び前半期における連結会社の関連当事者との資金取引は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2025年半期

関連当事者の 区分	会社名	資金借入取引(*)		現金出資等
		借入	償還	
関連会社及び共 同支配企業	IBK-KT青年創業MARS投資組合	-	-	6,000
	Kリアルティ第11号委託管理不動産投資会社	-	914	-
	(株)ケイバンク	-	-	100,000
	その他	-	-	717
合 計		-	914	106,717

(*) 資金借入取引にはリース取引が含まれている。

2) 2024年半期

関連当事者の 区分	会社名	資金借入取引(*1)		現金出資等
		借入	償還	
関連会社及び共 同支配企業	IBK-KT青年創業MARS投資組合	-	-	6,000
	Kリアルティ第11号委託管理不動産投資会社	-	508	-
	(株)チームフレッシュ(*2)	-	-	52,841
	その他	-	-	19,835
その他	リベリオン(株)	-	-	9,999
合 計		-	508	88,675

(*1) 資金借入取引にはリース取引が含まれている。

(*2) 関連会社である(株)チームフレッシュの償還転換優先株式を取得する際、保有している(株)Lolabの株式を提供した交換取引である。

(6) 連結会社は、関連当事者であるKIAMCOデータセンター開発ブラインド私募不動産投資信託等に対して契約による出資義務を負っている。当半期末現在、連結会社は92,034 百万ウォンを追加出資する予定である。

(7) 当半期末現在、連結会社が(株)ケイバンク等に提供しているカード契約限度額は1,424 百万ウォン(2024年12月31日 : 1,447 百万ウォン)である。

29. 公正価値

(1) 金融商品の種類別公正価値

報告期間末現在、連結会社の金融商品の種類別帳簿価額及び公正価値は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年6月30日		2024年12月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金及び現金性資産	3,794,410	(*1)	3,716,680	(*1)
売上債権及びその他債権				
償却原価で測定する金融資産(*2)	7,944,883	(*1)	7,380,901	(*1)
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	114,094	114,094	114,774	114,774
その他金融資産				
償却原価で測定する金融資産	948,201	(*1)	962,653	(*1)
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	990,017	990,017	1,029,926	1,029,926
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,965,219	1,965,219	1,665,368	1,665,368
ヘッジ目的デリバティブ資産	226,159	226,159	445,471	445,471
合 計	15,982,983		15,315,773	
金融負債				
仕入債務及びその他債務	6,949,073	(*1)	7,214,174	(*1)
借入金	10,750,186	10,738,083	10,520,690	10,423,619
その他金融負債				
償却原価で測定する金融負債	956,083	(*1)	942,135	(*1)
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	117,822	117,822	132,011	132,011
ヘッジ目的デリバティブ負債	9,304	9,304	3	3
合 計	18,782,468		18,809,013	

(*1) 帳簿価額が公正価値の合理的な近似値であるため、公正価値の開示から除外した。

(*2) リース債権は企業会計基準書第1107号により公正価値の開示から除外した。

(2) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品は公正価値ヒエラルキーに従って区分される。定義されたレベルは次の通りである。

- 測定日に企業がアクセスできる同一の資産又は負債の活発な市場における(調整されていない)相場価格(レベル1)
- レベル1の相場価格以外に、資産又は負債に関する直接的又は間接的に観察可能なインプット(レベル2)
- 資産又は負債に関する観察できないインプット(レベル3)

報告期間末現在、公正価値で測定される又は公正価値が公表される連結会社の資産と負債は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2025年6月30日

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
資産				
売上債権及びその他債権				
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	114,094	-	114,094
その他金融資産				
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,767	202,836	782,414	990,017
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,518,262	6,510	440,447	1,965,219
ヘッジ目的デリバティブ資産	-	226,159	-	226,159
合 計	1,523,029	549,599	1,222,861	3,295,489
負債				
借入金	-	10,738,083	-	10,738,083
その他金融負債				
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	3,446	114,376	117,822
ヘッジ目的デリバティブ負債	-	9,304	-	9,304
合 計	-	10,750,833	114,376	10,865,209

2) 2024年12月31日

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
資産				
売上債権及びその他債権				
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	114,774	-	114,774
その他金融資産				
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,620	181,694	842,612	1,029,926
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,317,120	5,418	342,830	1,665,368
ヘッジ目的デリバティブ資産	-	445,471	-	445,471
合 計	1,322,740	747,357	1,185,442	3,255,539
負債				
借入金	-	10,423,619	-	10,423,619
その他金融負債				
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-	132,011	132,011
ヘッジ目的デリバティブ負債	-	3	-	3
合 計	-	10,423,622	132,011	10,555,633

(3) 経常的な公正価値測定値のヒエラルキーレベル間の振替え

1) 経常的な公正価値測定値のレベル1とレベル2間の振替え内訳

当半期において、連結会社の経常的な公正価値測定値のレベル1とレベル2の間の振替え内訳はない。

2) 経常的な公正価値測定値のレベル3の変動内訳

当半期及び前半期において、連結会社の経常的な公正価値測定値のレベル3の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

ア.2025年半期

区分	金融資産		金融負債
	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他包括損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融負債
期首帳簿価額	842,612	342,830	132,011
取得金額	20,673	100,000	-
振替金額	(3,245)	(108)	-
処分金額	(44,461)	(1,157)	(381)
当期損益認識額	(33,165)	49	(17,254)
その他包括損益認識額	-	(1,167)	-
半期末帳簿価額	782,414	440,447	114,376

イ.2024年半期

区分	金融資産		金融負債
	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他包括損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融負債
期首帳簿価額	768,832	444,026	134,561
取得金額	38,519	1,011	-
振替金額	50,995	(207)	5,772
処分金額	(9,388)	-	-
当期損益認識額	10,811	-	(27,004)
その他包括損益認識額	-	302	-
半期末帳簿価額	859,769	445,132	113,329

(4) 価値評価技法

連結会社は公正価値ヒエラルキーにおいてレベル2とレベル3に分類される経常的な公正価値測定値、非経常的な公正価値測定値、開示される公正価値について次の価値評価技法を使用している(単位：百万ウォン)。

1) 2025年6月30日

区分	公正価値	レベル	主要価値評価技法
資産			
売上債権及びその他債権			
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	114,094	2	割引キャッシュ・フロー法
その他金融資産			
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	985,250	2,3	割引キャッシュ・フロー法、調整純資産法、マーケットアプローチ、T-Fモデル
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	446,957	2,3	割引キャッシュ・フロー法、ハル・ホワイト・モデル、LSMCモデル
ヘッジ目的デリバティブ資産	226,159	2	割引キャッシュ・フロー法
負債			
借入金	10,738,083	2	割引キャッシュ・フロー法
その他金融負債			
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	117,822	2,3	二項モデル
ヘッジ目的デリバティブ負債	9,304	2	割引キャッシュ・フロー法

2) 2024年12月31日

区分	公正価値	レベル	主要価値評価技法
資産			
売上債権及びその他債権			
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	114,774	2	割引キャッシュ・フロー法
その他金融資産			
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,024,306	2,3	割引キャッシュ・フロー法、調整純資産法、 マーケットアプローチ、T-Fモデル
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	348,248	2,3	割引キャッシュ・フロー法、マーケットアプ ローチ
ヘッジ目的デリバティブ資産	445,471	2	割引キャッシュ・フロー法
負債			
借入金	10,423,619	2	割引キャッシュ・フロー法
その他金融負債			
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	132,011	3	二項モデル
ヘッジ目的デリバティブ負債	3	2	割引キャッシュ・フロー法

(5) レベル3に分類された公正価値測定値の価値評価過程

連結会社は財務報告目的で公正価値を測定するために外部専門家を利用している。外部専門家による公正価値の測定結果は、財務室の会計担当に直接報告されており、連結会社の決算日程に合わせて公正価値の評価過程及びその結果について財務室の会計担当と協議している。

30. 後発事象

(1) 連結会社は報告期間末以後、次の社債を発行した(外貨単位：千)。

区分	発行日	額面総額	額面利率	償還期日
2025 Global	2025年7月3日	USD 500,000	4.375%	2029年1月3日

(2) 連結会社は2025年7月15日付の取締役会で四半期配当を決議しており、主要内容は次の通りである。

区分	内訳
四半期配当額	1株当たり現金配当額 600ウォン(配当総額：144,658百万ウォン)
時価配当率	1.1%
配当基準日	2025年7月 30日
配当金支払日	2025年8月 14日

[次へ](#)

(2) 半期財務諸表

半期財政状態計算書

第44期 半期 2025年 6月30日現在

第43期 2024年12月31日現在

株式會社ケーティー

(単位：百万ウォン / 百万円)

科目	注記	第44半期末				第43期末			
		百万ウォン		百万円		百万ウォン		百万円	
資産									
.流動資産			7,022,199		747,854		6,892,601		734,052
現金及び現金性資産	4,28	1,419,921		151,220		1,540,570		164,068	
売上債権及びその他債権	4,5,28	2,958,072		315,030		2,904,846		309,362	
その他金融資産	4,6,28	169,858		18,090		262,547		27,961	
棚卸資産	7	166,744		17,758		224,678		23,928	
その他流動資産	8	2,307,604		245,756		1,959,960		208,733	
.非流動資産			21,986,534		2,341,534		22,636,279		2,410,731
売上債権及びその他債権	4,5,28	278,911		29,704		309,106		32,919	
その他金融資産	4,6,28	2,222,550		236,698		2,175,177		231,653	
有形資産	9	10,913,653		1,162,288		11,477,680		1,222,356	
使用権資産	16	852,740		90,816		896,299		95,455	
投資不動産	9	1,139,211		121,324		1,114,379		118,680	
無形資産	9	994,357		105,898		1,104,680		117,647	
子会社・関連会社及び共同支配企業投資	10	4,809,538		512,209		4,831,186		514,514	
その他非流動資産	8	775,574		82,597		727,772		77,507	
資産合計			29,008,733		3,089,388		29,528,880		3,144,783
負債									
.流動負債			7,074,777		753,453		7,633,219		812,927
仕入債務及びその他債務	4,11,28	4,192,662		446,512		4,326,079		460,721	
借入金	4,12,28	1,895,367		201,854		2,434,204		259,239	
当期法人税負債		146,344		15,585		32,057		3,414	
引当金	13,15	92,053		9,804		90,413		9,629	
繰延収益	19	50,026		5,328		52,257		5,565	
その他流動負債	4,8,16	698,325		74,371		698,209		74,358	
.非流動負債			7,090,863		755,167		7,475,521		796,132
仕入債務及びその他債務	4,11,28	217,528		23,166		479,416		51,057	
借入金	4,12,28	5,184,406		552,132		5,437,715		579,109	
その他金融負債	4,6,28	7,962		848		28		3	
確定給付負債(純額)	14	109,687		11,682		51,082		5,440	
引当金	13	97,946		10,431		96,059		10,230	
繰延収益	19	195,565		20,827		136,382		14,524	
繰延税金負債		785,804		83,687		728,863		77,623	
その他非流動負債	4,8,16	491,965		52,394		545,976		58,146	
負債合計			14,165,640		1,508,620		15,108,740		1,609,059
資本									
.資本金		1,564,499		166,617		1,564,499		166,617	
.株式発行超過金		1,440,258		153,385		1,440,258		153,385	
.利益剰余金	17	12,156,410		1,294,640		11,717,929		1,247,942	
.その他包括損益累計額		270,319		28,789		86,478		9,210	
.その他資本構成要素	18	(588,393)		(62,663)		(389,024)		(41,430)	

資本合計			14,843,093		1,580,768		14,420,140	-	1,535,724
負債及び資本合計			29,008,733		3,089,388		29,528,880	-	3,144,783

別添注記は本半期財務諸表の一部である。

[次へ](#)

半期損益計算書

第44期 半期 2025年1月1日から2025年6月30日まで
第43期 半期 2024年1月1日から2024年6月30日まで

株式会社ケーティー (単位：百万ウォン / 百万円)

科 目	注記	第44期 半期				第43期 半期			
		百万ウォン		百万円		百万ウォン		百万円	
		3ヶ月	累計	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
.営業収益	19	4,772,823	9,454,830	508,299	1,006,926	4,548,296	9,243,124	484,387	984,379
.営業費用	20	4,304,088	8,585,981	458,379	914,394	4,189,438	8,490,493	446,169	904,225
.営業利益		468,735	868,849	49,920	92,531	358,858	752,631	38,218	80,154
その他収益	21	13,595	78,189	1,448	8,327	86,257	186,124	9,186	19,822
その他費用	21	22,965	50,554	2,446	5,384	37,920	86,191	4,038	9,179
金融収益	22	309,958	397,851	33,010	42,371	173,696	382,801	18,498	40,768
金融費用	22	346,892	423,583	36,943	45,111	171,777	360,102	18,294	38,350
.法人税費用差引前純利益		422,431	870,752	44,988	92,734	409,114	875,263	43,570	93,214
法人税費用	23	64,365	147,309	6,855	15,688	94,614	206,732	10,076	22,017
.半期純利益		358,066	723,443	38,134	77,046	314,500	668,531	33,494	71,198
基本的一株当たり半期純利益(単位：ウォン / 円)	24	1,469	2,956	156	315	1,280	2,718	136	289
希薄化後一株当たり半期純利益(単位：ウォン / 円)	24	1,468	2,955	156	315	1,280	2,717	136	289

別添注記は本半期財務諸表の一部である。

半期包括利益計算書

第44期 半期 2025年1月1日から2025年6月30日まで

第43期 半期 2024年1月1日から2024年6月30日まで

株式会社ケーティー

(単位：百万ウォン / 百万円)

科 目	注記	第44期 半期				第43期 半期			
		百万ウォン		百万円		百万ウォン		百万円	
		3ヶ月	累計	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
・ 半期純利益		358,066	723,443	38,134	77,046	314,500	668,531	33,494	71,198
・ その他包括損益									
当期損益として再分類されない項目		152,641	151,819	16,256	16,169	114,690	228,980	12,214	24,386
確定給付負債(純額)の再測定要素	14	(791)	3,819	(84)	407	(582)	1,571	(62)	167
その他包括損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の評価損益		153,432	148,000	16,340	15,762	115,272	227,409	12,276	24,219
事後的に当期損益として再分類される項目		1,726	16,937	184	1,804	(4,657)	(9,119)	(496)	(971)
ヘッジデリバティブの評価	6	(181,012)	(167,131)	(19,278)	(17,799)	57,638	137,472	6,138	14,641
ヘッジデリバティブのその他包括損益のうち、当期損益に含まれている再分類調整		182,738	184,068	19,461	19,603	(62,295)	(146,591)	(6,634)	(15,612)
半期法人税引後のその他包括損益		154,367	168,756	16,440	17,972	110,033	219,861	11,718	23,415
・ 半期総包括利益		512,433	892,199	54,573	95,018	424,533	888,392	45,212	94,612

別添注記は本半期財務諸表の一部である。

半期持分変動計算書

第44期 半期 2025年1月1日から2025年6月30日まで

第43期 半期 2024年1月1日から2024年6月30日まで

株式会社ケーティー

(単位：百万ウォン / 百万円)

科目	注記	資本金		株式発行超過金		利益剰余金		その他包括損益累計額		その他資本構成要素		総計	
		百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円
2024年1月1日現在残高		1,564,499	166,617	1,440,258	153,385	12,544,425	1,335,963	64,229	6,840	(569,872)	(60,691)	15,043,539	1,602,115
総包括利益：													
半期純利益		-	-	-	-	668,531	71,198	-	-	-	-	668,531	71,198
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価	6	-	-	-	-	1,419	151	225,990	24,068	-	-	227,409	24,219
確定給付負債(純額)の再測定要素	14	-	-	-	-	1,571	167	-	-	-	-	1,571	167
ヘッジデリバティブの評価	6	-	-	-	-	-	-	(9,119)	(971)	-	-	(9,119)	(971)
株主との取引：													
年次配当		-	-	-	-	(482,970)	(51,436)	-	-	-	-	(482,970)	(51,436)
中間配当		-	-	-	-	(122,859)	(13,084)	-	-	-	-	(122,859)	(13,084)
自己株式の取得		-	-	-	-	-	-	-	-	(27,100)	(2,886)	(27,100)	(2,886)
自己株式の処分		-	-	-	-	-	-	-	-	3,760	400	3,760	400
自己株式の消却		-	-	-	-	(205,956)	(21,934)	-	-	205,956	21,934	-	-
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	(4,656)	(496)	(4,656)	(496)
2024年6月30日現在残高		1,564,499	166,617	1,440,258	153,385	12,404,161	1,321,025	281,100	29,937	(391,912)	(41,738)	15,298,106	1,629,226
2025年1月1日現在残高		1,564,499	166,617	1,440,258	153,385	11,717,929	1,247,942	86,478	9,210	(389,024)	(41,430)	14,420,140	1,535,724
総包括利益：													
半期純利益		-	-	-	-	723,443	77,046	-	-	-	-	723,443	77,046
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価	6	-	-	-	-	(18,904)	(2,013)	166,904	17,775	-	-	148,000	15,762
確定給付負債(純額)の再測定要素	14	-	-	-	-	3,819	407	-	-	-	-	3,819	407
ヘッジデリバティブの評価	6	-	-	-	-	-	-	16,937	1,804	-	-	16,937	1,804
株主との取引：													
年次配当		-	-	-	-	(122,836)	(13,082)	-	-	-	-	(122,836)	(13,082)
中間配当		-	-	-	-	(146,984)	(15,654)	-	-	-	-	(146,984)	(15,654)
自己株式処分損失利益剰余金処分		-	-	-	-	(57)	(6)	-	-	57	6	-	-
自己株式の取得		-	-	-	-	-	-	-	-	(199,374)	(21,233)	(199,374)	(21,233)
自己株式の処分		-	-	-	-	-	-	-	-	4,075	434	4,075	434
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	(4,127)	(440)	(4,127)	(440)
2025年6月30日現在残高		1,564,499	166,617	1,440,258	153,385	12,156,410	1,294,640	270,319	28,789	(588,393)	(62,663)	14,843,093	1,580,768

別添注記は本半期財務諸表の一部である。

[次へ](#)

半期キャッシュ・フロー計算書

第44期 半期 2025年1月1日から2025年6月30日まで

第43期 半期 2024年1月1日から2024年6月30日まで

株式会社ケーティー

科目	注記	第44期 半期				第43期 半期			
		百万ウォン		百万円		百万ウォン		百万円	
． 営業活動によるキャッシュ・フロー			2,408,660		256,519		2,553,067		271,898
営業から創出されたキャッシュ・フロー	25	2,413,718		257,057		2,641,158		281,279	
利息の支払		(124,883)		(13,300)		(138,434)		(14,743)	
利息の受取		83,015		8,841		101,584		10,819	
配当金の受取		64,579		6,878		78,794		8,391	
法人税納付額		(27,769)		(2,957)		(130,035)		(13,849)	
． 投資活動によるキャッシュ・フロー			(1,354,106)		(144,210)		(968,635)		(103,158)
1. 投資活動による現金収入		92,578		9,859		373,368		39,763	
貸付金の回収		17,621		1,877		18,964		2,020	
償却原価で測定する金融資産の処分		-		-		297,569		31,691	
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分		5,493		585		7,445		793	
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分		2,297		245		7,851		836	
子会社・関連会社及び共同支配企業投資株式の処分		34,176		3,640		14,899		1,587	
有形資産の処分		29,591		3,151		24,424		2,601	
無形資産の処分		3,002		320		2,116		225	
使用権資産の処分		398		42		100		11	
2. 投資活動による現金支出		(1,446,684)		(154,070)		(1,342,003)		(142,921)	
貸付金の支払		8,299		884		12,319		1,312	
償却原価で測定する金融資産の取得		626		67		-		-	
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得		5,411		576		10,615		1,130	
子会社・関連会社及び共同支配企業投資株式の取得		5,803		618		73,270		7,803	
有形資産の取得		1,145,596		122,004		968,580		103,152	
無形資産の取得		280,896		29,915		276,775		29,476	
使用権資産の取得		53		6		444		47	
． 財務活動によるキャッシュ・フロー	26		(1,174,949)		(125,130)		(1,103,931)		(117,567)
1. 財務活動による現金収入		1,090,657		116,153		698,700		74,411	
借入金の借入		1,090,657		116,153		698,700		74,411	
2. 財務活動による現金支出		(2,265,606)		(241,284)		(1,802,631)		(191,978)	
配当金の支払		269,820		28,735		605,829		64,520	
借入金の返済		1,630,247		173,619		1,000,247		106,525	
デリバティブ契約による現金支出		3,724		397		-		-	
自己株式の取得		199,374		21,233		27,100		2,886	
リース負債の減少		162,441		17,300		169,455		18,047	
． 現金及び現金性資産に対する為替レート変動効果			(254)		(27)		10		1
． 現金の増加(減少)(+ + +)			(120,649)		(12,849)		480,511		51,174
． 期首現金残高			1,540,570		164,068		1,242,005		132,272
． 半期末現金残高			1,419,921		151,220		1,722,516		183,445

別添注記は本半期財務諸表の一部である。

[次へ](#)

注記

第44期 半期：2025年6月30日現在

第43期 半期：2024年6月30日現在

株式会社ケーティー

1. 一般事項

株式会社ケーティー(以下、「会社」という。)は、韓国電気通信公社法により公衆電気通信事業の合理的経営と通信技術の振興、国民生活の便益増進及び公共福祉の向上に寄与することを目的に、1982年1月1日に放送通信委員会(旧情報通信部)の電信電話事業を包括継承して政府100%出資の政府投資機関として設立された。それ以来、本社、事業部署、現業機関等全国的な事業網を備えて公衆電気通信事業を営んでいる。登録された本店事務所の住所は京畿道城南市盆唐区仏亭路90である。

また、会社は1997年10月1日付で公企業の経営構造の改善及び民営化に関する法律により政府出資機関に転換され、1998年12月23日付で韓国取引所が開設したKRX有価証券市場に株式を上場した。会社は1999年5月29日、普通株24,282,195株を新規発行して同新株と政府保有旧株20,813,311株を原株とする株式預託証書を発行し、ニューヨーク証券取引所に上場した。また、2001年7月2日には政府保有株式55,502,161株を原株とする株式預託証書を追加発行し、ニューヨーク証券取引所に上場した。

会社は2002年、政府保有株式の全てを政府の公企業民営化計画に従って取得し、報告期間末現在、政府が保有している会社の持分はない。

2. 重要な会計方針

2.1 半期財務諸表の作成基準

同財務諸表は年次財務諸表が属する期間の一部について企業会計基準書第1034号「期中財務報告」を適用して作成する期中財務諸表であり、企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」による個別財務諸表である。当該期中財務諸表の理解のためには韓国採択国際会計基準に従い作成された2024年12月31日付で終了する会計年度に対する年次個別財務諸表も併せて利用しなければならない。

2.2 会計方針の変更と開示

(1) 会社が採用した制定・改正基準書及び解釈指針

会社は2025年1月1日をもって開始する会計期間から、以下の制定・改正基準書及び解釈指針を新規適用した。

- 企業会計基準書第1021号「外国為替レート変動の影響」、第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」
(改正) - 交換可能性の欠如

同改正事項は、会計目的上、他の通貨との交換が可能とみなす状況について定義し、他の通貨との交換可能性を評価し、交換可能性が低い場合に使用する現物為替レートの見積り及び開示要求事項を明確化している。

他の通貨との交換が可能でなければ、測定日に現物為替レートを見積らなければならない、観察可能な為替レートを調整なしに使用する又は他の見積り技法を使用するようにしている。

(2) 会社が適用していない制定済みの改正基準書及び解釈指針

制定又は公表はされたものの、施行日が到来しておらず、適用していない改正基準書及び解釈指針は次の通りである。

- 企業会計基準書第1109号「金融商品」と第1107号「金融商品：開示」(改正) - 金融商品分類及び測定

同改正事項は、電子送金システムを使用して金融負債を決済する時の金融負債の決済日前履行に関する条件、契約上のキャッシュ・フローが基本貸付契約と一貫するかを評価する際に考慮すべき利息及び偶発事象の特性、非遡求の特性を有する金融資産、契約上連動した金融商品の特性を明確にしている。その他の包括損益を通じて公正価値で指定された資本性金融商品への投資と、契約上のキャッシュ・フローの時期又は金額を変更することができる契約条件に対する追加の開示要件を含んでいる。

同改正事項は、2026年1月1日以降に初めて開始される会計年度の開始日以降遡及適用され、早期適用が認められる。

- 企業会計基準書第1109号「金融商品」 - リース負債の認識の中止に関する会計処理及び取引価格の定義

同改正事項は、リース負債の認識の中止の際、発生する損益を当期損益として認識しなければならないことを明確にした。また、取引価格の定義を企業会計基準書第1115号と一貫するよう改正した。

同改正事項は、2026年1月1日以降に開始する会計年度から適用されるが、早期適用が認められる。

- 企業会計基準書 第1110号「連結財務諸表」 - 事実上の代理人決定

同改正事項は、事実上の代理人の判断に関連する基準書第1110号の表現を改正して基準書パラグラフ間の不整合を解消した。

同改正事項は、2026年1月1日以降に開始する会計年度から適用されるが、早期適用が認められる。

- 企業会計基準書 第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」 - ヘッジ会計の適用

同改正事項は、ヘッジ会計の適用条件を企業会計基準書 第1109号「金融商品」の具体的なパラグラフを参照するように明示し、関連用語を整合させた。

同改正事項は、2026年1月1日以降に開始する会計年度から適用されるが、早期適用が認められる。

- 企業会計基準書 第1107号「金融商品：開示」 - 認識の中止の損益

同改正事項は、公正価値測定に関連して企業会計基準書第1113号「公正価値」を参照するようにし、関連用語を整合させた。

同改正事項は、2026年1月1日以降に開始する会計年度から適用されるが、早期適用が認められる。

- 企業会計基準書 第1007号 「キャッシュ・フロー計算書」 - 原価法

同改正事項は、「原価法」という用語を削除し、これを「原価」に置き換えた。

同改正事項は、2026年1月1日以降開始する会計年度から適用するが、早期適用が認められる。

会社は、上記に挙げられた改正事項が財務諸表に及ぼす影響について検討している。

2.3 会計方針

半期財務諸表の作成に適用された重要な会計方針と計算方法は、注記2.2.(1)で説明した制定・改正基準書の適用による変更及び下の段落で説明した事項を除いては、前期財務諸表の作成時に適用された会計方針や計算方法と同様である。

2.3.1 法人税費用

中間期間の法人税費用は通年の会計年度を通して予想される最善の加重平均年次法人税率、すなわち見積平均年次実効税率を中間期間の税引前利益に適用して計算する。

3. 重要な会計上の見積り及び仮定

財務諸表の作成には将来に対する仮定及び見積りが要求されており、会社の会計方針を適用するにあたっては経営陣の判断が要求される。見積り及び仮定は継続的に評価されており、過去の経験と現在の状況から合理的に予測できる将来の事象を考慮して行われる。会計上の見積りの結果が実際の結果と一致する場合はごく稀であり、重要な調整を招きかねない重要なリスクが潜んでいる。

4. カテゴリ別金融商品

報告期間末現在、会社のカテゴリ別の金融商品の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2025年6月30日

金融資産	償却原価で 測定する金融資産	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他包括損益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	ヘッジ目的 デリバティブ資産	合計
現金及び現金性資産	1,419,921	-	-	-	1,419,921
売上債権及びその他債権	3,122,889	-	114,094	-	3,236,983
その他金融資産	81,301	428,703	1,657,236	225,168	2,392,408

金融負債	償却原価で 測定する金融負債	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融負債	ヘッジ目的 デリバティブ負債	その他	合計
仕入債務及びその他債務(*)	4,125,012	-	-	-	4,125,012
借入金	7,079,773	-	-	-	7,079,773
その他金融負債	-	28	7,934	-	7,962
リース負債	-	-	-	716,492	716,492

(*) 仕入債務及びその他債務は従業員給付制度に関連する金額が除外されている。

2) 2024年12月31日

金融資産	償却原価で 測定する金融資産	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他包括損益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	ヘッジ目的 デリバティブ資産	合計
現金及び現金性資産	1,540,570	-	-	-	1,540,570
売上債権及びその他債権	3,099,178	-	114,774	-	3,213,952
その他金融資産	80,465	456,224	1,458,891	442,144	2,437,724

金融負債	償却原価で 測定する金融負債	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融負債	ヘッジ目的 デリバティブ負 債	その他	合計
仕入債務及びその他債務(*)	4,315,375	-	-	-	4,315,375
借入金	7,871,919	-	-	-	7,871,919
その他金融負債	-	28	-	-	28
リース負債	-	-	-	759,743	759,743

(*) 仕入債務及びその他債務は従業員給付制度に関連する金額が除外されている。

5. 売上債権及びその他債権

(1) 報告期間末現在、会社の売上債権及びその他債権の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2025年6月30日

区分	債権額	損失引当金	現在価値割引差金	帳簿価額
流動資産				
売上債権	2,878,994	(294,037)	(8,000)	2,576,957
その他債権	416,731	(33,593)	(2,023)	381,115
合計	3,295,725	(327,630)	(10,023)	2,958,072
非流動資産				
売上債権	189,224	(927)	(10,573)	177,724
その他債権	107,938	(362)	(6,389)	101,187
合計	297,162	(1,289)	(16,962)	278,911

2) 2024年12月31日

区分	債権額	損失引当金	現在価値割引差金	帳簿価額
流動資産				
売上債権	2,840,837	(290,502)	(8,749)	2,541,586
その他債権	399,200	(34,376)	(1,564)	363,260
合計	3,240,037	(324,878)	(10,313)	2,904,846
非流動資産				
売上債権	221,495	(927)	(14,150)	206,418
その他債権	109,723	(430)	(6,605)	102,688
合計	331,218	(1,357)	(20,755)	309,106

(2) 報告期間末現在、会社のその他債権の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年6月30日	2024年12月31日
貸付金	27,821	37,005
未収金	269,362	246,303
未収収益	9,428	1,812
保証金	209,646	215,634
損失引当金	(33,955)	(34,806)
合計	482,302	465,948

(3) 報告期間末現在、売上債権及びその他債権の信用リスクに対する最大エクスポージャーは帳簿価額である。

(4) 会社は売上債権の事業モデル及び契約上のキャッシュ・フローの特性を考慮して、上記売上債権の一部をその他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類した。

6. その他金融資産及びその他金融負債

(1) 報告期間末現在、会社のその他金融資産及びその他金融負債の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年6月30日	2024年12月31日
その他金融資産		
償却原価で測定する金融資産(*1)	81,301	80,465
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産(*2)	428,703	456,224
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,657,236	1,458,891
ヘッジ目的デリバティブ資産	225,168	442,144
差引：非流動項目	(2,222,550)	(2,175,177)
流動項目	169,858	262,547
その他金融負債		
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	28	28
ヘッジ目的デリバティブ負債	7,934	-
差引：非流動項目	(7,962)	(28)
流動項目	-	-

(*1) 当半期末現在、会社の金融商品のうち30,464百万ウォン(2024年12月31日：30,464百万ウォン)は当座開設保証金、定期預金等で使用が制限されている。

(*2) 当半期末現在、ソフトウェア共済組合等から支払保証の提供を受ける対価として、同組合に対する出資金1,136百万ウォン(2024年12月31日：1,136百万ウォン)が全額担保として提供されている。

(2) 当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産

1) 報告期間末現在、会社の当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年6月30日	2024年12月31日
負債性金融商品	428,703	456,224
差引：非流動項目	(428,703)	(456,224)
流動項目	-	-

2) 報告期間末現在、当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産のうち負債性金融商品の信用リスクに対する最大エクスポージャーは帳簿価額である。

(3) その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産

1) 報告期間末現在、会社のその他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年6月30日	2024年12月31日
資本性金融商品(上場)	1,516,221	1,317,876
資本性金融商品(非上場)	141,015	141,015
差引：非流動項目	(1,657,236)	(1,458,891)
流動項目	-	-

2) 上記資本性金融商品を処分する場合、関連するその他包括損益累計額は利益剰余金に再分類され、当期損益に再分類されない。負債性金融商品を処分する場合には、関連するその他包括損益累計額は当期損益に再分類される。

(4) ヘッジ目的デリバティブ

1) 報告期間末現在、会社が保有しているヘッジ目的デリバティブの評価内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年6月30日		2024年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
通貨スワップ(*)	225,168	7,934	442,144	-
差引：非流動項目	(136,606)	(7,934)	(260,057)	-
流動項目	88,562	-	182,087	-

(*) 金利及び為替レートの変動による社債のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするためのデリバティブで、ヘッジ対象負債により、キャッシュ・フローの変動リスクにさらされる予想最長期間は2034年9月7日までである。

ヘッジ目的デリバティブ全体の公正価値は、ヘッジ対象項目の残余満期が12ヶ月を超過する場合には非流動資産(負債)に分類し、12ヶ月以内の場合には流動資産(負債)に分類している。

2) 当半期及び前半期にヘッジ目的デリバティブから発生した評価損益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年半期			2024年半期		
	評価利益	評価損失	その他包括損益(*)	評価利益	評価損失	その他包括損益(*)
通貨スワップ	-	247,379	22,470	197,811	193	(12,307)

(*) 資本に直接加減された繰延税金が反映される前の金額である。

3) 会社は当半期末時点のキャッシュ・フロー・ヘッジ目的のデリバティブの公正価値変動のうち、ヘッジに有効な部分に対する評価損失225,214百万ウォン(2024年半期：評価利益 184,106 百万ウォン)をその他包括損益として認識しており、ヘッジに非有効な部分に対する評価利益478百万ウォン(2024年半期：1,205百万ウォン)を当期損益として認識した。また、当半期においてその他包括損益から当期損益に再分類した評価損失は247,684百万ウォン(2024年半期：評価利益196,413百万ウォン)である。

(5) 当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債

1) 報告期間末現在、会社の当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年6月30日	2024年12月31日
売買目的デリバティブ(*)	28	28

(*) Epsilon Global Communications PTE. Ltd.の買収に関連して認識したデリバティブ負債である(注記15参照)。

7. 棚卸資産

報告期間末現在、会社の棚卸資産の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年6月30日			2024年12月31日		
	取得原価	評価引当金	帳簿価額	取得原価	評価引当金	帳簿価額
商品	197,112	(30,368)	166,744	285,892	(61,214)	224,678

当半期中に費用として認識した棚卸資産の原価は1,318,748 百万ウォン(2024年半期：1,194,359 百万ウォン)であり、棚卸資産評価損失戻入金額は30,846 百万ウォン(2024年半期：25,502 百万ウォン)である。

8. その他資産及びその他負債

報告期間末現在、会社のその他資産及びその他負債の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年6月30日	2024年12月31日
その他資産		
前払金	54,107	52,289
前払費用	208,288	97,714
契約原価	2,014,830	1,802,221
契約資産	805,953	735,508
差引：非流動項目	(775,574)	(727,772)
流動項目	2,307,604	1,959,960
その他負債		
前受金(*)	216,626	215,354
預り金	21,313	25,362
前受収益	3,083	828
リース負債	716,492	759,743
契約負債	232,776	242,898
差引：非流動項目	(491,965)	(545,976)
流動項目	698,325	698,209

(*) 企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」の適用により認識された金額が含まれている
(注記19参照)。

9. 有形資産、投資不動産、無形資産

(1) 当半期及び前半期における会社の有形資産の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年半期	2024年半期
期首正味帳簿価額	11,477,680	11,492,776
取得及び資本的支出	876,926	1,038,655
処分及び廃棄	(43,136)	(34,702)
減価償却	(1,226,975)	(1,200,285)
投資不動産への振替	(48,210)	(5,651)
その他(*)	(122,632)	(26,426)
半期末正味帳簿価額	10,913,653	11,264,367

(*) 当該金額には無形資産に振り替えられた金額が含まれている。

(2) 当半期及び前半期における会社の投資不動産の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年半期	2024年半期
期首正味帳簿価額	1,114,379	1,191,592
減価償却	(23,378)	(23,757)
有形資産からの振替	48,210	5,651
半期末正味帳簿価額	1,139,211	1,173,486

(3) 当半期末現在、会社(リース貸手)は不動産賃貸に関連する解約不能オペレーティング・リース契約を締結しており、同契約による将来の最低リース料は1年以下132,883百万ウォン、1年超5年以下230,641百万ウォン、5年超447,186百万ウォン、計810,710百万ウォンである。

(4) 当半期及び前半期における会社の無形資産の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年半期	2024年半期
期首正味帳簿価額	1,104,680	1,487,848
取得及び資本的支出(*)	130,571	31,737
処分及び廃棄	(6,059)	(9,134)
償却	(234,835)	(239,188)
半期末正味帳簿価額	994,357	1,271,263

(*) 当該金額には有形資産から振り替えられた金額が含まれている。

(5) 報告期間末現在、耐用年数を確定できないと評価され償却対象ではないのれんの帳簿価額は65,057百万ウォン(2024年12月31日：65,057 百万ウォン)であり、会員権の帳簿価額は57,434百万ウォン(2024年12月31日：55,778 百万ウォン)である。

10. 子会社・関連会社及び共同支配企業投資

(1) 報告期間末現在、会社の子会社・関連会社及び共同支配企業投資の帳簿価額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年6月30日	2024年12月31日
子会社	4,397,945	4,419,598
関連会社及び共同支配企業	411,593	411,588
合計	4,809,538	4,831,186

1) 子会社投資内訳(単位：百万ウォン)

会社名	所在地	2025年6月30日 所有持分比率	帳簿価額	
			2025年6月30日	2024年12月31日
(株)KTエステート	韓国	100.0%	1,084,522	1,084,522
(株)KTサット	韓国	100.0%	390,530	390,530
(株)KTシーエス(*1)	韓国	8.4%	6,427	6,427
(株)KTアイエス(*1)	韓国	33.3%	30,633	30,633
(株)KTスカイライフ	韓国	50.5%	311,696	311,696
BCカード(株)	韓国	69.5%	633,004	633,004
(株)KTエムアンドエス	韓国	100.0%	26,914	26,914
(株)KTアルファ	韓国	70.5%	130,924	130,924
KT telecop(株)	韓国	92.7%	138,541	138,541
(株)KTナスメディア(旧(株)ナスメディア)(*1)	韓国	44.1%	23,051	23,051
(株)KTディーエス	韓国	91.6%	19,616	19,616
KT GDH(株)	韓国	100.0%	2,745	2,745
(株)KTスポーツ	韓国	52.6%	27,327	27,327
(株)KT M mobile	韓国	100.0%	102,237	102,237
(株)KTサービス北部	韓国	67.3%	3,873	3,873
(株)KTサービス南部	韓国	94.8%	16,901	10,160
KT戦略投資組合3号	韓国	86.7%	130	130
(株)プレイディー(*2)	韓国	-	-	20,000
(株)KT MOS 北部	韓国	100.0%	6,334	6,334
(株)KT MOS 南部	韓国	98.4%	4,267	4,267
ネクストコネクトPFV(株)	韓国	100.0%	24,250	24,250
KT戦略投資組合5号	韓国	95.0%	19,000	19,000
(株)KTエンジニアリング	韓国	59.8%	28,000	28,000

(株)KTスタジオジニー	韓国	90.9%	283,620	283,620
KT ES Pte. Ltd.	シンガ ポール	68.8%	16,003	16,003
(株)アルティメディア	韓国	100.0%	22,000	22,000
(株)KTクラウド	韓国	92.6%	901,504	901,504
(株)KTネットコア	韓国	100.0%	61,000	61,000
(株)KT P&M	韓国	100.0%	10,000	10,000
その他			72,896	81,290
合計			4,397,945	4,419,598

(*1) 当半期末現在、会社と子会社が保有する持分比率は50%を超過していないが、会社を除いたその他株主の分布及び過去の株主総会での議決権行使株式数等を考慮して、子会社投資株式に分類した。

(*2) 当半期において、会社の支配力の喪失により子会社投資内訳から除外された。

2) 関連会社及び共同支配企業投資内訳(単位：百万ウォン)

会社名	所在地	2025年6月30日 所有持分比率	帳簿価額	
			2025年6月30日	2024年12月31日
KIF投資組合	韓国	33.3%	115,636	115,636
HD現代ロボティクス㈱(*)	韓国	10.0%	50,000	50,000
メガゾーンクラウド㈱(*)	韓国	6.7%	130,001	130,001
KT-DSC 創造経済青年創業投資組合(*)	韓国	17.1%	1,665	2,055
その他			114,291	113,896
合計			411,593	411,588

(*) 当半期末現在、会社の普通株持分比率は20%未満だが、被投資会社の財務又は営業方針に重要な影響を行使できるため、関連会社投資株式に分類した。

(2) 当半期及び前半期における会社の子会社・関連会社及び共同支配企業投資の変動内訳は次の通りである
(単位：百万ウォン)。

区分	2025年半期	2024年半期
期首帳簿価額	4,831,186	4,796,606
株式の取得	5,803	73,270
株式の処分	(27,451)	(40,011)
半期末帳簿価額	4,809,538	4,829,865

11. 仕入債務及びその他債務

(1) 報告期間末現在、会社の仕入債務及びその他債務の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年6月30日	2024年12月31日
流動負債		
仕入債務	773,382	517,879
その他債務	3,419,280	3,808,200
合計	4,192,662	4,326,079
非流動負債		
その他債務	217,528	479,416

(2) 報告期間末現在、会社のその他債務の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年6月30日	2024年12月31日
未払金	2,070,574	2,917,086
未払費用	1,091,958	901,219
営業預り金	379,678	375,105
その他	94,598	94,206
差引：非流動項目	(217,528)	(479,416)
流動項目	3,419,280	3,808,200

12. 借入金

(1) 報告期間末現在、会社の借入金の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン、外貨単位：千)。

1) 社債

種類	償還期日	2025年6月30日			2024年12月31日	
		年利率	外貨建金額	ウォン建金額	外貨建金額	ウォン建金額
外貨建固定利付社債(*)	2034-09-07	6.500%	USD 100,000	135,640	USD 100,000	147,000
外貨建固定利付社債	2026-07-18	2.500%	USD 400,000	542,560	USD 400,000	588,000
外貨建固定利付社債	2025-09-01	1.000%	USD 400,000	542,560	USD 400,000	588,000
外貨建固定利付社債	2027-01-21	1.375%	USD 300,000	406,920	USD 300,000	441,000
外貨建固定利付社債	2025-08-08	4.000%	USD 500,000	678,200	USD 500,000	735,000
外貨建固定利付社債	2028-02-02	4.125%	USD 500,000	678,200	USD 500,000	735,000
外貨建固定利付社債	2027-03-05	1.217%	JPY 23,300,000	218,782	-	-
外貨建固定利付社債	2028-03-07	1.367%	JPY 6,700,000	62,912	-	-
第183-3回公募社債	2031-12-22	4.270%	-	160,000	-	160,000
第184-3回公募社債	2033-04-10	3.170%	-	100,000	-	100,000
第186-4回公募社債	2034-06-26	3.695%	-	100,000	-	100,000
第187-4回公募社債	2034-09-02	3.546%	-	100,000	-	100,000
第188-2回公募社債	2025-01-29	-	-	-	-	240,000
第188-3回公募社債	2035-01-29	2.706%	-	50,000	-	50,000
第189-3回公募社債	2026-01-28	2.203%	-	100,000	-	100,000
第189-4回公募社債	2036-01-28	2.351%	-	70,000	-	70,000
第190-3回公募社債	2028-01-30	2.947%	-	170,000	-	170,000
第190-4回公募社債	2038-01-30	2.931%	-	70,000	-	70,000
第191-3回公募社債	2029-01-15	2.160%	-	110,000	-	110,000
第191-4回公募社債	2039-01-14	2.213%	-	90,000	-	90,000
第192-3回公募社債	2029-10-11	1.622%	-	50,000	-	50,000
第192-4回公募社債	2039-10-11	1.674%	-	110,000	-	110,000
第193-2回公募社債	2025-06-17	-	-	-	-	70,000
第193-3回公募社債	2030-06-17	1.608%	-	20,000	-	20,000
第193-4回公募社債	2040-06-15	1.713%	-	60,000	-	60,000
第194-2回公募社債	2026-01-27	1.452%	-	140,000	-	140,000
第194-3回公募社債	2031-01-27	1.849%	-	50,000	-	50,000
第194-4回公募社債	2041-01-25	1.976%	-	80,000	-	80,000
第195-2回公募社債	2026-06-10	1.806%	-	80,000	-	80,000
第195-3回公募社債	2031-06-10	2.168%	-	40,000	-	40,000
第196-1回公募社債	2025-01-27	-	-	-	-	270,000
第196-2回公募社債	2027-01-27	2.637%	-	100,000	-	100,000
第196-3回公募社債	2032-01-27	2.741%	-	30,000	-	30,000
第197-1回公募社債	2025-06-27	-	-	-	-	280,000
第197-2回公募社債	2027-06-29	4.188%	-	120,000	-	120,000
第198-1回公募社債	2025-01-10	-	-	-	-	70,000
第198-2回公募社債	2026-01-12	3.869%	-	150,000	-	150,000
第198-3回公募社債	2028-01-12	3.971%	-	80,000	-	80,000

第199-1回公募社債	2025-07-11	4.028%	-	85,000	-	85,000
第199-2回公募社債	2026-07-10	4.146%	-	160,000	-	160,000
第199-3回公募社債	2028-07-12	4.221%	-	155,000	-	155,000
第200-1回公募社債	2026-02-27	3.552%	-	120,000	-	120,000
第200-2回公募社債	2027-02-26	3.608%	-	200,000	-	200,000
第200-3回公募社債	2029-02-27	3.548%	-	80,000	-	80,000
第201-1回公募社債	2027-12-02	2.899%	-	130,000	-	130,000
第201-2回公募社債	2029-12-02	2.918%	-	70,000	-	70,000
第201-3回公募社債	2034-12-02	3.057%	-	100,000	-	100,000
小計				6,595,774		7,494,000
差引：1年以内償還到来分				(1,894,874)		(2,333,711)
社債割引発行差金				(16,741)		(23,068)
差引計				4,684,159		5,137,221

(*) 会社のシンガポール証券取引所に登録されたMedium Term Note プログラム(以下、「MTNP」という。)の限度はUSD2,000百万であり、会社が同MTNPを通じて発行した外貨建固定利付社債のうち、当半期末現在、償還期日が到来していない社債の金額はUSD100百万である。2007年以後、MTNPは終了している。

2) 長期借入金

金融機関	借入用途	償還期日	2025年6月30日	2025年6月30日	2024年12月31日
			年利率		
韓国輸出入銀行	南北協力基金(*)	2026-07-10	1.000%	740	987
CA-CIB	一般貸付	2027-02-26	3.020%	100,000	-
	一般貸付	2027-05-28	3.820%	100,000	100,000
JPM	一般貸付	2025-02-28	-	-	100,000
DBS	一般貸付	2027-02-26	2.980%	100,000	-
	一般貸付	2027-05-28	3.820%	100,000	100,000
新韓銀行	一般貸付	2027-05-28	4.090%	100,000	100,000
小計				500,740	400,987
差引：1年以内償還到来分				(493)	(100,493)
差引計				500,247	300,494

(*) 上記の南北協力基金は7年据置後13年分割返済条件で借り入れた。

(2) 当半期末現在、借入金の年度別償還計画は次の通りである(単位：百万ウォン)。

年度	社債			借入金	合計
	ウォン建社債	外貨建社債	計		
2025年7月1日~2026年6月30日	675,000	1,220,760	1,895,760	493	1,896,253
2026年7月1日~2027年6月30日	580,000	1,168,262	1,748,262	500,247	2,248,509
2027年7月1日~2028年6月30日	380,000	741,112	1,121,112	-	1,121,112
2028年7月1日~2029年6月30日	345,000	-	345,000	-	345,000
2029年7月1日以後	1,350,000	135,640	1,485,640	-	1,485,640
合計	3,330,000	3,265,774	6,595,774	500,740	7,096,514

13. 引当金

当半期及び前半期における会社の引当金の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

(1) 2025年半期

区分	訴訟引当金	資産除去債務	その他引当金	合計
期首帳簿価額	21,590	125,150	39,732	186,472
繰入及び振替	27	3,877	7,456	11,360
使用	(28)	(862)	(6,702)	(7,592)
戻入	-	(241)	-	(241)
半期末帳簿価額	21,589	127,924	40,486	189,999
差引：流動項目	(21,589)	(30,825)	(39,639)	(92,053)
非流動項目	-	97,099	847	97,946

(2) 2024年半期

区分	訴訟引当金	資産除去債務	その他引当金	合計
期首帳簿価額	25,879	115,747	40,728	182,354
繰入及び振替	26	3,146	(43)	3,129
使用	(1,222)	(588)	(185)	(1,995)
戻入	(3,093)	(443)	-	(3,536)
半期末帳簿価額	21,590	117,862	40,500	179,952
差引：流動項目	(21,590)	(23,116)	(40,476)	(85,182)
非流動項目	-	94,746	24	94,770

14. 確定給付負債の純額

(1) 報告期間末現在、会社の財政状態計算書に認識された確定給付負債の純額は次のように算定された(単位：百万ウォン)。

区分	2025年6月30日	2024年12月31日
確定給付債務の現在価値	1,405,773	1,344,701
社外積立資産の公正価値	(1,296,086)	(1,293,619)
財政状態計算書上の負債	109,687	51,082

(2) 当半期及び前半期における会社の確定給付債務の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年半期	2024年半期
期首金額	1,344,701	1,548,588
当期勤務費用	51,510	56,177
支払利息	22,694	30,823
給付支払額	(13,132)	(13,004)
半期末金額	1,405,773	1,622,584

(3) 当半期及び前半期における会社の社外積立資産の公正価値の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年半期	2024年半期
期首金額	1,293,619	1,609,178
受取利息	22,304	32,084
社外積立資産の再測定要素	(622)	241
給与支払額	(19,215)	(16,349)
その他	-	25,900
半期末金額	1,296,086	1,651,054

(4) 当半期及び前半期における会社の損益計算書に反映された金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年半期	2024年半期
当期勤務費用	51,510	56,177
純利息費用	390	(1,261)
他勘定振替	(6,318)	(7,576)
従業員給付に含まれている総費用	45,582	47,340

15. 偶発負債及び契約事項

(1) 当半期末現在、会社が国内の金融機関と結んだ主要な契約は次の通りである(ウォン貨単位：百万ウォン、外貨単位：千)。

契約事項	金融機関	契約限度額	実行金額
当座借越	国民銀行等	360,000	-
運転資金貸付	韓国産業銀行等	1,080,050	100,000
南北協力基金	韓国輸出入銀行	37,700	740
経済協力事業保険	韓国輸出入銀行	3,240	1,732
電子売掛債権担保貸付	国民銀行等	347,000	112,070
プラス電子手形	企業銀行	50,000	2,899
デリバティブ取引限度	韓国産業銀行等	USD 2,620,000	USD 2,420,000
	新韓銀行等	JPY 30,000,000	JPY 30,000,000
合計		1,877,990	217,441
		USD 2,620,000	USD 2,420,000
		JPY 30,000,000	JPY 30,000,000

(2) 当半期末現在、会社が金融機関等から提供を受けている支払保証の内訳は次の通りである(ウォン貨単位：百万ウォン、外貨単位：千)。

金融機関	保証事項	保証限度
ハナ銀行	包括与信限度	2,900
		USD 8,700
新韓銀行	外貨支払保証等	USD 33,174
国民銀行	外貨支払保証	USD 3,186
ウリィ銀行	外貨支払保証	USD 5,000
ソフトウェア共済組合	前払金 / その他保証等	1,081,378
情報通信共済組合	前払金 / その他保証	700,000
ソウル保証保険	履行保証等	23,910
合計		1,808,188
		USD 50,060

(3) 会社は子会社である㈱KTサットの分割前債務に対し、㈱KTサットと連帯して返済する責任がある。当半期末現在、会社と㈱KTサットが連帯して返済すべき金額は428百万ウォン(2024年12月31日：433百万ウォン)である。

(4) 会社は当半期及び前期中に、流動化専門会社(2025年：ファーストファイブジー第79次～第81次流動化専門有限会社、2024年：ファーストファイブジー第73次～第78次流動化専門有限会社)とそれぞれ流動化資産譲渡契約を締結し、移動通信端末機割賦代金債権の一部を譲渡した。会社は各流動化専門会社と資産管理委託契約を締結して譲渡した端末機割賦代金債権の管理業務を行っており、流動化専門会社の清算時に資産管理手数料を受け取る。

(5) 当半期末現在、会社が訴えられて係争中の訴訟事件等は110件で、訴訟価額は130,166百万ウォン(2024年12月31日：124,384百万ウォン)である。会社はこれに関連して引当金21,589 百万ウォンを計上しており、これに対する最終結果は当半期末現在予測することができない(注記13参照)。

(6) 社債の発行と借入に関する契約書において、会社は負債比率等の特定財務比率を一定水準に維持し、調達された資金を定められた目的にのみ使用し、債権者にこれを定期的に報告することになっている。また、当該契約書には会社が保有している資産に対して追加的な担保の提供及び特定資産の処分を制限する条項が含まれている。

(7) 当半期末現在、会社はアルジェリアのシディアプテルラ新都市建設事業に対するコンソーシアム参加者(持分比率2.5%)として他のコンソーシアム参加者と連帯責任を負担している。

(8) 当半期末現在、まだ納入されていない有形資産及び無形資産の取得のための契約額は289,857百万ウォン(2024年12月31日：344,566百万ウォン)である。

(9) 会社はEpsilon Global Communications Pte.Ltd.の持分引受契約に参加した財務的投資家と契約を締結した。同契約により今後一定の条件が満たされない場合、持分引受契約の財務的投資家は所有している転換優先株に対するタグアロング権(Tag-Along)及びドラッグアロング権(Drag-Along)等を行行使することができる(注記6参照)。

(10) 会社はStorm Ventures FUND VIIに対する契約による追加出資義務を負っている。当半期末現在、会社は今後キャピタルコール(Capital Call)方式で追加残余契約金額USD 29,900千ドル、JPY 160,000千円を出資する予定である。

(11) 当半期末現在、社会基盤施設に対する民間投資法によって設立されたK国防㈱に対し、運営期間中には運営出資者として運営役務契約金額470,160百万ウォンの100%限度内で資金補充義務を負っている。

(12) 会社は現代モービス㈱及び現代自動車㈱と株式売買契約を締結した。当該契約日から一定期間が経過した後、取得した株式を第三者に処分しようとする場合、現代モービス㈱及び現代自動車㈱は買い手を優先的に指定できる優先買取権を行行使することができる。

(13) 会社は(株)KTクラウドの持分引受契約に参加した財務的投資家と別途契約を締結した。当該契約により今後特定の状況が到来する場合、財務的投資家は普通株に対するタグアロング権(Tag-Along)若しくは株式買取請求権(Put-Option)を行使することができる。当該契約に関連して会社と財務的投資家は今後確定公募価額と予備公募価額の差異が発生する場合、相互収益を精算することができる。

(14) 当半期末現在、会社はバンドリング商品に関連して(株)TVINGに最低保証金(MG、Minimum Guarantee)を支払う義務を負い、超過金の一定比率の支払いを受ける権利を有している。

(15) 当半期末現在、会社は、ルワンダ政府との株主間の契約により、KT Rwanda Networks Ltd.の全株式についてプットオプションを行使する手続きを進めている。

(16) 報告期間末現在、会社の投資不動産の担保提供内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2025年6月30日

担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額	関連勘定科目	関連金額	担保権者
土地、建物	125,844	35,640	保証金	29,876	賃借権者

2) 2024年12月31日

担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額	関連勘定科目	関連金額	担保権者
土地、建物	177,229	35,573	保証金	29,899	賃借権者

(17) 会社は一部のサプライヤーとサプライヤー・ファイナンス契約を締結しており、サプライヤー・ファイナンス契約に参加するサプライヤーは会社に対する債権について、資金提供者から早期に支払いを受けることができる。会社は通常の支払条件に従い、資金提供者に代金を支払って、債務を決済する。当半期末現在、サプライヤー・ファイナンス契約に該当する金融負債は財政状態計算書の仕入債務及びその他債務に含まれており、帳簿価額は19,383百万ウォン(2024年12月31日：55,815 百万ウォン)である。このうちサプライヤーが資金提供者から既に代金を受領した部分はない。サプライヤー・ファイナンス契約に該当する仕入債務及びその他債務の帳簿価額に、重要な非現金変動はない。

16. リース

会社が借手である場合のリース情報は次の通りである。会社が貸手である場合のリースに関する情報は注記9に記載されている。

(1) 財政状態計算書に認識された金額

報告期間末現在、リースに関連して財政状態計算書に認識した金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年6月30日	2024年12月31日
使用権資産		
土地及び建物	788,474	800,961
機械施設及び通信線路施設	49,903	38,977
その他	14,363	56,361
合計	852,740	896,299

区分	2025年6月30日	2024年12月31日
リース負債(*)		
流動	267,247	259,747
非流動	449,245	499,996
合計	716,492	759,743

(*) 財政状態計算書の「その他流動負債及びその他非流動負債」項目に含まれている(注記8参照)。

当半期及び前半期において、リースに関連して増加した使用権資産はそれぞれ160,794百万ウォン、152,269百万ウォンである。

(2) 損益計算書に認識された金額

当半期及び前半期現在、会社がリースに関連して損益計算書に認識した金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年半期	2024年半期
使用権資産の減価償却費		
土地及び建物	147,277	142,006
機械施設及び通信線路施設	12,479	12,690
その他	4,769	15,701
合計	164,525	170,397
リース負債に対する支払利息	12,236	18,709
短期リース料	796	2,209
短期リースでない少額資産リース料	3,723	4,224

当半期及び前半期におけるリースの総現金流出はそれぞれ177,499百万ウォン、194,201百万ウォンである。

17. 利益剰余金

報告期間末現在、会社の利益剰余金の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年6月30日	2024年12月31日
法定積立金(*1)	782,249	782,249
任意積立金(*2)	4,651,362	4,651,362
未処分利益剰余金	6,722,799	6,284,318
合計	12,156,410	11,717,929

(*1) 大韓民国で制定され施行されている商法の規定により、会社は資本金の50%に達するまで決算期ごとに現金による利益配当金の10%以上を利益準備金として積み立てている。同利益準備金は、現金配当はできないが、資本繰入又は欠損金の補填に使用することは可能である。

(*2) 任意積立金のうち、研究及び人材開発準備金は租税特例制限法の規定により、法人税の算出時に申告調整によって損金算入する税務上の準備金を利益剰余金の処分時に別途積み立てている。同準備金のうち、関係税法の規定によって戻し入れられる金額は配当に充てることができる。

18. その他資本構成要素

(1) 報告期間末現在、会社のその他資本構成要素の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年6月30日	2024年12月31日
自己株式	(410,509)	(215,210)
自己株式処分損益	(93)	(57)
株式基準報酬	3,072	7,106
その他	(180,863)	(180,863)
合計	(588,393)	(389,024)

(2) 報告期間末現在、会社の自己株式の内訳は次の通りである。

区分	2025年6月30日	2024年12月31日
株式数(単位：株)	10,045,243	6,188,739
金額(単位：百万ウォン)	410,509	215,210

報告期間末現在、保有している自己株式は役員及び従業員に対する報酬等に使う計画である。

19. 顧客との契約から生じる収益及び関連する契約資産と契約負債

(1) 当半期及び前半期において会社が収益として認識した金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年半期		2024年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
顧客との契約から生じる収益	4,704,536	9,329,502	4,488,597	9,126,296
その他源泉からの収益	68,287	125,328	59,699	116,828
合計	4,772,823	9,454,830	4,548,296	9,243,124

(2) 当半期及び前半期における会社の営業収益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年半期		2024年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
サービスの提供	4,131,731	8,176,193	4,048,038	8,088,606
財の販売	641,092	1,278,637	500,258	1,154,518
合計	4,772,823	9,454,830	4,548,296	9,243,124

サービスの提供収益は期間にわたって認識し、財の販売収益は一時点で認識する。

(3) 報告期間末現在、会社が顧客との契約から生じる収益に関連して認識している契約資産、契約負債及び繰延収益は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年6月30日	2024年12月31日
契約資産(*1)	937,073	863,884
契約負債(*1)	257,534	268,958
繰延収益(*2)	80,371	74,275

(*1) 長期工事に関連して会社が認識した契約資産、契約負債はそれぞれ131,120百万ウォン、24,758 百万ウォンである(2024年12月31日：契約資産 128,376百万ウォン、契約負債 26,060百万ウォン)。会社は当該契約資産を売上債権及びその他債権、契約負債をその他流動負債に分類している。

(*2) 会社の繰延収益のうち政府補助金等に関連して認識した繰延収益は除外されている。

(4) 報告期間末現在、会社が資産として認識した契約コストは次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年6月30日	2024年12月31日
契約獲得の増分コスト	1,861,143	1,650,500
契約履行コスト	153,687	151,721
合計	2,014,830	1,802,221

会社が契約コスト資産に関連して当半期に営業費用として認識した金額は933,741百万ウォン(2024年半期：920,922百万ウォン)である。

(5) 当半期及び前半期に認識した収益のうち、繰り越された契約負債及び繰延収益に関連する金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年半期		2024年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
期首残高のうち当期に認識した収益				
取引価格の配分	45,086	97,465	49,971	107,651
加入収益 / 設置収益の繰延認識	10,254	21,464	9,615	20,225
合計	55,340	118,929	59,586	127,876

20. 営業費用

(1) 当半期及び前半期における会社の営業費用の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年半期		2024年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
従業員給付	463,029	923,219	631,312	1,172,032
減価償却費	611,802	1,226,659	603,709	1,204,206
使用権資産減価償却費	82,551	164,525	50,909	170,367
無形資産償却費	118,642	232,295	149,331	234,678
支払手数料	572,508	1,113,919	484,353	948,222
接続費用	100,132	197,497	102,165	212,091
国際精算負担金費用	30,566	61,506	26,425	63,285
棚卸資産の仕入	603,252	1,229,968	586,448	1,204,874
棚卸資産の変動	23,460	57,934	(93,878)	(36,017)
販売促進費及び販売手数料	655,834	1,281,310	618,582	1,239,182
サービス購入費	225,951	431,422	201,694	401,126
コンテンツ購入費	178,503	353,076	174,325	349,591
電力水道費	89,732	184,929	95,626	188,988
租税公課	49,094	99,158	49,972	101,172
賃借料	30,778	60,735	31,293	59,178
保険料	10,367	23,075	10,023	24,115
開通架設費	116,120	237,179	115,970	228,048
広告宣伝費	31,852	60,554	33,570	57,726
研究開発費	61,619	142,142	57,553	117,624
貸倒償却費	11,948	23,877	12,145	25,297
その他	236,348	481,002	247,911	524,708
合計	4,304,088	8,585,981	4,189,438	8,490,493

(2) 当半期及び前半期における会社の従業員給付の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年半期		2024年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
短期従業員給付	428,831	853,472	586,232	1,082,114
退職給付(確定給付型)	23,099	45,582	23,495	47,340
退職給付(確定拠出型)	7,777	17,280	16,049	28,403
株式基準報酬	1,603	3,366	(101)	1,738
その他	1,719	3,519	5,637	12,437
合計	463,029	923,219	631,312	1,172,032

21. その他収益及びその他費用

(1) 当半期及び前半期における会社のその他収益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年半期		2024年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
有形資産処分利益	393	10,175	5,017	22,279
使用権資産処分利益	555	971	1,184	1,559
無形資産処分利益	-	1,641	-	99
有形資産減損補償収益	(2,885)	14,681	35,515	65,600
子会社・関連会社投資株式処分利益	4,500	6,725	30,882	30,882
配当金収益	5,064	33,147	5,173	39,146
国庫補助金収益	72	117	4,856	14,207
その他	5,896	10,732	3,630	12,352
合計	13,595	78,189	86,257	186,124

(2) 当半期及び前半期における会社のその他費用の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年半期		2024年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
有形資産処分損失	10,135	23,153	18,807	32,558
使用権資産処分損失	386	1,236	979	1,273
無形資産処分損失	3,399	4,697	1,473	7,117
子会社・関連会社投資株式処分損失	-	-	3,154	3,154
寄付金費用	1,000	3,660	25	2,685
その他	8,045	17,808	13,482	39,404
合計	22,965	50,554	37,920	86,191

22. 金融収益及び金融費用

(1) 当半期及び前半期における会社の金融収益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年半期		2024年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
受取利息	46,066	92,666	56,962	113,773
為替差益	3,824	6,350	3,216	4,766
外貨換算利益	252,694	259,553	15,888	19,067
デリバティブ評価利益	(5,814)	-	83,929	197,811
配当金収益	11,888	37,983	10,429	39,648
金融商品処分利益	140	140	526	4,990
金融商品評価利益	1,159	1,159	2,746	2,746
合計	309,957	397,851	173,696	382,801

(2) 当半期及び前半期における会社の金融費用の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年半期		2024年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
支払利息	68,319	128,843	70,687	138,561
為替差損	4,194	5,802	2,557	4,003
外貨換算損失	20,417	23,037	86,598	205,150
デリバティブ取引損失	-	3,724	-	-
デリバティブ評価損失	240,196	247,379	100	193
売上債権処分損失	2,455	3,461	3,227	3,587
金融商品評価損失	10,144	10,144	7,057	7,057
金融商品処分損失	1,167	1,193	1,551	1,551
合計	346,892	423,583	171,777	360,102

23. 法人税費用

法人税費用は通年の会計年度を通して予想される最善の加重平均年間法人税率の推定に基づいて認識した。
当半期現在、2025年12月31日をもって終了する会計年度の見積平均年次実効税率は16.9%である。

24. 一株当たり利益

当半期及び前半期における会社の一株当たり利益等の計算内訳は次の通りである。

1) 基本的一株当たり利益

基本的一株当たり利益は、会社の普通株に帰属する半期純利益を、会社が自己株式として保有している普通株を除いた加重平均流通普通株式数で除して算定した。

内訳	2025年半期		2024年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
普通株に帰属する半期純利益(単位：百万ウォン)	358,066	723,443	314,500	668,531
加重平均流通普通株式数(単位：株)	243,812,057	244,777,361	245,756,858	245,993,685
基本的一株当たり利益(単位：ウォン)	1,469	2,956	1,280	2,718

2) 希薄化後一株当たり利益

希薄化後一株当たり利益は、全ての希薄化効果を有する潜在的普通株が普通株に転換されると仮定して調整した加重平均流通普通株式数を適用して算定している。会社が保有している希薄化効果を有する潜在的普通株には株式基準報酬がある。

内訳	2025年半期		2024年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
普通株に帰属する半期純利益(単位：百万ウォン)	358,066	723,443	314,500	668,531
普通株に帰属する希薄化後利益(単位：百万ウォン)	358,066	723,443	314,500	668,531
希薄化効果を有する潜在的普通株式数(単位：株)	26,121	65,166	25,111	66,620
希薄化後一株当たり利益を計算するための普通株式数 (単位：株)	243,838,178	244,842,527	245,781,969	246,060,305
希薄化後一株当たり利益(単位：ウォン)	1,468	2,955	1,280	2,717

希薄化後一株当たり利益は、普通株及び希薄化効果を有する潜在的普通株1株に対する半期純利益を計算したものである。普通株に帰属する希薄化後利益を普通株式数と希薄化効果を有する潜在的普通株の株式数の合計で除して希薄化後一株当たり利益を算定した。

25. 営業から創出された現金

(1) 当半期及び前半期における会社の営業活動によるキャッシュ・フローは次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年半期	2024年半期
1. 半期純利益	723,443	668,531
2. 調整項目	1,857,113	1,838,230
法人税費用	147,309	206,732
受取利息	(92,666)	(113,773)
支払利息	128,843	138,561
受取配当金	(71,130)	(78,794)
減価償却費	1,250,353	1,224,042
無形資産償却費	234,835	239,188
使用権資産減価償却費	164,525	170,397
退職給付(確定給付型)	51,900	54,916
貸倒償却費	29,531	38,827
子会社・関連会社及び共同支配企業投資株式処分損益	(6,725)	(27,728)
有形資産処分損益	12,978	10,279
無形資産処分損益	3,056	7,018
使用権資産処分損益	265	(286)
外貨換算損益	(236,516)	186,083
デリバティブ関連損益	251,103	(197,618)
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	8,985	4,311
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産処分損益	1,046	(3,440)
その他	(20,579)	(20,485)
3. 営業活動による資産・負債の変動	(166,838)	134,397
売上債権の減少(増加)	(27,823)	86,935
その他債権の減少(増加)	(24,970)	24,626
その他流動資産の増加	(347,645)	(56,778)
その他非流動資産の減少(増加)	(47,800)	24,318
棚卸資産の減少(増加)	88,750	(11,885)
仕入債務の増加	256,941	216,668
その他債務の減少	(97,154)	(57,776)
その他流動負債の減少	(7,385)	(42,138)
その他非流動負債の減少	(3,259)	(14,286)
引当金の増加(減少)	1,089	(627)
繰延収益の増加	56,952	2,974
退職金(確定給付型)の支払	(214,538)	(149,111)
社外積立資産の減少	200,004	111,477
4. 営業から創出された現金(1+2+3)	2,413,718	2,641,158

(2) 当半期及び前半期における重要な非現金取引は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年半期	2024年半期
借入金の流動性振替	589,661	1,029,232
建設仮勘定の本資産振替	933,942	882,119
有形資産の取得に関連する未払金変動	(268,152)	71,454
無形資産の取得に関連する未払金変動	(272,955)	(272,955)
確定給付負債(純額)の未払金振替	(20,617)	(15,079)
株式交換による金融資産の増加	-	52,841

26. 財務活動から生じる負債の変動

当半期及び前半期のキャッシュ・フロー計算書において財務活動として分類された又は将来財務活動として分類されるキャッシュ・フローに関連する負債の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

(1) 2025年半期

区分	期首	キャッ シュ・フ ロー	その他の変動				半期末
			取得	為替レート の変動	公正価値の変動	その他の変動	
借入金	7,871,919	(539,590)	-	(259,587)	-	7,031	7,079,773
リース負債	759,743	(162,441)	157,022	-	-	(37,832)	716,492
デリバティブ負債	-	-	-	-	7,934	-	7,934
デリバティブ資産	(442,144)	(3,724)	-	-	216,976	3,724	(225,168)
財務活動からの総負債	8,189,518	(705,755)	157,022	(259,587)	224,910	(27,077)	7,579,031

(2) 2024年半期

区分	期首	キャッシュ・ フロー	その他の変動				半期末
			取得	為替レート の変動	公正価値の変動	その他の変動	
借入金	7,559,933	(301,547)	-	203,622	-	3,261	7,465,269
リース負債	851,610	(169,455)	163,424	-	-	(19,196)	826,383
デリバティブ負債	23,077	-	-	193	42	(22,417)	895
デリバティブ資産	(156,774)	-	-	(196,606)	11,060	22,417	(319,903)
財務活動からの総負債	8,277,846	(471,002)	163,424	7,209	11,102	(15,935)	7,972,644

27. 関連当事者との取引

(1) 会社と支配・従属関係にある企業と関連会社・共同支配企業の内訳は次の通りである。

区分	会社名
子会社	(株)KTエステート、(株)KTスカイライフ、BCカード(株)等78社
関連会社及び共同支配企業	(株)ケイバンク、KIF投資組合、メガゾーンクラウド(株)、KIAMCOデータセンター開発ブラインド私募不動産投資信託等49社
その他(*)	(株)クディスタジオ、リベリオン(株)、(株)デジタルファーム、(株)マスターン第127号ロジスポイント大邱、コラムコー一般私募不動産投資信託第143号等

(*) 企業会計基準書第1109号を適用して評価しているが、重要な影響力を有しているため、第1024号による関連当事者の範囲に含まれる。

(2) 会社が当半期に(株)KTアイエス、(株)KTシーエス、KT telecop(株)、(株)KTエムアンドエス、(株)KTサービス南部から承継した端末機割賦販売債権金額は217,226百万ウォンである。

(3) 会社は(株)KT M mobileと電気通信サービスの卸売提供に関する追加約定を締結しており、移动通信サービス加入の対価による債務と通信営業から発生するネットワーク網利用対価として会社が受け取る債権の一部又は全部を相殺している。

(4) 報告期間末現在、会社と関連当事者間の主要な債権・債務内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2025年6月30日

関連当事者の 区分	会社名	債権			債務		
		売上債権	貸付金等	その他債権	仕入債務	その他債務	リース債務
子会社	KT telecop(株)	1,381	-	97	60	33,301	-
	(株)KTシーエス	30	-	6,451	-	57,602	4
	(株)KTアイエス	13,938	-	-	-	47,783	-
	(株)KTサービス北部	19	-	-	-	19,323	-
	(株)KTサービス南部	-	-	-	-	35,350	1
	(株)KTスカイライフ	26,672	-	6,895	9,277	6,963	-
	(株)KTディーエス	935	-	830	-	123,883	-
	(株)KTエステート	957	-	41,637	-	7,903	14,852
	(株)KT ENA (旧(株)スカイライフTV)	856	-	-	-	2,044	-
	BCカード(株)(*)	386	-	6,728	-	11,244	7
	(株)KTサット	1,302	-	-	-	1,095	-
	(株)KTアルファ	5,621	-	13	-	5,038	-
	KTコマース(株)	18	-	70	3,276	16,174	9,787
	(株)KTエムアンドエス	74	5,775	118	-	54,837	-
	(株)KTジニーミュージック (旧(株)ジニーミュージック)	-	-	14,447	-	14,477	-
	(株)KT M mobile	30,063	-	34,224	942	1,339	-
	(株)KTナスメディア (旧(株)ナスメディア)	1,398	-	46	-	16	-
	(株)KT MOS 北部	63	-	2	-	12,407	-
	(株)KT MOS 南部	-	-	114	-	12,236	-
	(株)KTエンジニアリング	569	-	29	233	43,157	-
	(株)KTスタジオジニー	108	-	8,765	-	38,493	-
	(株)KTクラウド	12,412	-	-	-	51,073	139
	East Telecom LLC	5,040	15,221	-	93	-	-
	(株)KTネットコア	165	-	5	48,047	41,189	-
	(株)KT P&M	29	-	-	-	12,343	-
	その他	11,358	-	12,572	3,453	13,986	10,170
関連会社及び 共同支配企業	(株)ケイバンク	528	-	2,838	-	-	-
	その他	307	-	1,019	112	213	818
合計		114,229	20,996	136,900	65,493	663,469	35,778

2) 2024年12月31日

関連当事者の 区分	会社名	債権			債務		
		売上債権	貸付金等	その他債権	仕入債務	その他債務	リース負債
子会社	KTリンカス㈱	-	-	2	-	11,050	-
	KT telecop㈱	224	-	978	1,137	29,487	-
	㈱KTシーエス	186	-	5,466	-	53,067	4
	㈱KTアイエス	12,956	-	-	-	46,564	-
	㈱KTサービス北部	19	-	3	-	24,652	-
	㈱KTサービス南部	-	-	-	-	25,537	-
	㈱KTスカイライフ	27,816	-	5,223	-	20,335	-
	㈱KTディーエス	1,067	-	2,005	-	135,524	-
	㈱KTエステート	581	-	42,422	-	22,115	3,743
	㈱KT ENA (旧㈱スカイライフTV)	1,006	-	1,541	-	5,018	-
	BCカード㈱(*)	4,402	-	6	-	12,288	5
	㈱KTサット	1,266	-	-	-	1,309	-
	㈱KTアルファ	5,738	-	25	2,081	5,516	-
	KTコマース㈱	14	-	99	8,640	23,215	6,007
	㈱KTエムアンドエス	223	8,400	71	-	52,773	-
	㈱KTジニーミュージック (旧㈱ジニーミュージック)	1	-	14,715	-	14,996	-
	㈱KT M mobile	49,224	-	51	-	4,016	-
	㈱KTナスメディア (旧㈱ナスメディア)	1,549	-	1	-	42	-
	㈱KT MOS 北部	64	-	736	-	15,122	-
	㈱KT MOS 南部	-	-	211	-	12,881	-
	㈱KTエンジニアリング	-	-	367	2,965	123,402	-
	㈱KTスタジオジニー	15	-	4,825	1,235	30,524	-
	㈱KTクラウド	31,683	-	274	-	47,789	345
	East Telecom LLC	5,811	15,307	-	89	-	-
	その他	15,099	-	1,871	2,746	13,071	18
関連会社及び 共同支配企業	㈱ケイバンク	518	-	3,706	-	1	-
	その他	247	-	20	117	365	963
合計		159,709	23,707	84,618	19,010	730,659	11,085

(*) 関連当事者であるBCカード㈱とのカード取引金額のうち、当半期末の未決済金額11,240百万ウォン(2024年12月31日：12,145百万ウォン)がその他債務に含まれている。

(5) 当半期及び前半期における会社と関連当事者間の主要取引内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2025年半期

関連当事者の 区分	会社名	売上		仕入		使用権 資産取得	受取 利息	支払 利息	受取 配当金
		営業収益	その他 収益	営業費用	その他(*1)				
子会社	KT telecop(株)(*1)	5,095	-	74,311	2,002	-	1	-	-
	(株)KTシーエス(*1)	47,012	-	175,277	21	-	-	-	318
	(株)KTアイエス	34,292	-	177,920	-	-	-	-	1,224
	(株)KTサービズ北部(*1)	4,632	-	107,334	952	-	-	-	-
	(株)KTサービズ南部(*1)	7,518	4	163,292	2,401	1	-	-	-
	(株)KTスカイライフ(*1)	70,676	-	8,550	31	-	-	-	8,368
	(株)KTディーエス(*1)	6,734	-	221,801	20,350	-	-	-	6,096
	(株)KTエステート(*1)	28,402	-	39,088	1,048	24,715	-	379	6,876
	(株)KT ENA(*1) (旧(株)スカイライフTV)	6,542	-	5,339	1,400	-	-	-	-
	BCカード(株)	5,068	20	13,630	-	2	1	-	-
	(株)KTサット	3,426	-	5,117	-	-	-	-	-
	(株)KTアルファ	32,397	-	18,648	-	-	2	-	-
	KTコマース(株)(*1)	639	-	36,028	28,078	4,526	-	299	-
	(株)KTエムアンドエス	97,154	32	142,684	-	-	-	-	-
	(株)KTジニーミュージック (旧(株)ジニーミュージック)	229	-	27,510	-	-	-	-	-
	(株)KT M mobile	142,288	81	2,609	-	-	-	-	-
	(株)KTナスメディア (旧(株)ナスメディア)	158	-	677	-	-	-	-	3,487
	(株)KT MOS 南部(*1)	1,293	-	46,189	2,832	-	-	-	-
	(株)KT MOS 北部(*1)	1,852	-	45,302	2,754	-	-	-	-
	(株)KTエンジニアリング(*1)	1,379	15	17,771	49,466	-	-	-	-
	(株)KTエイチエス (旧(株)ケーエイチエス)	9	-	5,796	-	-	-	-	-
	(株)KTスタジオジニー(*1)	704	-	5,351	35,982	-	-	-	-
	(株)KTクラウド	39,688	-	110,697	-	-	-	5	-
	(株)KTネットコア(*2)	7,122	-	113,287	155,870	-	-	-	-
	(株)KT P&M(*2)	1,416	-	23,606	7,391	-	-	-	-
	その他(*3)	29,319	14	54,040	2,555	10,460	2	15	1,699
関連会社及び 共同支配企業	(株)ケイバンク	4,299	-	3	-	-	-	-	-
	その他(*4)	1,053	-	10,377	-	-	1	15	5,079
その他	その他	1	-	-	-	1	-	-	-
合計		580,397	166	1,652,234	313,133	39,705	7	713	33,147

(*1) 有形資産取得等の金額が含まれている。

(*2) (株)KTネットコア及び(株)KTP&Mは、2024年第4四半期中に設立された。

(*3) KTリンカス(株)、(株)プレイディー及び、(株)イニテックが子会社から除外される前までの取引内訳が含まれている。

(*4) (株)トラステイが関連会社から除外される前までの取引内訳が含まれている。

2) 2024年半期

関連当事者の 区分	会社名	売上		仕入		使用権 資産取得	受取 利息	支払 利息	受取 配当金
		営業収益	その他収益	営業費用	その他(*1)				
子会社	KTリンカス(株)(*1)	2,747	12	29,643	5	1	-	-	-
	KT telecop(株)(*1)	3,543	-	68,228	10	-	2	-	-
	株KTシーエス	44,048	2	172,923	1	-	-	-	318
	株KTアイエス(*1)	32,369	104	165,871	595	-	-	-	1,224
	株KTサービス北部(*1)	5,390	-	105,135	931	-	-	-	-
	株KTサービス南部(*1)	6,731	-	127,772	1,283	-	-	-	-
	株KTスカイライフ(*1)	70,782	1	9,095	30	-	-	-	8,368
	株KTディーエス(*1)	6,690	-	216,193	27,325	-	-	-	4,848
	株KTエステート(*1)	25,895	11	40,344	693	24,466	-	349	8,600
	株KT ENA (旧株スカイライフTV)	6,232	-	5,461	-	-	-	-	-
	BCカード(株)	4,680	-	14,739	-	4	2	-	4,589
	株KTサット	3,782	-	5,706	-	-	-	-	-
	株KTアルファ	30,691	-	21,847	-	-	2	-	-
	KTコマース(株)(*1)	598	-	39,275	59,696	1,144	-	18	-
	株KTエムアンドエス	143,653	16	132,553	-	-	-	-	-
	株KTジニーミュージック (旧株ジニーミュージック)	188	-	27,121	-	-	-	-	-
	株KT M mobile	125,842	44	1,409	-	-	-	-	-
	株KTナスメディア (旧株ナスメディア)	152	2	1,506	-	-	-	-	3,487
	株KT MOS 南部(*1)	933	-	46,192	3,375	-	-	-	-
	株KT MOS 北部(*1)	1,531	-	45,799	3,567	-	-	-	-
	株KTエンジニアリング(*1)	1,637	-	19,972	69,251	-	-	-	-
	株KTエイチエス (旧株ケーエイチエス)	7	-	3,980	-	-	-	-	-
	株KTスタジオジニー(*1)	94	-	3,704	20,227	-	-	-	-
	株KTクラウド(*1)	48,094	-	76,144	259	1	-	5	-
	その他	13,578	355	52,241	257	10	2	-	3,861
関連会社及び 共同支配企業	株ケイバンク	2,196	-	105	-	-	918	-	-
	その他	1,535	-	2,783	-	19	-	25	3,850
その他	リベリオン(株)	16	-	-	-	-	-	-	-
合計		583,634	547	1,435,741	187,505	25,645	926	397	39,145

(*1) 有形資産取得等の金額が含まれている。

(6) 主要経営陣に対する報酬

当半期及び前半期における会社の主要経営陣(登記役員)に対する報酬の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年半期	2024年半期
短期給付	1,089	824
退職給付	140	97
株式基準報酬	367	332
合計	1,596	1,253

(7) 当半期及び前半期における会社の関連当事者との資金取引は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2025年半期

関連当事者の 区分	会社名	資金貸付取引		資金借入取引(*1)		現金出資等
		貸付	回収	借入	償還	
子会社	(株)KTエムアンドエス	29,400	32,025	-	-	-
	(株)KTエステート	-	-	58	12,698	-
	その他	-	-	15,696	2,047	(1,657)
関連会社及び共 同支配企業	IBK-KT青年創業MARS投資組合	-	-	-	-	5,000
	その他	-	-	-	161	(1,165)
合計		29,400	32,025	15,754	14,906	2,178

(*1) 資金借入取引にはリース取引が含まれている。

2) 2024年半期

関連当事者の 区分	会社名	資金貸付取引		資金借入取引(*1)		現金出資等
		貸付	回収	借入	償還	
子会社	㈱KTエムアンドエス	29,400	32,025	-	-	-
	㈱KTエステート	-	-	-	12,638	-
	KT ES Pte. Ltd.	-	-	-	-	68,270
	その他	-	-	1,996	248	-
関連会社及び共 同支配企業	IBK-KT青年創業MARS投資組合	-	-	-	-	5,000
	KT-IBKC 未来投資組合1号	-	-	-	-	(1,820)
	㈱チームフレッシュ(*2)	-	-	-	-	52,841
	その他	-	-	-	158	(415)
合計		29,400	32,025	1,996	13,044	123,876

- (*1) 資金借入取引にはリース取引が含まれている。
- (*2) 関連会社である㈱チームフレッシュの償還転換優先株式を取得する際、保有している㈱Lolabの株式を提供した交換取引である。
- (8) 当半期末現在、会社がBCカード㈱から提供を受けたカードの約定限度金額は18,534 百万ウォン(2024年12月31日：18,481百万ウォン)である。
- (9) 会社は関連当事者であるKIAMCOデータセンター開発ブラインド私募不動産投資信託等に対して契約による出資義務がある。当半期末現在、会社は44,690 百万ウォンを追加出資する予定である。

28. 公正価値

当半期に会社の金融資産と金融負債の公正価値に影響を及ぼす事業環境及び経済的環境に重要な変動はない。

(1) 金融商品の種類別公正価値

報告期間末現在、会社の金融商品の種類別帳簿価額及び公正価値は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年6月30日		2024年12月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金及び現金性資産	1,419,921	(*)	1,540,570	(*)
売上債権及びその他債権				
償却原価で測定する金融資産	3,122,889	(*)	3,099,178	(*)
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	114,094	114,094	114,774	114,774
その他金融資産				
償却原価で測定する金融資産	81,301	(*)	80,465	(*)
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	428,703	428,703	456,224	456,224
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,657,236	1,657,236	1,458,891	1,458,891
ヘッジ目的デリバティブ資産	225,168	225,168	442,144	442,144
合計	7,049,312		7,192,246	
金融負債				
仕入債務及びその他債務	4,125,012	(*)	4,315,375	(*)
借入金	7,079,773	7,053,973	7,871,919	7,769,937
その他金融負債				
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	28	28	28	28
ヘッジ目的デリバティブ負債	7,934	7,934	-	-
合計	11,212,747		12,187,322	

(*) 帳簿価額が公正価値の合理的な近似値であるため、公正価値の開示から除外した。

(2) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品は公正価値ヒエラルキーに従って区分される。定義されたレベルは次の通りである。

- 測定日に企業がアクセスできる同一の資産又は負債の活発な市場における(調整されていない)相場価格(レベル1)
- レベル1の相場価格以外に、資産又は負債に関する直接的又は間接的に観察可能なインプット(レベル2)
- 資産又は負債に関する観測できないインプット(レベル3)

報告期間末現在、公正価値で測定される又は公正価値が公表される会社の資産と負債は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2025年6月30日

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
売上債権及びその他債権				
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	114,094	-	114,094
その他金融資産				
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	428,703	428,703
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,516,221	-	141,015	1,657,236
ヘッジ目的デリバティブ資産	-	225,168	-	225,168
合計	1,516,221	339,262	569,718	2,425,201
負債				
借入金	-	7,053,973	-	7,053,973
その他金融負債				
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-	28	28
ヘッジ目的デリバティブ負債	-	7,934	-	7,934
合計	-	7,061,907	28	7,061,935

2) 2024年12月31日

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
売上債権及びその他債権				
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	114,774	-	114,774
その他金融資産				
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	456,224	456,224
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,317,876	-	141,015	1,458,891
ヘッジ目的デリバティブ資産	-	442,144	-	442,144
合計	1,317,876	556,918	597,239	2,472,033
負債				
借入金	-	7,769,937	-	7,769,937
その他金融負債				
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-	28	28
合計	-	7,769,937	28	7,769,965

(3) 経常的な公正価値測定値のヒエラルキーレベル間の振替え

1) 経常的な公正価値測定値のレベル1とレベル2間の振替え内訳

当半期において、会社の経常的な公正価値測定値のレベル1とレベル2の間の振替え内訳はない。

2) 経常的な公正価値測定値のレベル3の変動内訳

当半期及び前半期において、会社の経常的な公正価値測定値のレベル3の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

ア.2025年半期

区分	金融資産		金融負債
	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他包括損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融負債
期首帳簿価額	456,224	141,015	28
取得金額	5,411	-	-
振替金額	(105)	145	-
処分金額	(5,353)	(145)	-
当期損益認識額	(27,474)	-	-
半期末帳簿価額	428,703	141,015	28

イ.2024年半期

区分	金融資産		金融負債
	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他包括損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融負債
期首帳簿価額	441,321	201,189	1,403
取得金額	10,615	-	-
振替金額	50,341	-	-
処分金額	(2,455)	-	-
当期損益認識額	10,334	-	-
半期末帳簿価額	510,156	201,189	1,403

(4) 価値評価技法

会社は公正価値ヒエラルキーにおいてレベル2とレベル3に分類される経常的な公正価値測定値、非経常的な公正価値測定値、開示される公正価値について次の価値評価技法を使用している(単位：百万ウォン)。

1) 2025年6月30日

区分	公正価値	レベル	価値評価技法
資産			
売上債権及びその他債権			
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	114,094	2	割引キャッシュ・フロー法
その他金融資産			
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	428,703	3	割引キャッシュ・フロー法、調整純資産法、マーケットアプローチ、T-Fモデル
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	141,015	3	割引キャッシュ・フロー法
ヘッジ目的デリバティブ資産	225,168	2	割引キャッシュ・フロー法
負債			
借入金	7,053,973	2	割引キャッシュ・フロー法
その他金融負債			
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	28	3	二項モデル
ヘッジ目的デリバティブ負債	7,934	2	割引キャッシュ・フロー法

2) 2024年12月31日

区分	公正価値	レベル	価値評価技法
資産			
売上債権及びその他債権			
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	114,774	2	割引キャッシュ・フロー法
その他金融資産			
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	456,224	3	割引キャッシュ・フロー法、調整純資産法、マーケットアプローチ、二項モデル、T-Fモデル
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	141,015	3	割引キャッシュ・フロー法
ヘッジ目的デリバティブ資産	442,144	2	割引キャッシュ・フロー法
負債			
借入金	7,769,937	2	割引キャッシュ・フロー法
その他金融負債			
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	28	3	二項モデル

(5) レベル3に分類された公正価値測定値の価値評価過程

会社は財務報告目的で公正価値を測定するために外部専門家を利用している。外部専門家による公正価値の測定結果は、財務室の会計担当に直接報告されており、会社の決算日程に合わせて公正価値の評価過程及びその結果について財務室の会計担当と協議している。

29. 後発事象

(1) 会社は報告期間末以後、次の社債を発行した(外貨単位：千)。

区分	発行日	額面総額	額面利率	償還期日
2025 Global	2025年7月3日	USD 500,000	4.375%	2029年1月3日

(2) 会社は2025年7月15日付の取締役会で四半期配当を決議しており、主要な内容は次の通りである。

区分	内訳
四半期配当額	1株当たり現金配当額 600ウォン(配当総額：144,658百万ウォン)
時価配当率	1.1%
配当基準日	2025年7月 30日
配当金支払日	2025年8月 14日

2【その他】

(1) 後発事象

(イ) 中間財務諸表作成日までに発生した重要事項

半期連結財務諸表に対する注記30及び半期財務諸表に対する注記29を参照のこと。

(ロ) 中間財務諸表作成日後、本半期報告書提出日までに発生した重要事項

2025年7月3日、当社は総額500百万米ドルの社債を発行した。

KT IS Co., Ltd. は株式購入契約を締結し、BCカード㈱が保有していたHNC Network Co., Ltd.の株式172,851株の全て及び当社が保有していたHNC Network Co., Ltd.の株式1,747株の全てを取得した。当該取引は2025年8月19日に完了した。

(2) 訴訟

当社は、2025年6月24日、韓国公正取引委員会より、移動通信市場における販売奨励金に関する是正命令及び課徴金約299億ウォンを課すとの決定を受領した。これを受け、当社は適切な法的措置を検討している。

半期連結財務諸表に対する注記15及び半期財務諸表に対する注記15を参照のこと。

3【韓国と日本の会計原則の主な相違点】

本書記載の連結及び個別財務諸表は、韓国採択国際会計基準（K-IFRS）に従って作成されたものであり、日本の会計原則に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下のとおりである。

（1）連結の範囲

K-IFRSでは、支配会社は原則として全ての子会社を連結の範囲に含めなければならない。子会社とは、議決権（潜在的議決権を含む）の50%超が支配会社及びその子会社に所有されている会社をいうが、以下の場合には支配会社が他の会社の議決権の50%以下を保有していても支配力を有しているものとみなす。

- 1）他の投資家との契約において過半数の議決権を行使する能力を有している場合
- 2）法律又は契約により会社の財務方針及び営業方針を決定する能力を有している場合
- 3）取締役会又はそれに準じる意思決定機関が会社を支配していて、その取締役会又はそれに準じる意思決定機関の構成員の過半数を任命又は解任する能力を有している場合
- 4）取締役会又はそれに準じる意思決定機関が会社を支配していて、その取締役会又はそれに準じる意思決定機関の意思決定において議決権の過半数を行使する能力を有している場合
- 5）議決権の相対的な規模及び他の株主の分散度などを総合的に考慮して会社の財務方針及び営業方針を統制する能力を有していると判断される場合

日本の会計基準でも、親会社は原則として全ての子会社を連結の範囲に含めなければならない。親会社とは、他の会社の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関（これを意思決定機関という。）を支配している会社をいい、子会社とは、当該他の会社をいう。他の会社の意思決定機関を支配している会社とは、以下の会社を意味する。

- 1）議決権の過半数を自己の計算において所有している場合
- 2）議決権の100分の40以上、100分の50以下を自己の計算において所有しており、一定の条件を満たした場合
- 3）議決権の100分の40未満を自己の計算において所有しており、緊密な者（自己と出資、人事、資金、技術、取引などにおいて緊密な関係にあり、自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者）及び同意している者（自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意していると認められる者）が所有する議決権を合わせて議決権の過半数を所有しており、一定の条件を満たした場合

（2）ヘッジ会計

K-IFRSでは、デリバティブを利用したヘッジの目的によって公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジなどに区分している。公正価値ヘッジを適用する場合、ヘッジ手段の公正価値変動分は当期損益として認識する。キャッシュ・フロー・ヘッジ手段の公正価値変動分のうち、ヘッジの有効部分はその他包括利益として認識した後、ヘッジ対象が当期損益に影響を与えた時点で当期損益に振り替えており、ヘッジの非有効部分は当期損益として認識する。

日本の会計基準では、ヘッジ会計において基本的に繰延ヘッジを適用することにしており、ヘッジ手段の公正価値変動分全体を純資産の部で繰り延べ、ヘッジ対象に係る損益が認識された時点で当期損益に振り替える。

（3）借入コストの資産化

K-IFRSでは、一定条件を満たす資産（以下、「適格資産」という。）の製造、買入、建設又は開発が開始した日から会社の意図した用途での使用又は販売が可能な状態になるまで、当該資産と関連して発生した支払利息などの借入コストを当該適格資産の取得原価として計上する。

日本の会計基準では、上記適格資産の取得、建設などに直接関連する支払利息などの借入コストも、他の一般的な支払利息等と同一に原則として期間費用として認識している。

（4）有形資産等の再評価

K-IFRSでは、K-IFRS移行日現在で、有形資産、無形資産などを公正価値で測定して、その公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが可能である。

日本には、適用会計基準の変更によるみなし原価の概念が存在しない。

（5）政府補助金

K-IFRSでは、資産関連政府補助金を当該資産の差引項目として計上することができるが、資産関連政府補助金を繰延収益として認識して、同繰延収益を関連資産の耐用年数以内に償却し、収益として認識することもできる。

日本の会計基準では、一般的に資産関連政府補助金は貸借対照表上当該資産の差引項目として計上されている。

(6) リースの借手の会計処理

K-IFRSでは、2019年からK-IFRS第1116号(IFRS16)が導入されることにより、全てのリースの利用者は、一定の基準を満たさない場合を除き、リース料の現在価値をベースにして財政状態計算書上リース資産（使用権資産を含む）とリース債務を認識する。

日本の会計基準では、ファイナンス・リースの場合は、リースの利用者がリース提供者のリース資産の購入価格を知っていて、リース資産の所有権がリース利用者に移転される場合は、リース提供者のリース資産の購入価格で、所有権が移転されない場合は、リース資産の購入価格と総リース料の現在価値のうちいずれか小さい金額で、貸借対照表上それぞれファイナンス・リース資産とファイナンス・リース債務を認識する。

一方、ファイナンス・リースの利用者がリース提供者のリース資産の購入価格を知らない場合には、総リース料の現在価値とリース資産の推定購入価格のいずれか小さい金額で、貸借対照表上それぞれファイナンス・リース資産とファイナンス・リース債務を認識する。

オペレーティング・リースの場合は、リースの利用者がリース資産とリース債務を認識せず、発生したリース料だけを損益計算書上費用として認識する。

なお、日本の会計基準においても、2024年9月に企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第33号「リースに関する会計基準の適用指針」（合わせて「リース会計基準等」）が公表されている。これらは、2027年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首から適用予定であり、早期適用も認められている。このリース会計基準等では、借手の会計処理についてIFRS第16号の主要な定めの内容を取り入れることでIFRS第16号との整合性を図っており、リース会計基準等の導入後は、K-IFRSとの主要な相違は解消されることになる。

(7) 研究開発費

K-IFRSでは、研究開発費を研究費と開発費に区分し、研究費は全額費用処理する。開発費においてはさらに開発費と経常開発費に区分し、開発費に相当するものは資産計上し、経常開発費に相当するものは費用処理する。なお、資産として開発費を認識する為には、特定の要件を充足する必要がある。

日本の会計基準では、研究開発費の定義を充足するものは全て当期費用として処理する。

(8) のれんの償却

K-IFRSでは、のれんに対して償却を実施しない。

日本の会計基準では、企業会計基準委員会が発表した「企業結合に関する会計基準」が適用されていて、のれんを20年以内の一定期間にわたって償却している。

(9) 資産の減損

K-IFRSでは、有形資産、無形資産などの非金融資産に減損が生じた場合、以後の状況の変化により回収可能価額が帳簿価額を超えると、減損損失を認識する前の帳簿価額の償却後残高を限度に減損損失を戻し入れる。

日本の会計基準では、企業会計審議会が発表した「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されていて、減損損失は戻し入れることができない。

(10) 有給休暇引当金

K-IFRSでは、役職員が当期に提供した勤務によって発生した年次有給休暇に対する権利を当期費用及び引当金として処理する。

日本の会計基準では、役職員が当期に提供した勤務によって発生した年次有給休暇に対する権利を当期費用として認識しないのが一般的である。

(11) 確定給付引当金における数理計算上の差異

K-IFRSでは、一般的に、確定給付負債(資産)の純額に係る数理計算上の差異をその他の包括利益として認識して、直ちに利益剰余金に振り替える。

日本の会計基準では、個別財務諸表上は、数理計算上の差異を従業員の予想残存勤続年数以内の特定の期間にわたって当期損益として認識する。その差異は発生年度から償却することを原則とするが、その翌年度から償却することもできる。なお、未認識数理計算上の差異の残高は貸借対照表上認識されない。

一方、連結財務諸表上は、未認識数理計算上の差異の残高も貸借対照表上その他包括損益累計額として認識される。数理計算上の差異を認識する際は、数理計算上の差異を従業員の予想残存勤続年数以内の特定の期間にわたっ

てその他包括損益累計額から当期損益に振り替える。その差異は発生年度から償却することを原則とするが、その翌年度から償却することもできる。

(12) 外貨建資産及び負債の換算

K-IFRSでは、一般的に、貨幣性外貨建資産及び負債を報告期間終了日の為替レートにより換算する時に発生する外貨換算損益を、貨幣性外貨建資産及び負債の決済時に発生する為替差損益と区分して表示する。

日本の会計基準では、企業会計審議会が発表した「外貨建取引等会計処理基準」が適用されていて、上記の外貨換算損益及び為替差損益をまとめて、為替差損益として表示する。

(13) 特別損益

K-IFRSでは、特別損益という損益分類は使われていない。

日本の会計基準では、固定資産売却損益、売買以外の目的で取得した有価証券の売却損益など、経常的に発生した損益に含まれず収益費用の期間対応外の臨時かつ多額の損益を特別損益として表示している。

第 7 【外国為替相場の推移】

中間財務書類の表示に用いられた通貨（ウォン）と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する 2 以上の日刊新聞紙に最近 5 年間の事業年度及び本半期中において掲載されているため、記載を省略する。

第 8 【提出会社の参考情報】

当社は、本半期の開始日から本半期報告書提出日までの間において、法第25条第 1 項各号に掲げる書類を下記のとおり提出している。

（ 1 ）有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第43期（自2024年 1 月 1 日 至2024年12月31日）
2025年 6 月27日に関東財務局長に提出

（ 2 ）半期報告書及びその添付書類

該当事項なし

（ 3 ）臨時報告書

該当事項なし

（ 4 ）訂正報告書

該当事項なし

（ 5 ）発行登録書及びその添付書類

2025年 2 月 6 日に関東財務局長に提出

（ 6 ）発行登録追補書類及びその添付書類

2025年 2 月28日に関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第 1 【保証会社情報】

該当事項なし

第 2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第 3 【指数等の情報】

該当事項なし